

資料2-2

案

岩手県の復興の取組状況等に関する報告書

いわて復興レポート 2022

-11年間の取組-

いのちを守り

海と大地と共に生きる

ふるさと岩手・三陸の創造



令和4年 月

岩手県

目次

■作成の趣旨	(i)
■復興の推進体制及び進行管理	(i)
■本書の構成	(iv)

第1章 概況	1
岩手県の復興に向けた計画の概要	2
11年間の実績と課題	4
実績	4
課題・取組方向	19
データで見る復興の状況	21
第2章 分野別の実績と課題	33
I 安全の確保	34
1 防災のまちづくり	34
2 交通ネットワーク	41
II 暮らしの再建	44
1 生活・雇用	44
2 保健・医療・福祉	49
3 教育・文化・スポーツ	54
4 地域コミュニティ	59
5 市町村行政機能支援	63
III なりわいの再生	66
1 水産業・農林業	66
2 商工業	71
3 観光	76
IV 未来のための伝承・発信	80
1 事実・教訓の伝承	83
2 復興情報発信	84
第3章 各種指標の状況等	89
1 人口の状況	90
2 経済の状況	91
3 被害の状況	92
4 国内外からの支援の状況	93
5 いわて復興インデックス	94
6 これまでの復興の歩み	95

■ 作成の趣旨

平成23年3月に発生した東日本大震災津波からの復興に向け、岩手県東日本大震災津波復興計画〔計画期間：平成23年度～平成30年度〕及びいわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランである復興推進プラン〔計画期間：令和元年度～令和4年度〕に基づき進めてきた11年間（平成23年度～令和3年度）の復興の取組状況について取りまとめるとともに、その実績と課題について、事業進捗や客観指標、県民意識の観点から明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

■ 復興の推進体制及び進行管理

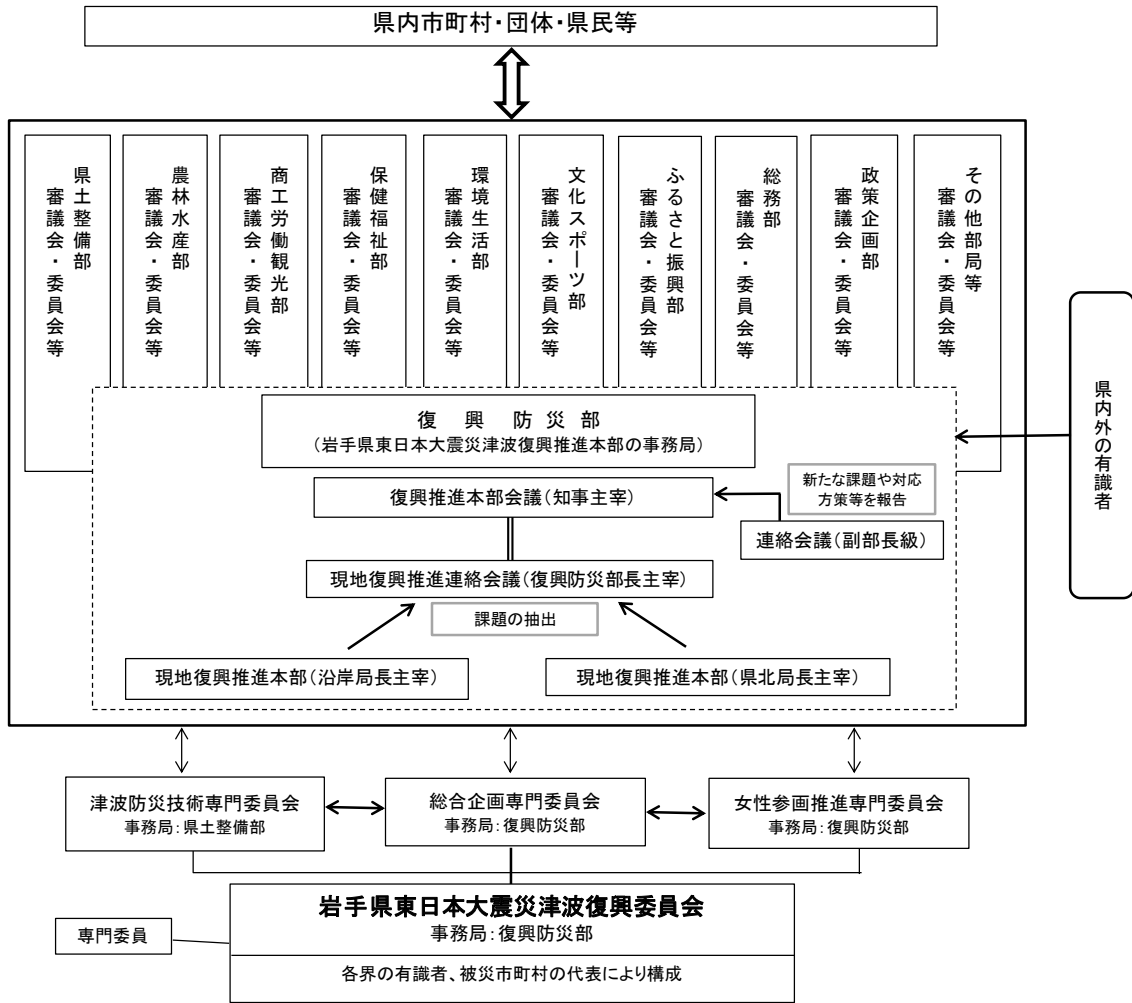
岩手県では、東日本大震災津波からの復興を迅速かつ的確に推進するため、知事、副知事及び各部局長等を構成員とする「岩手県東日本大震災津波復興推進本部」を設置しました。

また、復興に関する事項を調査審議するため、県内の産学官代表等で構成するオール岩手の体制として「岩手県東日本大震災津波復興委員会」を設置し、さらに専門事項を調査するため「総合企画専門委員会」、「津波防災技術専門委員会」及び「女性参画推進専門委員会」を設置しました。岩手県東日本大震災津波復興委員会、総合企画専門委員会及び津波防災技術専門委員会では、平成23年4月の設置以降、「岩手県東日本大震災津波復興計画」策定をはじめとした復興の推進に向けた審議が行われてきました。また、平成26年度から設置した女性参画推進専門委員会では、復興に関する計画等の審議に加え、同専門委員会内のワーキンググループにおいて女性参画によるなりわいの再生に向けた調査報告を取りまとめ、その報告内容が県の事業にも反映されるなど、復興の取組に当たって女性の意見を幅広く取り入れながら議論が行われてきました。

その他にも、女性との意見交換会や若者との意見交換会を随時開催したほか、広域振興局や市町村、関係機関等で構成する「現地復興推進本部会議」を開催するなど、復興を進めるための施策や事業の進捗について、各界からの幅広い意見の集約に努め、計画の策定や見直しなど進行管理に取り組んできました。

いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランである「復興推進プラン」（計画期間：令和元年度から令和4年度）の事業の実施においても、これまでと同様に進行管理に努め、開かれた復興を進めています。

○ 復興の推進体制



○ 復興の進行管理



※復興推進プランの進行管理ツール

- ・「復興に関する意識調査」 **県民意識**
復興推進プランの実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民（対象：5,000人）を対象に、県民の復興に対する実感や施策の重要度等に関する調査結果をまとめたもの。
年1回公表しており、直近の公表は、令和4年5月23日。
- ・「復興ウォッチャー調査」 **県民意識**
復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民（約150人）を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関する調査結果をまとめたもの。
年2回公表しており、直近の公表は令和4年8月29日。
- ・「主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス」 **客観指標** **事業進捗**
いわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプラン「復興推進プラン」の構成事業のうち、代表的な事業を選定し、その進捗状況をまとめるとともに、本県の復旧・復興の状況やその推移を把握するため、代表的な統計データ（社会・経済統計及び復興事業の進捗状況）をまとめたもの。
年2回公表しており、直近の公表は令和4年5月23日。
- ・復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況（確定版） **事業進捗**
「復興推進プラン」の施策体系・事業に基づく進捗状況をまとめたもの。
年1回公表しており、直近の公表は令和4年5月23日。

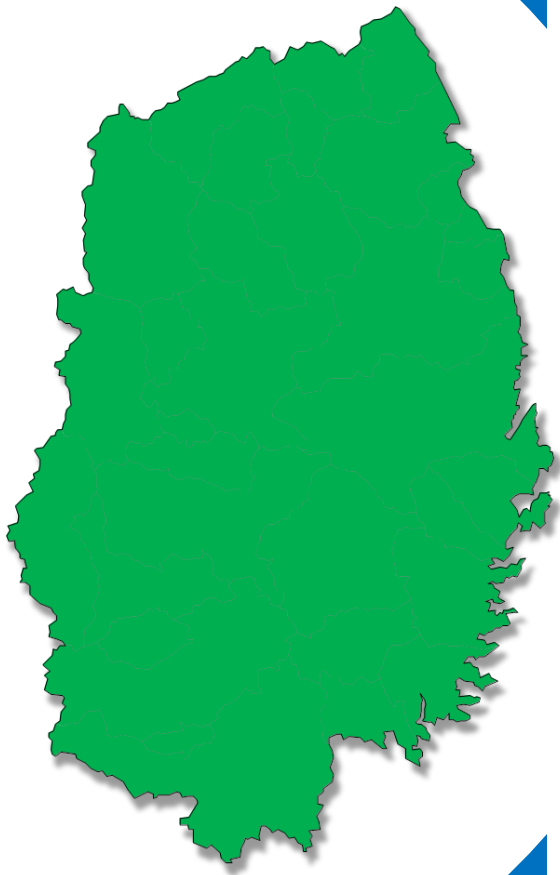
なお、上記の各データについては、県ホームページでも公表しています。

■ 本書の構成

第1章「概況」では、平成23年度から令和3年度までの11年間の復興の取組の実績と今後の課題について、概括的に整理しています。

第2章「分野別の実績と課題」では、12分野ごとの取組の実績と今後の課題を整理しています。

第3章「各種指標の状況等」では、人口や経済の指標、被害状況などを掲載しています。



第 1 章 概 況

岩手県の復興に向けた計画の概要

岩手県東日本大震災津波復興計画

岩手県では、平成23年4月に「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」を策定し、被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障すること及び犠牲者の故郷への思いを継承することを、基本方針を貫く二つの原則と位置付けました。

この原則に基づいて、平成23年8月に、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指す姿とし、復興に向けた3つの原則「安全の確保」、「暮らしの再生」及び「なりわいの再生」を掲げた「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画」を策定しました。復興計画は平成23年度から平成30年度までの8年間を全体計画期間とし、復興基本計画の具体的な施策や事業等については「復興実施計画（第1期）」（平成23年度から平成25年度まで）、「復興実施計画（第2期）」（平成26年度から平成28年度まで）及び「復興実施計画（第3期）」（平成29年度から平成30年度まで）に基づき、取組を進めました。

[復興の目指す姿]

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

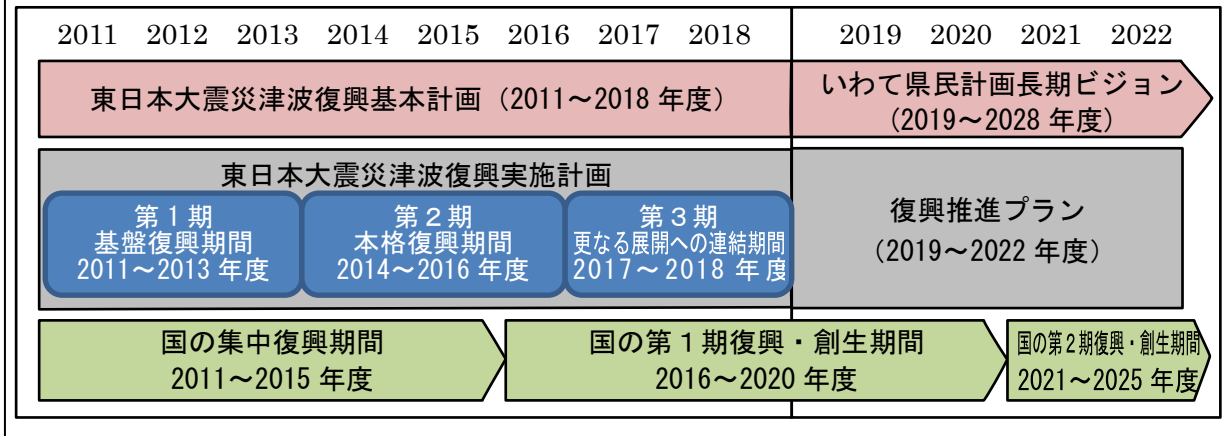
いわて県民計画(2019～2028)

令和元年度から令和10年度までを計画期間とする県の総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」においても、基本方針を貫く二つの原則や、復興の目指す姿を引き継ぎ、政策の推進や地域振興の展開と連動しながら、三陸のより良い復興（Build Back Better）の実現に向けた取組を推進していくこととしました。

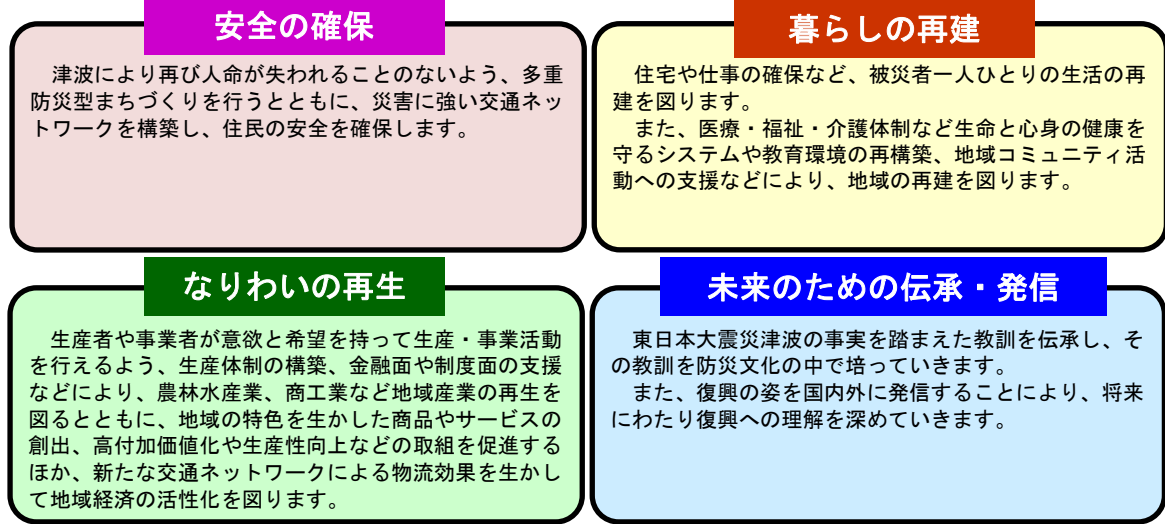
「いわて県民計画（2019～2028）」では、復興計画に掲げた「安全の確保」、「暮らしの再生」、「なりわいの再生」に加えて新たに「未来のための伝承・発信」を復興の柱として掲げ、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓や復興の姿を後世や国内外の人々に伝え、国内のみならず世界の防災力向上に貢献していきます。

具体的な施策や事業等については、令和元年度から4年間を計画期間とする県民計画のアクションプラン「復興推進プラン」に盛り込み、復興に向けた取組を進めています。

[復興計画及びいわて県民計画（2019～2028）の構成及び期間]



[いわて県民計画（2019～2028）「より良い復興～4本の柱～」]



11年間の実績と課題

実績

発災からこれまで、県民はもとより、国、市町村、関係団体、企業、NPO、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携を図りながら、復興に取り組みました。

安全の確保

多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。

災害廃棄物の処理については、平成26年3月までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了したほか、復興まちづくり（面整備）事業による宅地造成は、令和2年12月までに完了し、海岸保全施設については、整備延長ベースの整備率が令和4年3月末現在で98.3%となりました。

災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。国において復興のリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路については、令和3年12月の野田久慈道路（普代～久慈間）の開通により、県内の計画延長359km全てが開通しました。

三陸鉄道は、平成26年4月に南北リアス線が全線運行を再開し、平成31年3月には、旧JR山田線宮古-釜石間を経営移管の上、三陸鉄道リアス線として盛-久慈間が一貫運行となりました。同年10月に台風19号による甚大な被害を受けましたが、5カ月後の令和2年3月に復旧再開しました。

暮らしの再建

被災者の住環境の再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行しました。

沿岸4箇所を設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。令和3年4月には「いわて被災者支援センター」を新たに設置し、関係機関や専門家等と連携して、被災者の生活安定に向けた支援を実施しています。

被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築、被災者の保健活動やこころのケアの支援等に取り組みました。被災した医療機関は、廃止したものを除く全てで診療を継続・再開しています。

教育環境を整備するため被災した公立学校を復旧するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組みました。

地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動への活動費助成等に取り組み、災害公営住宅等での自治会等が設立されるなど、コミュニティの形成が進みました。

被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保の取組を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。

なりわいの再生

水産業・農林業の再生に向けて、漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。ハード

面の復旧・整備は概ね完了しましたが、海洋環境の変化等により産地魚市場水揚量や養殖生産量は減少しています。

中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、**施設・設備の復旧支援**や**債権買取の金融支援**を実施するとともに、**起業や新事業活動の支援**等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開は8割を超えています。しかしながら、販路の確保など様々な経営課題を抱え売上げが震災前より減少している事業者も多い状況にあります。

復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、**観光キャンペーンの展開**や**教育旅行等の誘致**、**観光人材育成**等に取り組み、三陸地域の観光入込客数については、令和元年には震災前の94.3%まで回復しましたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。このほか、主要な海水浴場の砂浜再生などの観光資源の再生に取り組み、令和3年9月の浪板海岸における工事完了をもって、県内で計画された3箇所全ての**砂浜の再生工事が完了**しました。

未来のための伝承・発信

東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、令和元年9月に、高田松原津波復興祈念公園内に開館した「東日本大震災津波伝承館」において、来館者への展示解説や企画展示を実施し、県内外から教育旅行関係者をはじめ多くの方が来館しています。また、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用を促進し、教訓の次世代への継承と風化防止に取り組みました。

復興の姿を重層的に発信するため、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、県内外で継続的に開催しているフォーラム、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信しました。

事業進捗・客観指標・県民意識から見た復興の状況

[復興実施計画・復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況]

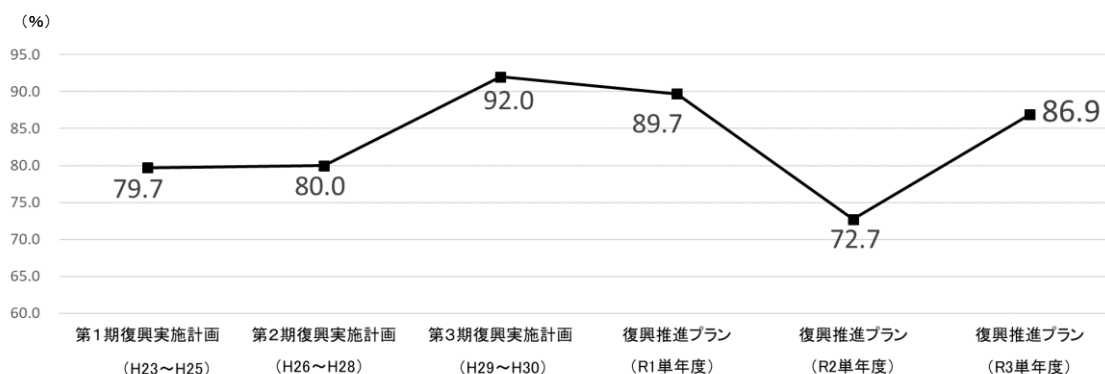
復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～令和4年度）について、進捗管理のため、事業ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を取りまとめ公表しています。なお、復興推進プランについては、計画期間中であるため、単年度ごとに設定した計画値に対する進捗率を公表しています。

それぞれの計画の、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合は、令和元年度までは概ね8割から9割程度となっていました。令和2年度における復興推進プランの進捗状況では、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が72.7%となりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた指標の変更を行っており、変更後の指標に基づく進捗状況は、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が86.9%となりました。

復興の状況等を示す主なデータ

■復興実施計画（第1期～第3期）及び復興推進プランの進捗率が80%以上となった指標の割合の推移



※ 復興推進プランについては、計画期間中であるため、令和元年度から令和3年度までは単年度ごとに設定した計画値に対する進捗率を記載している。

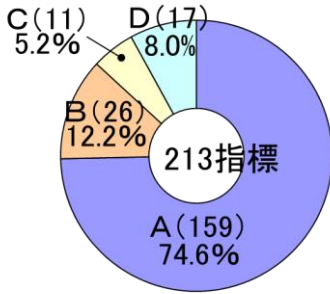
復興の状況等を示す主なデータ

■復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和3年度の進捗状況

◎令和3年度計画値に対する進捗率（全体）

[全体の状況]

進捗率80%以上 86.9% (185指標)
進捗率80%未満 13.1% (28指標)



区分	復興推進プラン 令和3年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

【4本の柱ごとの指標数内訳】

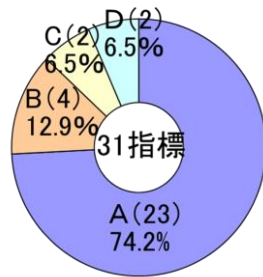
4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	31	23 74.2%	4 12.9%	2 6.5%	2 6.5%
暮らしの再建	62	47 75.8%	8 12.9%	3 4.8%	4 6.5%
なりわいの再生	89	65 73.0%	13 14.6%	4 4.5%	7 7.9%
未来のための 伝承・発信	31	24 77.4%	1 3.2%	2 6.5%	4 12.9%
合計	213 (173)	159 (128) 74.6% (74.0%)	26 (23) 12.2% (13.3%)	11 (9) 5.2% (5.2%)	17 (13) 8.0% (7.5%)
		185 (151) 86.9% (87.3%)		28 (22) 13.1% (12.7%)	

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

◎令和3年度計画値に対する進捗率（「4本の柱」別）

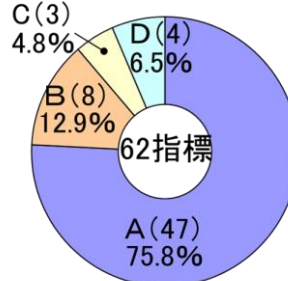
[安全の確保]

進捗率80%以上 87.1% (27指標)
進捗率80%未満 12.9% (4指標)



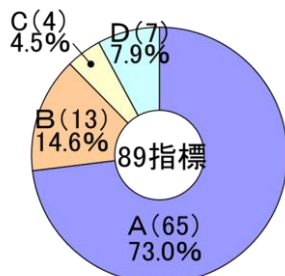
[暮らしの再建]

進捗率80%以上 88.7% (55指標)
進捗率80%未満 11.3% (7指標)



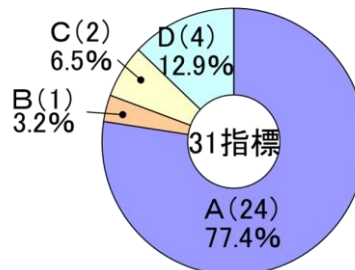
[なりわいの再生]

進捗率80%以上 87.6% (78指標)
進捗率80%未満 12.4% (11指標)



[未来のための伝承・発信]

進捗率80%以上 80.6% (25指標)
進捗率80%未満 19.4% (6指標)



復興の状況等を示す主なデータ

◎進捗率が80%未満となった要因の分類

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率のうち、進捗率60%以上80%未満（「C」）は11指標（5.2%）、進捗率60%未満（「D」）は17指標（8.0%）であり、進捗率80%未満は28指標（13.1%）となりました。

進捗率80%未満の28指標（再掲指標6指標を含む）について、主な要因から、以下のよう
に分類しました。

分類		指標数	内容
(1)	他事業との調整	1 (1)	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整したもの
(2)	被災地のニーズ少	1 (1)	当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの
(3)	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響	22 (16)	感染拡大防止のため事業を中止したものや、感染拡大の影響により事業実施に向けた準備を進めることができなかったもの
(4)	その他	4 (4)	(1)～(3)に該当しないもの

○ それぞれの要因に分類される指標項目は、以下のとおりです。

- (1) 他事業との調整
 - ① 復興関連道路整備事業（改築）【復興関連道路の整備完了箇所数（累計）】
- (2) 被災地のニーズ少
 - ① 再生可能エネルギー導入促進事業【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】
- (3) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響
 - ① 震災伝承ネットワーク構築事業【三陸TSUNAMI会議（仮称）開催回数】
 - ② 港湾利用促進事業【港湾におけるコンテナ貨物取扱数量（実入り）】
 - ③ 民生委員（児童委員）活動事業【沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数】
 - ④ ジョブカフェいわた管理運営事業
【ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数（累計）】
 - ⑤ 被災地児童生徒文化芸術支援事業【参加校数】
 - ⑥ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【音楽関連イベントの開催回数】
 - ⑦ 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業【災害派遣福祉チーム員研修の開催回数】
 - ⑧ 情報関連産業競争力強化事業【新規取引件数】
 - ⑨ 海洋研究学びの場創出推進事業費【海洋調査船公開、出前授業等の実施回数】
 - ⑩ 科学技術普及啓発推進事業費【いわたまるごと科学館開催】
 - ⑪ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費
【企業研修旅行誘致説明会参加回数（オンラインを含む）】
 - ⑫ 復興情報発信事業【復興フォーラム開催回数】
 - ⑬ 北東北広域観光推進事業【国内旅行会社等招請回数】
 - ⑭ 三陸沿岸観光新時代創造事業【国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数】
 - ⑮ いわたインバウンド新時代戦略事業【旅行会社・メディア等招請回数】
 - ⑯ 震災教訓伝承事業【提言集の英語版作成】※三陸TSUNAMI会議（仮称）開催の再延期に伴い、作成を延期したもの。
- (4) その他（(1)～(3)に該当しないもの）
 - ① 被災者の参画による心の復興事業【補助団体数】
 - ② さけ、ます増殖費【サケの回帰率】
 - ③ いわた水産アカデミー運営支援事業費【いわた水産アカデミー修了生数】
 - ④ 新しい三陸の地域産業展開事業【経営革新計画策定事業者数】

[客観指標]

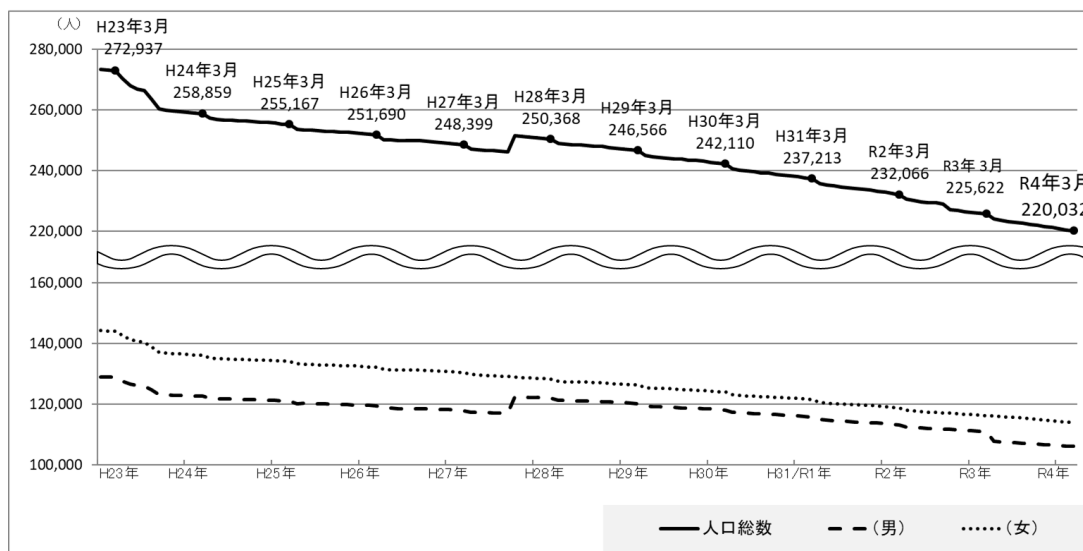
「岩手県毎月人口推計」による沿岸部の人口(令和4年3月1日現在)は、220,032人となっており、東日本大震災津波発生前(平成23年3月1日現在)と比較すると19.4%(52,905人)の減少となりました。増減率を比較すると、県全体は10.3%の減少、県内陸部は7.9%の減少となっており、沿岸部の減少率が高くなっています。

また、沿岸部の直近5年間(平成29年3月1日→令和4年3月1日)の減少率は、その前の5年間(平成23年3月1日→平成28年3月1日)の減少率よりも高くなっています。

男女別で見ると、男性より女性の減少率が高くなっており、特に社会増減では、女性の減少幅が大きくなっています。

復興の状況等を示す主なデータ

■沿岸市町村の人口推移(岩手県毎月人口推計)



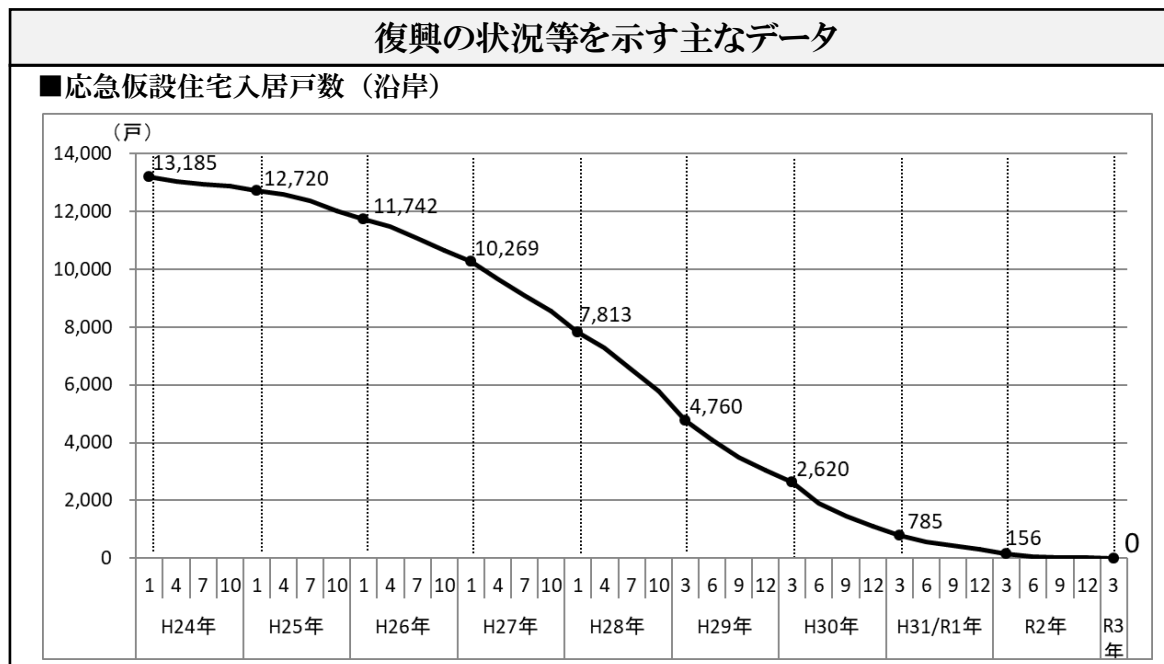
■沿岸市町村の直近5年間の人口減少率(岩手県毎月人口推計)

H23. 3. 1		H28. 3. 1		H29. 3. 1		R4. 3. 1	
人口	人口	対H23. 3. 1		人口	人口	対28. 3. 1	
		増減	増減率			増減	増減率
272,937人	250,368人	▲22,569人	▲8.3%	246,566人	220,032人	▲26,534人	▲10.8%

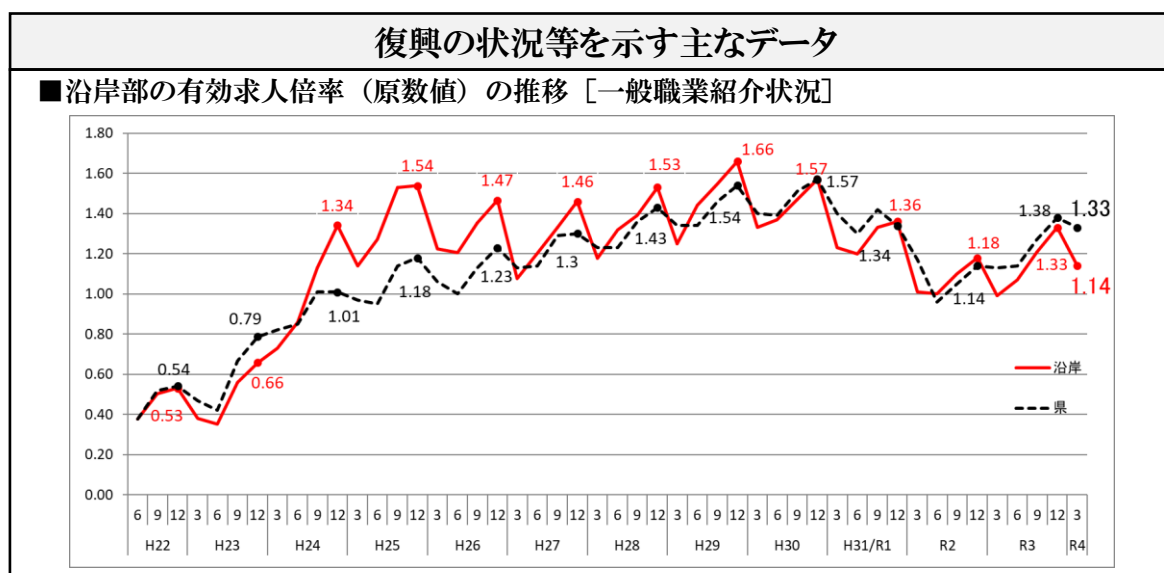
■沿岸市町村の人口の社会増減(岩手県毎月人口推計)

	平成23年3月から令和4年3月までの社会増減の累計(A)	参考	
		震災前(平成23年3月1日現在の推計人口(B))	(A)／(B)
総数	▲24,622人	272,937人	▲9.0%
男	▲10,310人	128,874人	▲8.0%
女	▲14,312人	144,063人	▲9.9%

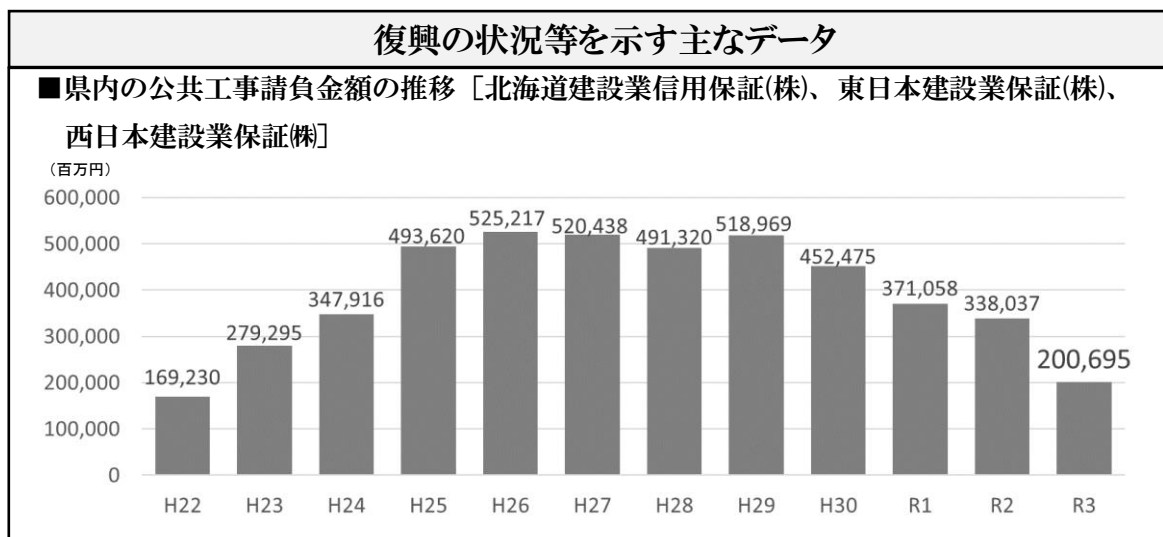
沿岸部の応急仮設住宅入居戸数は、令和3年3月31日までに全ての入居者が恒久的な住宅に移行しました。



沿岸部の有効求人倍率（原数値）は、平成24年7月以降93か月連続で1倍台（有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状態）が継続していましたが、令和2年4月に1倍を下回り、0.91倍となりました。これは、復興需要の減少、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴う企業の景況感の悪化が影響しているとみられます。なお、令和4年3月は1.14倍となっています。



県内の公共工事請負金額は平成26年度（525,217百万円）がピークとなっており、令和3年度は200,695百万円と、平成26年度と比較して61.8%の減少となりました。



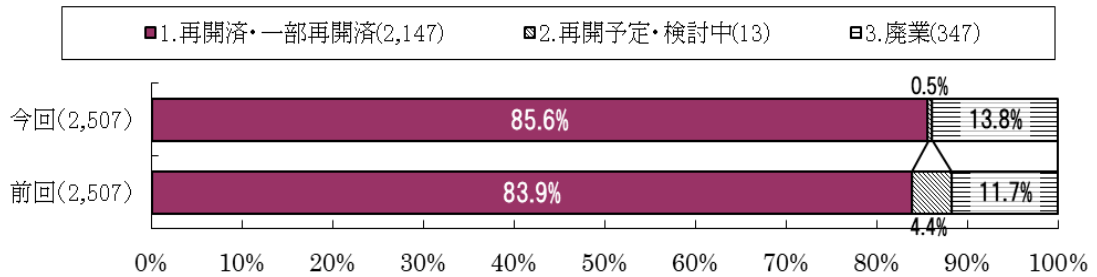
[産業復興状況調査]

被災地域の産業の復興状況を把握するために実施した「産業復興状況調査」（調査時点：令和元年8月1日）によると、事業再開済・一部再開済と回答した事業所は8割を超えています。産業分類別では、再開済・一部再開済と回答した事業所の割合が最も高いのは建設業、次いで水産加工業でした。

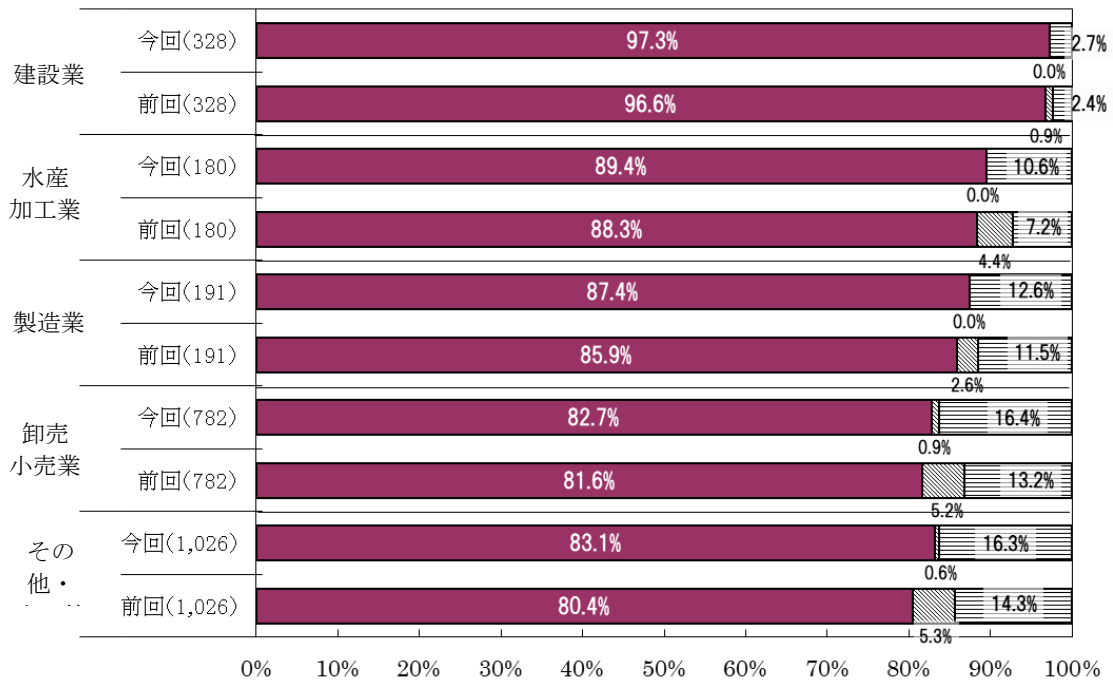
復興の状況等を示す主なデータ

■産業復興状況調査（令和元年8月1日時点）

◎事業所再開状況（全体：推計）



◎事業所再開状況（業種別：推計）



※ これまでの調査で回答のあった2,507事業所の再開状況を推計したものです。

【復興に関する意識調査】

県民を対象として平成24年から実施している「復興に関する意識調査」について、令和4年調査（調査時期：令和4年1月～2月）では、**県全体の復旧・復興の実感**について、**県全域の回答者**では、「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ6.4ポイント増加し、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が初めて6割を超えました。

県全体の復旧・復興の実感は、調査開始当初から**県全域の回答者よりも沿岸部の回答者の方が「進んでいる・やや進んでいると感じる」の割合が高い傾向**にあります。その要因としては、沿岸部の居住者は復旧・復興事業を間近で見る機会が多く、進捗を把握しやすい環境にあることが考えられます。

また、お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、沿岸部全体、沿岸北部、沿岸南部の回答者いずれについても、「進んでいる・やや進んでいると感じる」の割合の増加傾向が継続しています。

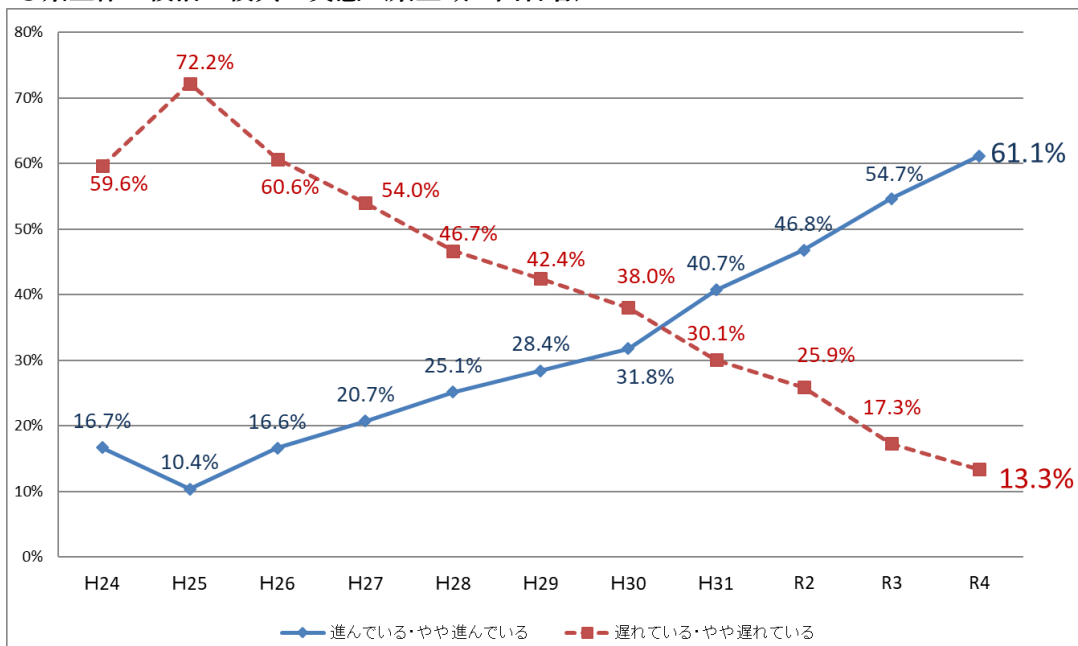
沿岸南部の方が、沿岸北部より、「進んでいる・やや進んでいる」の割合が低い状態で推移してきた要因については、沿岸南部の方が、被災状況やそれに伴う復旧・復興事業の規模が大きく、事業の完了等により、進捗が感じられる状況になるまでに時間を要したことなどが考えられます。

さらに、令和4年に初めて調査を実施した**東日本大震災津波の風化**については、風化が「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」の割合の合計が、**県全体で50%を超える状況**となっており、その要因として、「各種メディアでの震災の取扱い」や「自分自身の意識（の変化）」を挙げる回答が多くなっています。

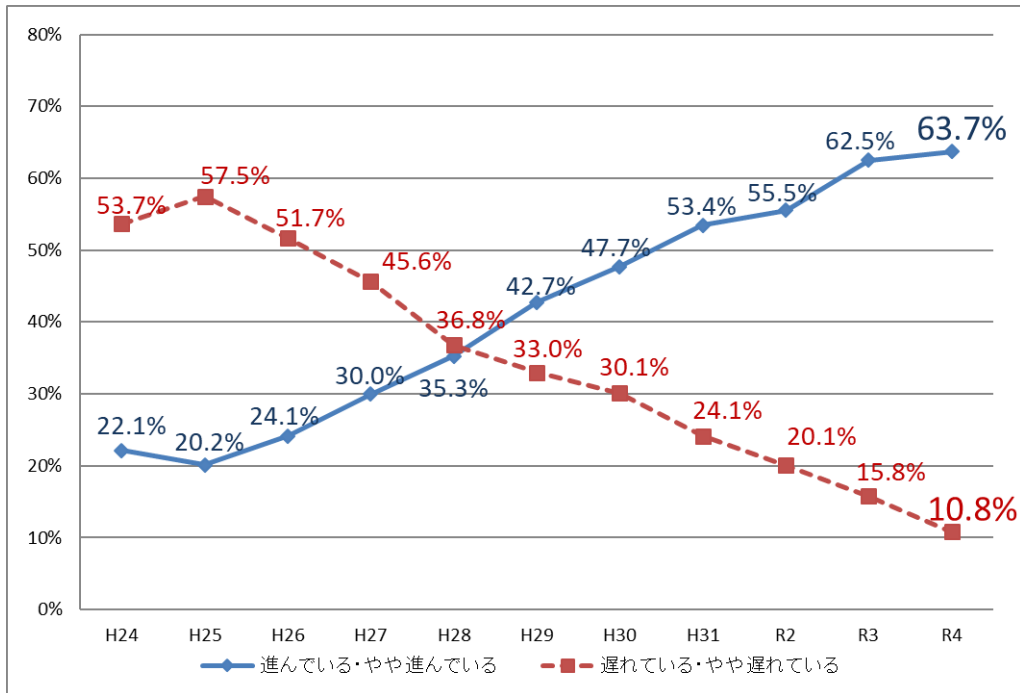
復興の状況等を示す主なデータ

■復興の実感の推移（復興に関する意識調査）

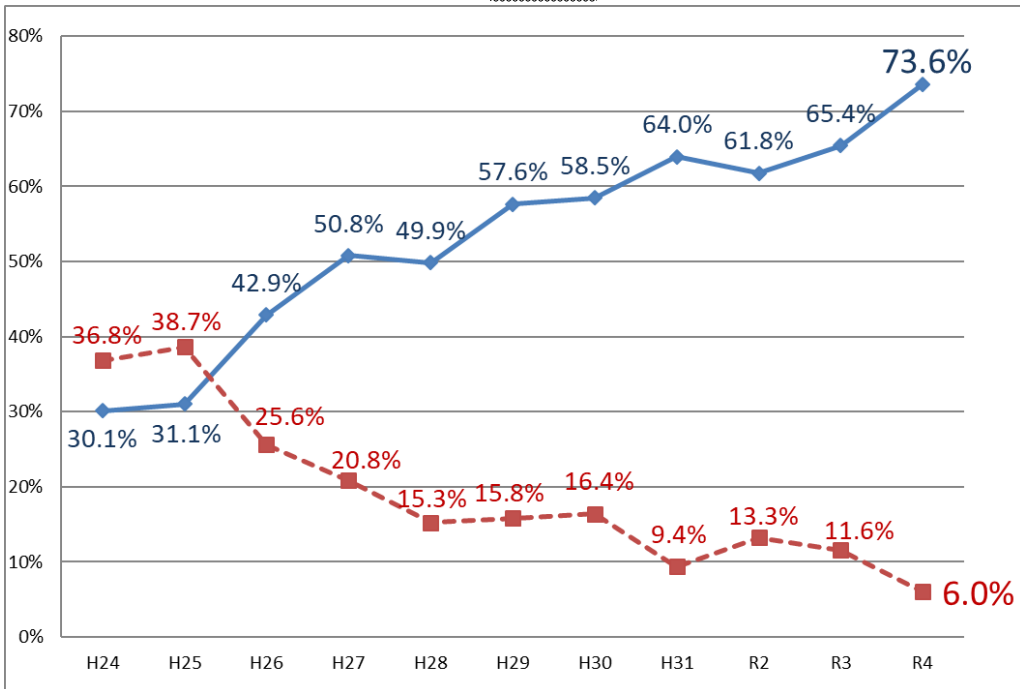
◎県全体の復旧・復興の実感（県全域の回答者）



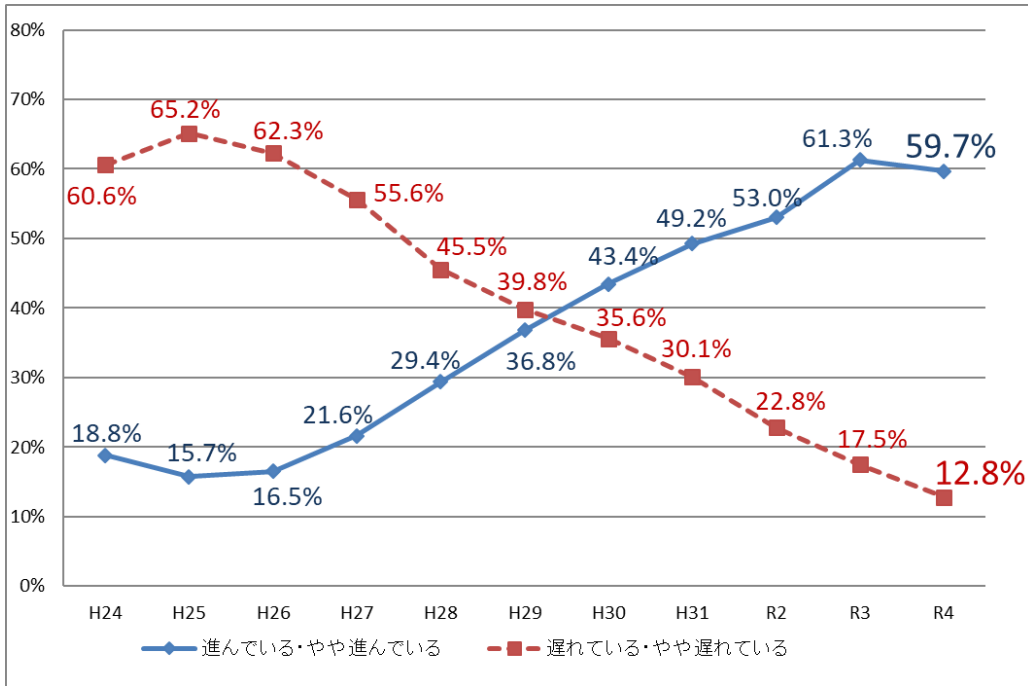
◎お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸部の回答者）



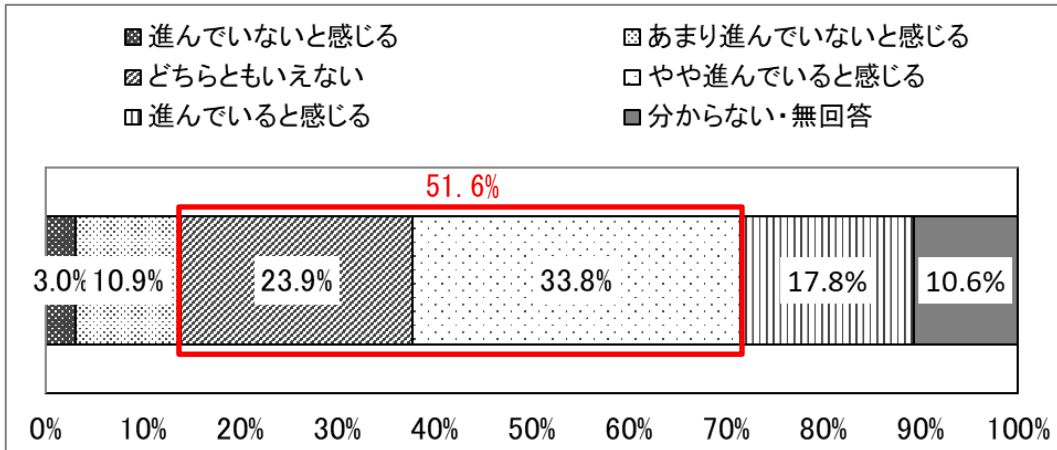
◎お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸北部の回答者）



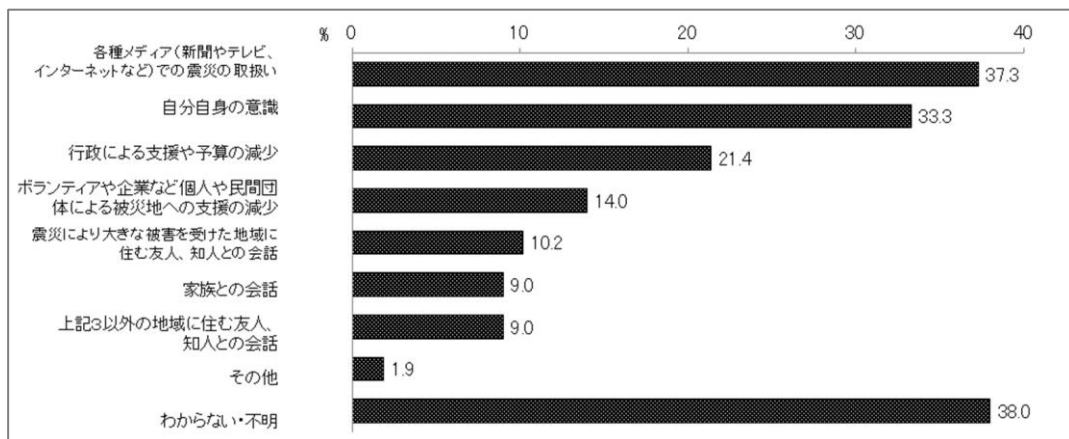
◎お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸南部の回答者）



◎東日本大震災津波の風化（県全域の回答者）



◎震災の風化が（やや）進んでいる場合の要因（複数回答可）



[復興ウォッチャー調査]

被災地に居住又は就労する県民を対象として平成24年から実施している「復興ウォッチャー調査」について、被災者の生活の回復度、災害に強い安全なまちづくりの達成度及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（D I）は、調査開始以降、着実に上昇してきました。

令和4年第2回調査（調査時期：令和4年7月）では、前回調査の令和4年1月から、被災者の生活回復度や災害に強いまちづくり達成度は、ほぼ横ばいで推移しています。地域経済回復度は、令和2年第1回調査（調査時期：令和2年1月）で下降して以降、同様の傾向が続いており、飲食業や観光業をはじめとした様々な業種で、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることが要因と考えられます。

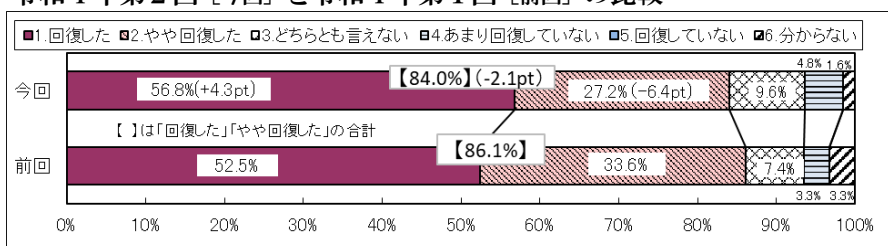
また、回答者による意見（自由記載欄）では、主要魚種の不漁や物価の上昇などの新たな要因によって、回復してきた生活が困難になるのではないかとといった不安や、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて交流機会が減少したことによるコミュニティの活力低下等を懸念する意見が上げられています。

復興の状況等を示す主なデータ

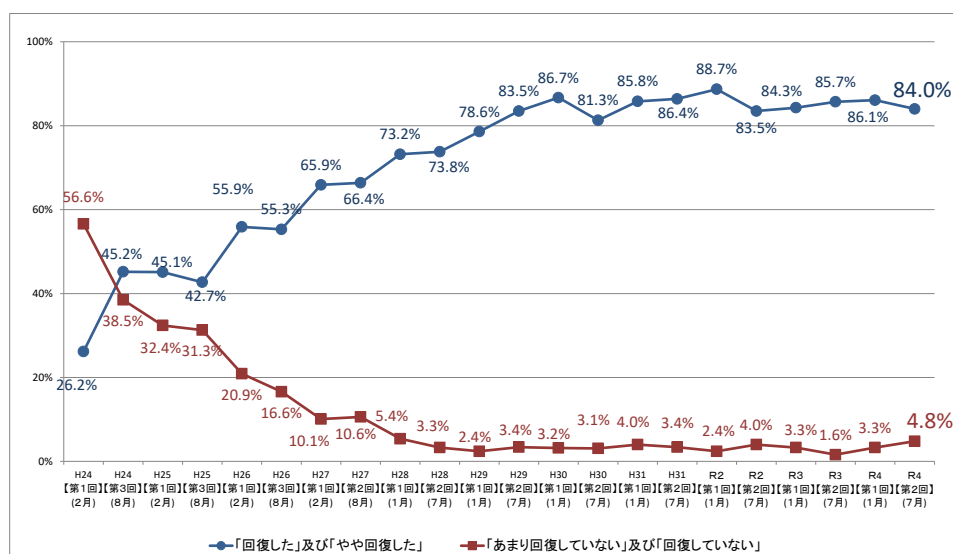
■復興の実感の推移（復興ウォッチャー調査）

◎被災者の生活の回復度に対する実感

・令和4年第2回〔今回〕と令和4年第1回〔前回〕の比較

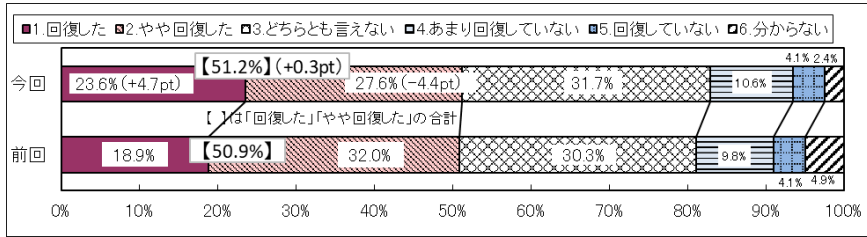


・平成24年～令和4年の推移

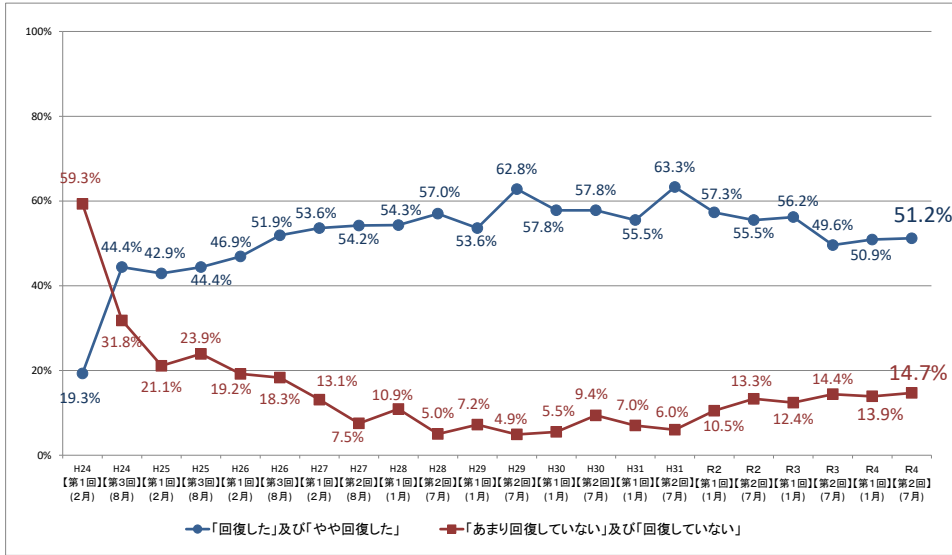


◎地域経済の回復度に対する実感

・令和4年第2回[今回]と令和4年第1回[前回]の比較

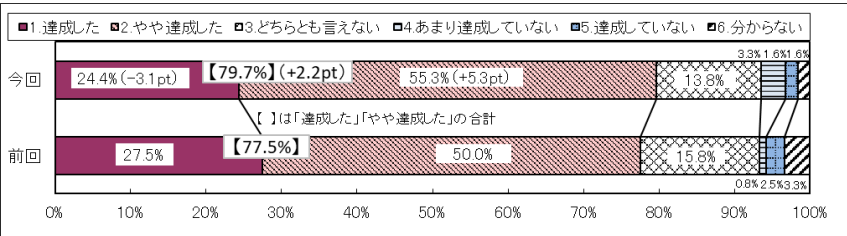


・平成24年～令和4年の推移

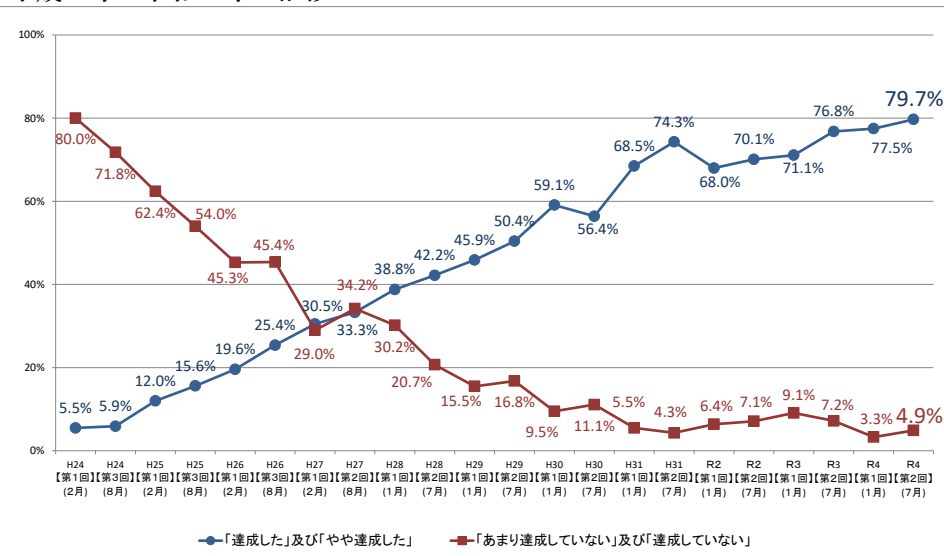


◎災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感

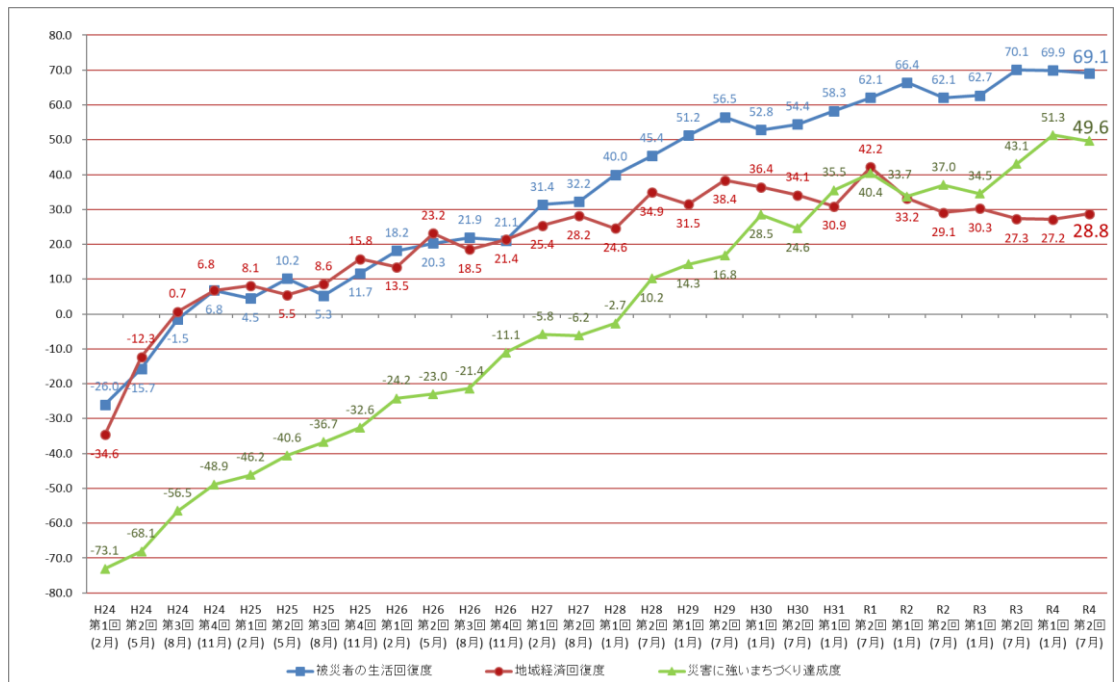
・令和4年第2回[今回]と令和4年第1回[前回]の比較



・平成24年～令和4年の推移



【参考】動向判断指数（D I）の推移



※動向判断指数（D I）の算出方法

各問の選択肢の回答数がそれぞれa～eの場合

回答	～した	やや～した	どちらとも言えない	あまり～していない	～していない
回答数	a	b	c	d	e

$$\text{動向判断指数 (D I)} = \{(a \times 2 + b) - (d + e \times 2)\} \div 2 \div (a + b + c + d + e) \times 100$$

課題・取組方向

(1) 必要な事業・制度の継続、予算の確保、人員の確保

東日本大震災津波からの復興は引き続き県の最重要課題であり、令和4年度以降においても、水門など、建設中の社会資本の早期整備、被災者のこころのケア、コミュニティ形成支援、事業者の販路の回復や従業員の確保の支援、主要魚種の不漁対策などに、引き続き取り組む必要があります。

これらの取組を進める上での共通の課題として、復興施策の進捗状況や被災地の意見等を十分に踏まえた必要な事業及び制度の継続や、復旧・復興事業に必要な予算の確保と被災地方公共団体のニーズに対応するための財政措置の継続、復旧・復興業務に従事する人員の確保が必要であることから、国に対して要望や提言を行っていきます。

(2) 岩手への新しい人の流れ

全国的な課題である人口減少については、コロナ禍により、婚姻数や出生数の減少などの影響が見られる一方で、大都市における感染症リスクの高さが改めて認識され、地方への移住に対する関心が高まるなど、個人の意識に変化が生じています。こうした機会を捉え、自然減対策として、ライフステージに応じた総合的な取組の強化や、社会減対策として、東京圏からの移住・定住の促進を進め、「第2期岩手県ふるさと総合戦略」に掲げる施策とも連携しながら、復興にも資する新しい人の流れを生み出す取組を進めていきます。

さらに、復興の取組を推進し、新しい三陸を創造していくためには、三陸地域の多様な地域資源を生かした先導的な取組を進めていくことが重要であり、いわて県民計画(2019～2028)に掲げた「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」等の新しい時代を切り拓くプロジェクトを戦略的、積極的に推進していきます。

(3) 参画・交流・連携

復興を進める過程では、女性や若者が幅広い分野で活躍し、また国内外から多くの御支援をいただく中で新たなつながりが生まれるなど、多様な主体による参画・交流・連携が大きく広がってきており、今後の復興の取組に加え、県政全般にも生かしていきます。

(4) これまでの復旧・復興の成果や教訓・知見を生かした取組

復興の取組により新たに整備された交通ネットワークや港湾機能を生かした「なりわいの再生」などに引き続き取り組むとともに、震災の事実と教訓の伝承、復興の姿の発信を続け、風化を防ぎ、国内のみならず世界の防災力向上への貢献を目指していきます。

また、東日本大震災津波や台風災害からの教訓・知見を危機管理事案の対応に生かし、次なる災害への備えから復旧・復興までを見据えた対策の強化・充実を図るほか、これまでの復興の取組の中で本県が得た経験を踏まえ、将来の大規模災害に備える仕組みの構築や被災者の生活再建に対する支援の拡充など、引き続き国に提言・要望を行っていきます。

(5) 国際リニアコライダー（ILC）の実現

東北の復興と再生の原動力となる国際リニアコライダー（ILC）計画については、欧米の協力姿勢が示されている中、時期を逃さず国内外の取組を加速させることが必要

であり、県では、国内外の動向に臨機に対応しつつ、関係団体と連携し、研究者の活動を支援するとともに、**国際的な議論の推進**を国に要望していきます。また、建設候補地として、外国人研究者の**受入環境整備**や県内企業の**加速器関連産業への参入促進**などを進めていきます。

(6) 新たな課題への対応

① 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続き、東日本大震災津波や相次ぐ台風災害からの復興途上にある本県においても、被災地の**コミュニティ形成**や**なりわい再生**を含む**社会経済活動に大きな影響**が生じており、被災地の実情を踏まえた復興事業の継続等を国に要望するとともに、**必要な感染症対策を講じながら復興の取組を進めていきます。**

また、新型コロナウイルス感染症や物価高等の様々な影響を受け、経済面や生活設計の面などで、**複雑かつ多様な課題を抱える被災者一人ひとりの状況に応じた支援**を継続していく必要があります。

② 東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の処分



東京電力福島第一原子力発電所における**ALPS処理水の処分**については、安全性への不安や新たな風評が生じることを懸念する意見が数多く示されていることから、**国が責任をもって、科学的根拠に基づく客観的で正確な情報の発信と丁寧な説明を行い、市町村や関係者等の理解を得る取組を継続**するよう要望していきます。

また、これまでの東日本大震災津波からの復興の取組や、本県の自然・産業に影響を及ぼすことのないよう、**徹底した安全対策とあらゆる分野に対応した実効性のある風評対策に取り組むとともに、処理技術の研究開発を推進**するなど、**国内外の理解と安心が得られる取組**を行うよう要望していきます。

上記のほか、分野別の課題・取組方向については第2章に掲載しています。

データで見る復興の状況

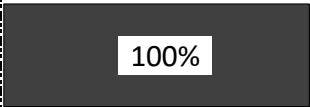

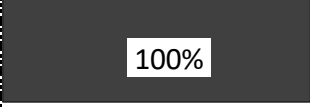


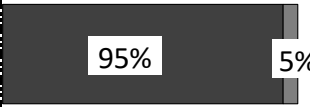
県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、令和4年3月末時点で県が把握又は公表している代表的な指標等を、原則として通期(平成23年度～令和3年度)ベースでグラフ化しています。通期ベース以外で表示する場合は、個別に対象期間を記載していません。

(凡例)  →完了 等  →工事中

1 安全の確保

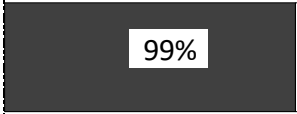
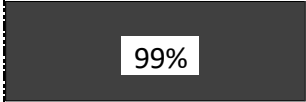
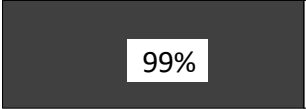
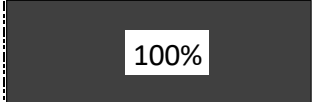
事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害廃棄物(がれき) 緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン	118%
	2		【事業完了】 放射性物質被害畜産 総合対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積
3	【事業完了】 復興まちづくり(面整備)事業	市町村	《土地区画整理事業》		○地区数 実績 19地区 (100%) 計画 19地区
			○区画数 実績 4,911区画 (100%) 計画 4,911区画	100%	
			《防災集団移転促進事業》	○地区数 実績 88地区 (100%) 計画 88地区	100%
			○区画数 実績 2,090区画 (100%) 計画 2,090区画	100%	
			《津波復興拠点整備事業》	○地区数 実績 10地区 (100%) 計画 10地区	100%

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
3	復興まちづくり(面整備)事業	【事業完了】	<<漁業集落防災機能強化事業>> ○地区数 実績 41地区 (100%) 計画 41地区 <small>※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。</small>	100%	
		市町村	○区画数 実績 471区画 (100%) 計画 471区画	100%	
4	海岸保全施設等整備事業	復旧・整備箇所 (県)	工事中 8箇所 (7%) 完了 105箇所 (93%) 計画 113箇所	93% 7%	
		県・市町村	復旧・整備箇所 (市町村) 完了 29箇所 (100%) 計画 29箇所	100%	
5	湾口防波堤等整備事業	<<久慈港>>	ケーソ設置 2,796m (74%) 計画 3,800m	74%	
		<<宮古港>>	ケーソ設置 400m (100%) 計画 400m	100%	
		<<釜石港>>	ケーソ設置 1,960m (100%) 計画 1,960m	100%	
		<<大船渡港>>	ケーソ設置 736m (100%) 計画 736m	100%	
6	まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所	工事中 1箇所 (3%) 完了 31箇所 (97%) 計画 32箇所	97% 3%	
		県			

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
7	<p>【事業完了】</p> <p>防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業</p> <p>県・市町村等</p>	<p>市町村等への補助施設数</p> <p>実績 467施設 (100%) 計画 467施設</p>			
8	<p>【事業完了】</p> <p>復興道路整備事業</p> <p>国・県</p>	<p>≪三陸沿岸道路≫</p> <p>供用中 213km (100%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km</p>			
		<p>≪東北横断自動車道釜石秋田線≫</p> <p>供用中 80km (100%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km</p>			
		<p>≪宮古盛岡横断道路≫</p> <p>供用中 66km (100%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km</p>			
9	<p>【事業完了】</p> <p>復興支援道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	<p>整備完了箇所</p> <p>完了 38箇所 (100%) 計画 38箇所</p>			
10	<p>復興関連道路整備事業(改築)</p> <p>県</p>	<p>整備完了箇所</p> <p>工事中 1箇所 (5%) 完了 19箇所 (95%) 計画 20箇所</p>			

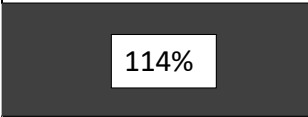

2 暮らしの再建

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等		
1	災害公営住宅整備事業	【事業完了】		整備戸数		
		完成 5,550戸 (100%)	計画 5,550戸	※内陸部に新たに整備済の災害公営住宅283戸を除く	100%	
	県・市町村	内陸避難者のための災害公営住宅		完成 283戸 (100%)	計画 283戸	100%
		県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数		実績 10,274世帯 (102%)	計画 10,106世帯	102%
2	被災者住宅再建支援事業	応急仮設住宅等入居戸数		現在 0戸 (0%)	(-17,622戸)	0%
		最大 17,622戸		※ 減少することが望ましいマイナス指標		
	県・市町村	応急仮設住宅等入居者数		現在 0人 (0%)	(-43,738人)	0%
		最大 43,738人		※ 減少することが望ましいマイナス指標		
3	緊急雇用創出事業	新規雇用者数		実績 54,662人 (99%)	計画 54,750人	99%
	県	移転・新築医療施設数		実績 39施設 (100%)	計画 39施設	100%
4	被災地医療施設復興支援事業	【事業完了】				
	県・市町村・民間医療機関					

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
5	学校施設の復旧状況 —沿岸地区— 県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況 実績 94校(99%) 被災 95校		99%	
6	被災地学校等への 教職員配置事業 県	教職員の加配人数 実績 381人(99%) 計画 382人		99%	
7	【事業完了】 郷土芸能復興支援事業 県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 73団体(99%) 計画 74団体		99%	
8	【事業完了】 公立社会教育施設等災害復旧 事業 県・市町村	市町村施設数 実績 57施設(100%) 計画 57施設		100%	

3 なりわいの再生

事業名等+B45:F53		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	<p>【事業完了】</p> <p>共同利用漁船等 復旧支援対策事業</p> <p>県・漁協等</p>	<p>補助事業による新規登録漁船数</p> <p>実績 6,485隻(97%) 計画 6,693隻</p>	 <p>97%</p>		
2	<p>【事業完了】</p> <p>水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)</p> <p>県・漁協等</p>	<p>整備施設数</p> <p>実績 17,428台(99%) 計画 17,480台</p>	 <p>99%</p>		
3	<p>【事業完了】</p> <p>漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)</p> <p>県</p>	<p>復旧完了漁港数</p> <p>実績 31漁港(100%) 計画 31漁港</p>	 <p>100%</p>		
4	<p>【事業完了】</p> <p>沿岸部の農地復旧関連事業</p> <p>県</p>	<p>《農地等災害復旧事業》</p> <p>○復旧面積 実績 252ha(99%) 計画 254ha</p>	 <p>99%</p>		
		<p>《農用地災害復旧関連区画整理事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 369ha(100%) 計画 367ha</p>	 <p>100%</p>		
		<p>《中山間地域総合整備事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 95ha(100%) 計画 95ha</p>	 <p>100%</p>		
5	<p>岩手産業復興機構出資金</p> <p>国・県・金融機関等</p>	<p>岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数</p> <p>実績 1,540企業(99%) 計画 1,550企業</p>	 <p>99%</p>		
		<p>二重債務対策支援件数</p> <p>実績 315件(129%) 計画 245件</p>	 <p>129%</p>		

事業名等		復旧・復興の状況等	
	事業主体		
6	いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地における 観光客入込状況(4月～3月) 令和3年度 225.1万人回 (対前年比114%) 令和2年度 196.9万人回	
7	いわてインバウンド 新時代戦略事業 県	県内外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設) 令和3年 11,610人泊 (1～12月) (前年比14%) 令和2年 80,680人泊 (1～12月)	

(備考)

上記 No.7 の観光分野の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年は前年より実績が大きく減少しているものです。

観光分野における今後の主な課題・取組方向については、P.79に記載しています。

4 未来のための伝承・発信

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	東日本大震災津波伝承館整備 (運営)事業		県	企画展開催回数 実績 20回(143%) 計画 14回(R1~R4)	143%
2	震災津波関連資料収集・活用 等推進事業費		県	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」 アクセス数 実績 662,250回(91%) 計画 731,000回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績:321,076回	91%
3	地域防災力強化プロジェクト事業		県	地域防災サポーター派遣回数 実績 104回(87%) 計画 120回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績:177回(H23~H30)	87%
				教材操作研修会開催回数 実績 2回(50%) 計画 4回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績:5回(H26~H30)	50%
4	復興情報発信事業費		県	復興フォーラム開催回数 実績 9回(64%) 計画 14回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績:23回(H23~H30)	64%

※未来のための伝承・発信については、令和元年度以降の実績を掲載。

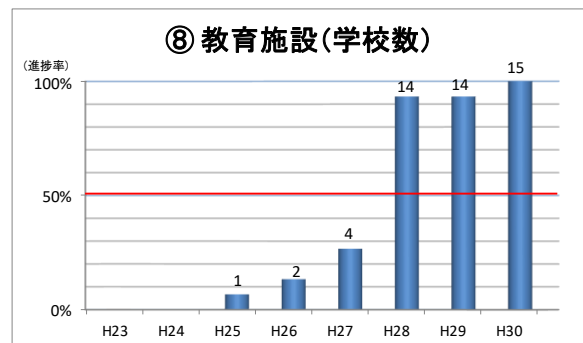
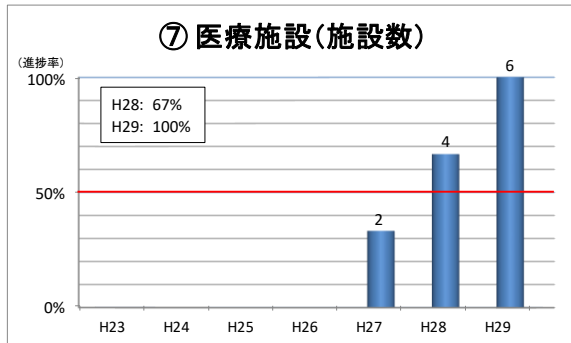
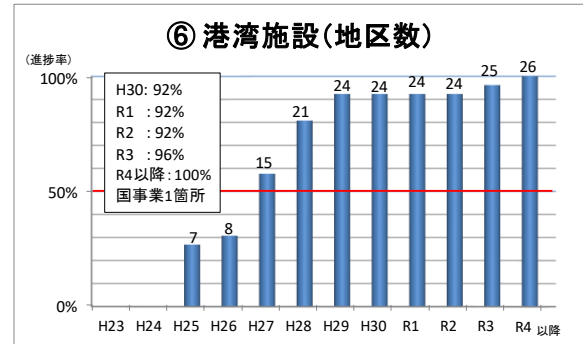
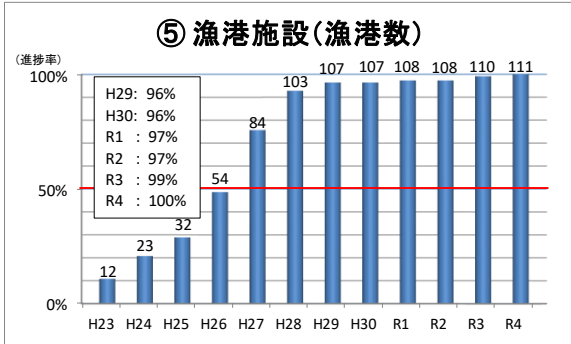
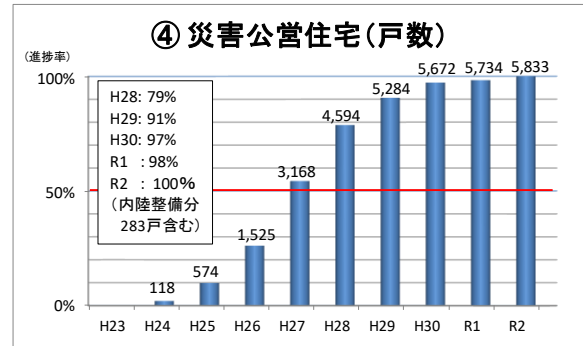
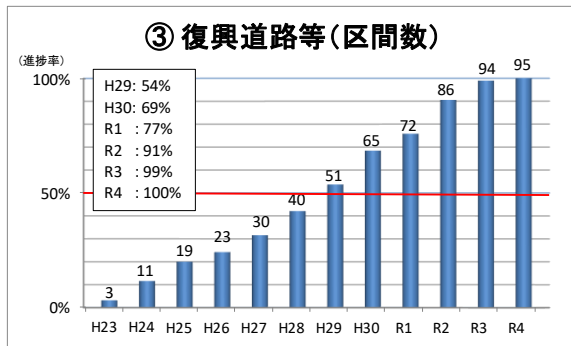
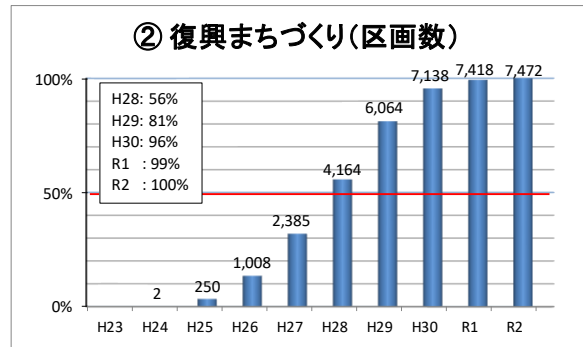
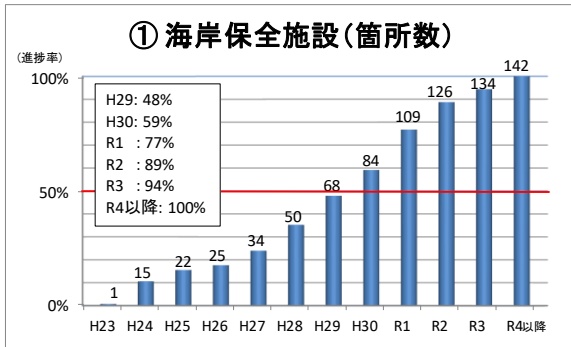
(備考)

上記 No. 1~4 の事業については、令和元年度から令和4年度までの4年間の計画値に対する進捗率を記載しています。

<これまでの実績と今後の見通し>

R4.3.31時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」に掲載している主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。

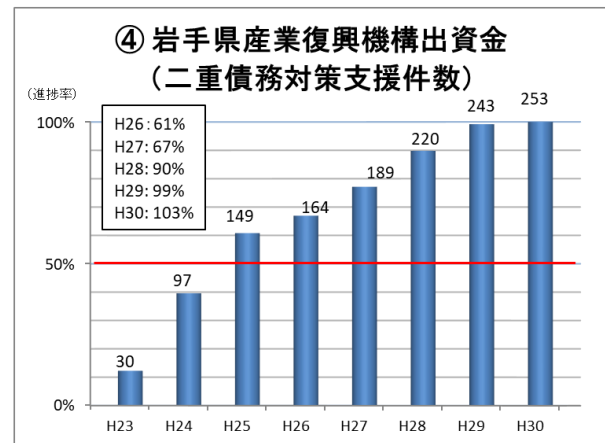
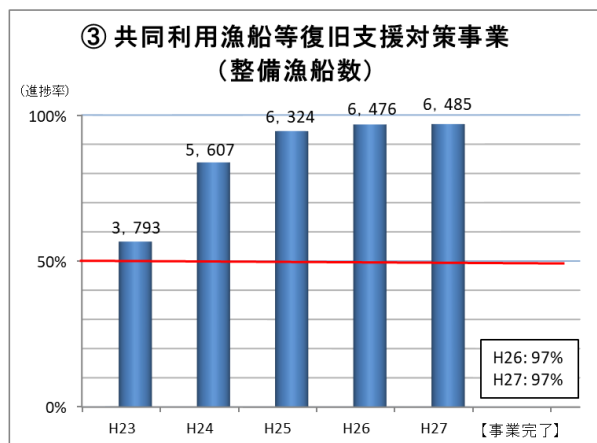
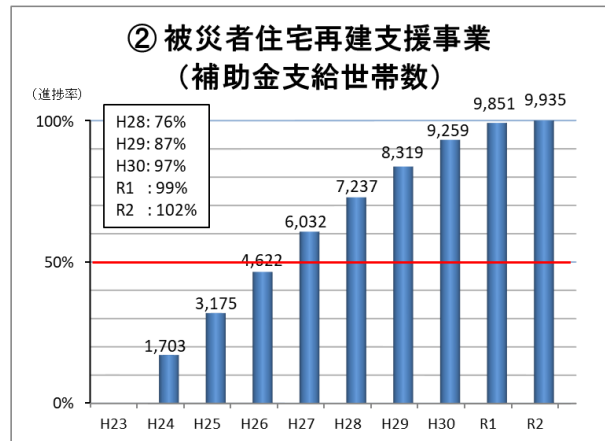
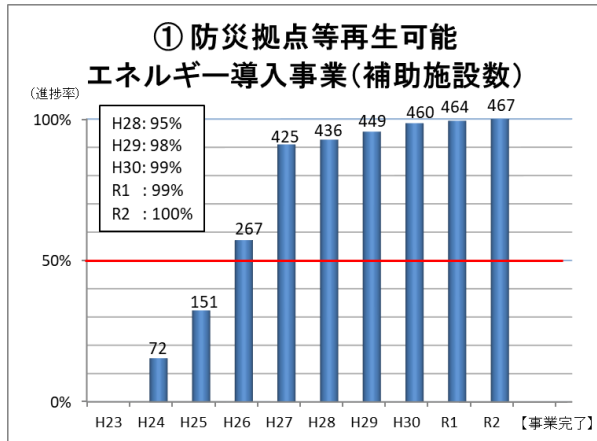
- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅
⑤漁港 ⑥港湾 ⑦医療(病院、医科診療所) ⑧教育(小学校、中学校、高等学校)



※ 令和3年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上しています。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表しています。

ロードマップに掲載されていない事業について、これまでの実績と今後の見通しを示しています。




- ① 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業（補助施設数）
- ② 被災者住宅再建支援事業（補助金支給世帯数）
- ③ 共同利用漁船等復旧支援対策事業（整備漁船数）
- ④ 岩手県産業復興機構出資金（二重債務対策支援件数）

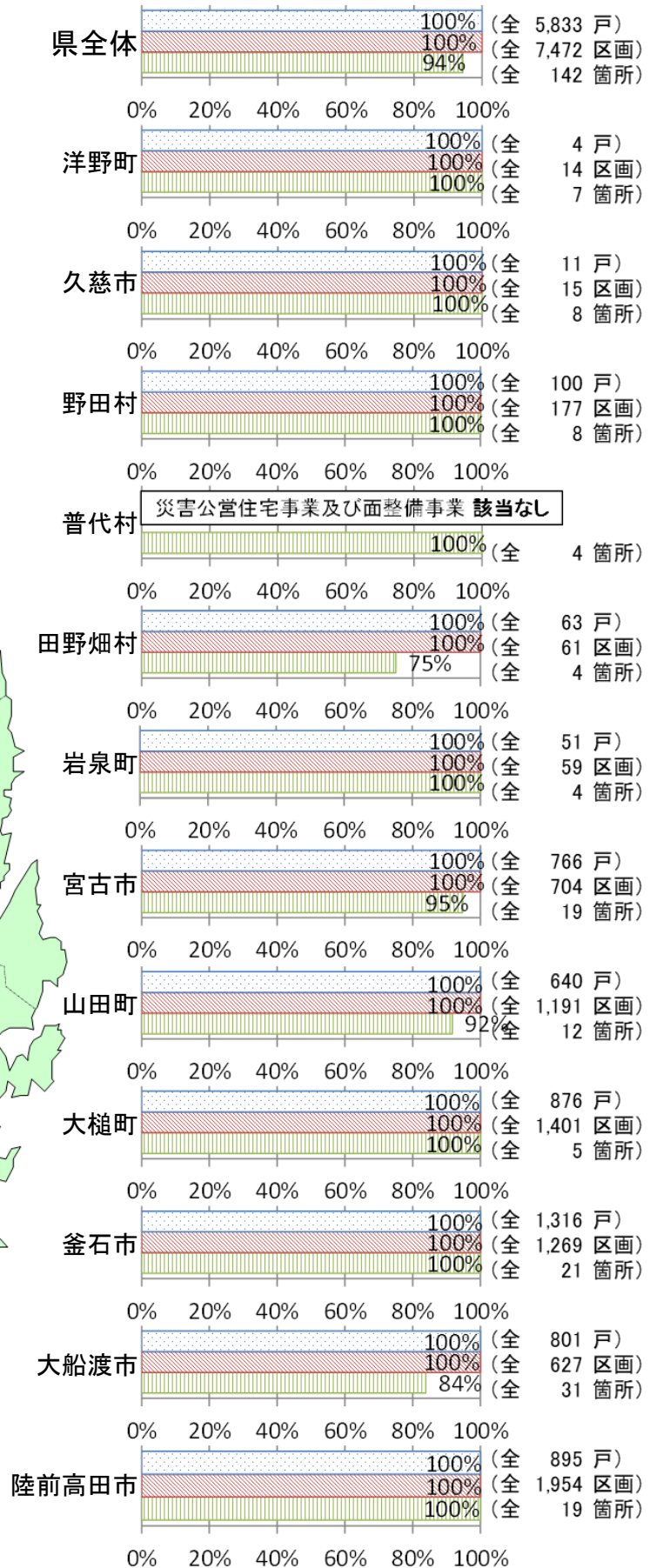


岩手県における災害公営住宅・面整備・海岸保全施設の整備状況

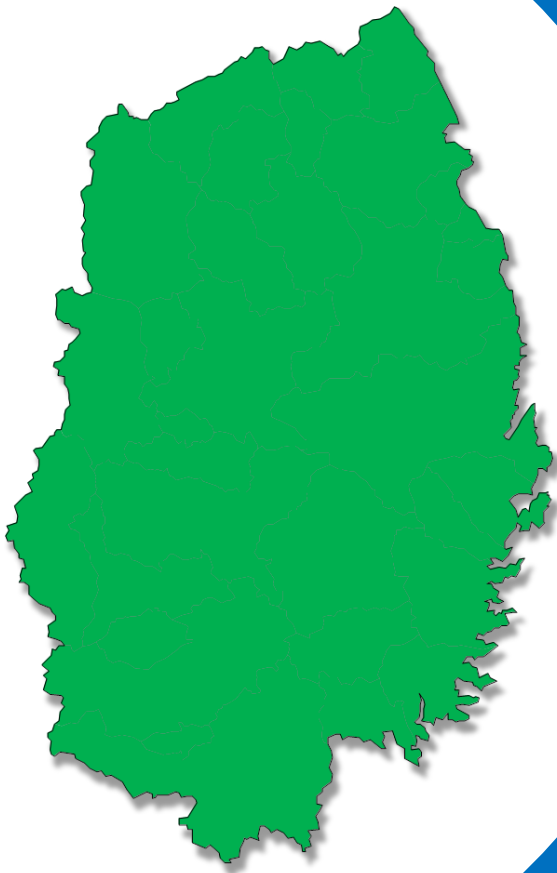
基準日：令和4年3月31日

【凡例】

-  災害公営住宅事業
-  面整備事業(区画、防集、漁集)
-  海岸保全施設事業



出典：岩手県復興防災部「社会資本の復旧・復興ロードマップ」(基準日：令和4年3月31日)



第 2 章

分野別の実績と課題

I 安全の確保

1 防災のまちづくり

実績

- 災害廃棄物（がれき）の処理について、市町村及び市町村から事務委託を受けた県が、県内の内陸自治体や県外の自治体の協力を得て処理を進め、平成 26 年 3 月末までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了しました（災害廃棄物の最終処理量：約 618 万トン）。



宮古市赤前地区・宮古運動公園
(平成 23 年 11 月撮影)



同所
(平成 25 年 8 月撮影)

- 東日本大震災津波で被害を受けた防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備について、令和 3 年度は織笠川水門などで整備を進め、約 1.4km が完成しました。これにより、津波防災施設整備延長は、要整備区間延長 76.8km に対して令和 3 年度末で約 75.5km（整備率 98.3%）となりました。



令和 3 年度に完成した織笠川水門（山田町）

- 水門・陸こう自動閉鎖システム等による海岸水門等の遠隔操作化について、令和 3 年度は山田漁港水門や越喜来漁港陸こうなど新たに 50 箇所の水門・陸こうにおいて遠隔操作化が完了し、全体で 184 箇所の計画のうち、164 箇所の水門・陸こうで遠隔操作運用を開始しています。
- 市町村が行う土地区画整理事業や防災集団移転促進事業など復興まちづくり（面整備）事業について、令和 3 年 3 月をもって 158 地区全てが完成しました。また、面整備事業による宅地造成については、令和 2 年 12 月に陸前高田市の土地区画整理事業による宅地造成が完了し、7,472 区画全てが完成となりました。

また、防災集団移転促進事業により市町村が買い取った**移転元地の利活用**に向けて、市町村に対する他地域の活用事例の情報提供や、復興交付金の活用についての助言等により市町村の取組を支援しました。



防災集団移転促進事業で整備した
宮古市田老地区

- 海岸保全施設や道路等の復旧・整備といった、復旧・復興事業に要する用地取得を進めるに当たり、相続登記が未了等の理由により取得困難な土地等に係る土地収用手続きに相当の日数を要する等の課題解決のため、国に対し**土地収用手続きの迅速化や所有者不明土地等の特例措置の提案及び要望**を実施し、その後の制度改正には、土地収用法に係る事業認定手続きの期間短縮等、県からの要望事項が反映されました。

また、所有者不明土地等の課題に対応するため、家庭裁判所、岩手弁護士会及び岩手県司法書士会と調整を行った結果、財産管理人制度に係る管理人候補者の確保や手続き期間の短縮、多数相続案件に係る権利調整支援に対する協力を得ることができました。

これらの制度改正等により、**復旧・復興事業の推進に向けた円滑な用地取得**が実現しました。

- 東日本大震災津波での大規模かつ長時間にわたる停電とガソリン等の燃料不足を経験したことを踏まえ、災害に強いまちづくりに向けて、**再生可能エネルギーを地産地消する自立分散型エネルギーの導入**の取組を行ってきました。防災拠点等再生可能エネルギー導入事業では、災害などによる停電の際に、**防災拠点や避難所となる公共施設で電気が賅えるよう、太陽光発電やバイオマス熱利用、蓄電池等の設備の導入**を進め、令和2年度まで県内467箇所設備を導入しました。
- 地域における防災力の強化については、**自主防災組織の結成及び活動の活性化**を支援するため、各地域に**岩手県地域防災サポーター**を281回（平成25年度～）派遣するとともに、年1回の**自主防災組織リーダー研修会の開催**や、中核人材としての**防災士養成**（167名養成。令和元年度～）により、自主防災組織の活性化等を推進しました。また、**学校現場での防災教育**が実践されるよう、DVD等の防災教育教材を活用した研修会を開催しました。
- **復興に関する政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大**を図り、男性・女性それぞれの意見を反映させるとともに、復興を進めていく上で、**次世代を担う若者や女性をはじめとした地域住民が参画し、活躍する地域づくりの推進**に取り組み、男女共同参画の視点からの防災・復興に関する研修会等を平成25年度から延べ14回実施しました。

また、毎年6月に実施する「いわて男女共同参画フェスティバル」において、平成24年度から、復興に関する分科会を実施しています。



男女共同参画の視点からの防災・復興に関する研修会
(令和3年度はWebを通じた開催)

- **広域防災拠点**は、平成26年3月に策定された岩手県広域防災拠点配置計画により、広域支援拠点及び後方支援拠点をそれぞれ定め、平成26年度に岩手県広域防災拠点運用マニュアルを策定するとともに、岩手県災害備蓄指針に基づき**備蓄物資の配備**を行うなど、災害時の円滑な活用に向けて取り組みました。令和2年度は、感染症対策といった複合災害の視点や、避難生活で生じる多様なニーズを踏まえた備蓄物資の追加などの現状に合わせて、**岩手県災害備蓄指針を改訂**しました。

令和3年度は、配置計画の策定から7年が経過し、復興道路をはじめとしたインフラ整備や、新型コロナウイルス感染症対策等、外部環境の変化を踏まえ、現況に即した内容の更新を行う必要があることから、各市町村への対応可能施設及び広域防災拠点に係る意見照会、関係機関へのヒアリングを行い、**岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに向けた課題、検討事項のリスト化**を行いました。

- 東日本大震災津波で被災した21の**警察施設**（本部施設2、警察署2、交番5、駐在所12）のうち、統廃合した2駐在所を除く19施設の**復旧整備**を推進し、令和元年6月末までに全ての施設の復旧整備が完了しました。



令和元年7月に運用を開始した釜石警察署、沿岸運転免許センター及び交通機動隊沿岸分駐隊の新庁舎

- **災害公営住宅等への訪問活動やパトロール**等を通じ、問題解決活動、各種事件・事故の未然防止及び復興に乗じた犯罪の取締り等を推進し、「被災者に寄り添う活動」を展開しました。

また、被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち、訪問活動を実施した世帯数の比率は、令和3年12月末時点で83.1%でした。



警察官による「被災者に寄り添う活動」
(災害公営住宅の訪問)

- **放射線量の低減に向けた取組のうち、生活環境における除染については、汚染状況重点調査地域に指定された県南3市町（一関市、奥州市及び平泉町）における除染が概ね平成28年度末までに完了しましたが、除染で取り除いた土壌（除去土壌）の具体的な処分方法が国から示されていないことから、長期にわたって保管を継続している状況にあります。**

原発事故により生産現場で利用できなくなった稲わら、牧草、堆肥、ほだ木など農林業系副産物については、平成24年に「放射性物質により汚染された廃棄物等の焼却・処分等に係る対応ガイドライン」により、その処理方針を示しました。これにより、現在も複数の市町で継続して焼却処理を実施しており、令和3年度末までの処理量は47,553t（発生量59,193tに対する処理割合80.3%）となっています。

道路側溝汚泥については、原発事故以降、道路の側溝枡などで高濃度の放射性セシウムを含む汚泥が確認されたため撤去や処理ができなくなったことから、県南3市町に対し、コンクリート構造等の一時保管施設を設置する場合に県単独の財政支援を行いました。平成30年度までに奥州市の2箇所、一関市の16箇所において住民理解を得て一時保管設備が整備され、汚泥の搬入が完了しました。

なお、奥州市では、平成28年10月に道路側溝汚泥を最終処分場に埋め立てる方針を示し、県の財政支援を受けた2箇所について、平成28年度末までに汚泥の最終処分が終了しました。

- **消費者に安全な県産食材等を供給していくため、市町村や関係団体と連携して、県産食材等（農林水産物、流通食品、野生鳥獣肉等）の放射性物質濃度の検査結果や、安全な県産食材等を提供するための取組状況を公表しています。**

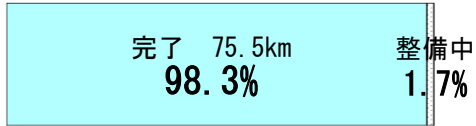
県産食材等の放射性物質濃度検査では、国の基準値を超過したものは、平成24年度の260件（超過率1.03%）をピークに大きく減少し、令和3年度では10件（超過率0.13%）となっています。

- **原発事故による放射性物質の影響により、農林水産物の一部が出荷制限等の対象となっているほか、観光業、農林水産業、食品加工業等様々な分野における売上減少などの風評被害が発生しています。県は市町村等と連携し、民間事業者等の東京電力に対する賠償請求を支援するとともに、自治体として実施した各種放射線影響対策に要した費用について、東京電力に賠償請求を行ってきました。令和4年3月末現在、県や市町村等が行った賠償請求150億33百万円に対し、東京電力との支払合意額は129億4百万円（支払率85.8%）となっています。**

復興の状況等を示す主なデータ

■ 海岸保全施設の整備状況

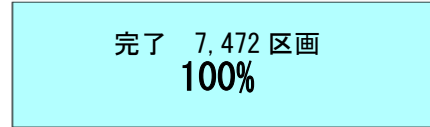
◎ 要整備区間総延長76.8km



(令和4年3月末現在)

■ 復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数

◎ 予定宅地区画数 7,472区画



(令和2年12月完成)

■ 地域防災サポーター派遣回数

◎ 計画値150回（平成26年度～令和3年度）との比較



(令和4年3月末現在)

※地域防災サポーター派遣は、平成25年度から実施。（平成25年度派遣回数：9回）

主な課題・取組方向

- 津波により再び人命が失われることのないよう、津波防災施設等の復旧・整備等のハード対策と防災文化の継承等のソフト施策を組み合わせ、**多重防災型まちづくり**を着実に進める必要があります。
- 現在整備を進めている津波防災施設や水門・陸こうの遠隔操作化について、一日も早く完成し、早期に津波防護機能を発現できるよう引き続き復旧・整備を推進します。
- 防潮堤等では防ぎきれない**最大クラスの津波**に対しては、ソフトとハードを総動員した多重防御の考え方により、**住民の避難を軸とした取組を進めていくことが重要**です。今後30年以内の発生の可能性が高いとされている「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」については、現在、県が検討を進めている地震・津波被害想定調査結果等を踏まえ、**県、沿岸市町村、防災関係機関が連携した津波防災対策を進めていきます**。
- 東日本大震災津波などの経験・事実や教訓を踏まえ、県民への正しい**防災知識の普及と防災意識の向上**や、地域コミュニティにおける**防災体制の強化**、国、県、市町村、防災関係機関の連携による**実効的な防災・減災体制の整備**などの取組を推進します。
- **防災集団移転促進事業により買い取った土地（移転元地）**は、災害危険区域に指定され、住宅の建築が制限されるとともに、民有地と混在している場合が多いため、**土地の集約や整地が進まない地域もあります**。令和4年5月現在、市町村による買取対象の移転元地 322.1ヘクタールのうち、36%に当たる 115.4ヘクタールは活用構想がないことから、更なる利活用に向けて、復興庁と連携しながら市町村における利活用の取組を支援し、**産業の振興や地域の活性化につなげていきます**。

活用済 174ha 54%	活用構想なし 36%
活用構想あり 10% (令和4年5月末現在)	
- **除去土壌**については、保管が長期に及んでいることから、一関市、奥州市及び平泉町とも連携しながら、**国に対して早期に処分方法を示すよう要望**していくとともに、放射性物質に汚染された農林業系副産物の焼却処理の技術的支援や道路側溝汚泥の一時保管設備設置費用の補助など、**市町村等の円滑な放射線量等の低減措置等の実施を支援**していきます。
- **安全な県産食材等の供給**に向けて、農林水産物、流通食品、野生鳥獣肉、給食食材の**放射性物質濃度**については、野生山菜、野生きのこの全市町村検査、出荷制限指示が継続しているシカ肉等の検査など、**計画的にきめ細かな検査を実施し、結果等を速やかに公表**していきます。

- 東京電力の損害賠償への対応が不十分なものとなっていることから、同社に対し、誠意を持って、速やかに十分な賠償を行うよう、市町村等と一体となって強く求めるとともに、必要に応じて原子力損害賠償紛争解決センター（原発ADR）の和解仲介制度を活用するなど、早期の損害賠償の実現に向けた取組を進めます。

1 安全の確保

2 交通ネットワーク

実績

- 復興道路については、国において復興のリーディングプロジェクトに位置付けられ、かつてないスピードで整備が進められてきました。令和3年12月に三陸沿岸道路「普代～久慈」間が開通し、計画延長359kmが全線開通となりました。



三陸沿岸道路 仙台～八戸 全線開通（令和3年12月） 提供：三陸国道事務所

- 県が整備を進める復興支援道路及び復興関連道路については、交通支障箇所等の改築や橋梁の耐震補強、落石対策等の道路防災対策などを実施してきました。令和3年度末までに、58箇所の交通支障箇所等のうち57箇所が完成するとともに、橋梁の耐震補強は67橋中65橋、道路防災対策は計画した106箇所全てが完了しました。残る箇所については、令和4年度内の完成を予定しています。



【復興支援道路】国道397号 新小谷木橋開通（令和3年5月）

○ 県内の港湾については、利用者との調整を図りながら復旧を進め、平成 29 年までに県内全ての港湾で港湾機能の復旧が完了しました。港湾取扱貨物量は、平成 23 年には約 213 万トンと大きく落ち込みましたが、その後増加に転じ、令和 3 年には約 506 万トンとなっています。

また、コンテナの取扱量についても、平成 23 年には 483 T E U (TEU : 20ft. 換算のコンテナ取扱個数の単位) と落ち込みましたが、その後飛躍的に増加し、令和元年に 12,615 T E U と過去最高を更新しました。特に大船渡港においては、令和 3 年に対前年比 1,036 T E U 増の 3,994 T E U となり、コロナ禍においても過去最高を記録しました。

○ 津波により甚大な被害を受けた三陸鉄道は、国、県及び沿線市町村の財政支援により復旧工事を進め、平成 26 年 4 月、全線で運行を再開しました。

J R 山田線 (宮古～釜石間) は、J R 東日本から三陸鉄道への移管により平成 31 年 3 月、国内の第三セクター鉄道としては最長となる 163km (盛～久慈間) の三陸鉄道リアス線として生まれ変わりました。

その後、令和元年 10 月に発生した令和元年台風第 19 号により、全長の約 7 割が不通となる甚大な被害を受けましたが、令和 2 年 3 月に全線運行再開を果たしました。

また、三陸鉄道では、車内で震災の状況などを案内する「震災学習列車」を運行しており、令和 3 年度は 190 件、9,577 人に利用されています。



令和元年台風第 19 号被災後の
全線運行再開 (令和 2 年 3 月)



震災学習列車

復興の状況等を示す主なデータ

■復興道路供用延長

(三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、
宮古盛岡横断道路)

◎県内の事業化延長359km

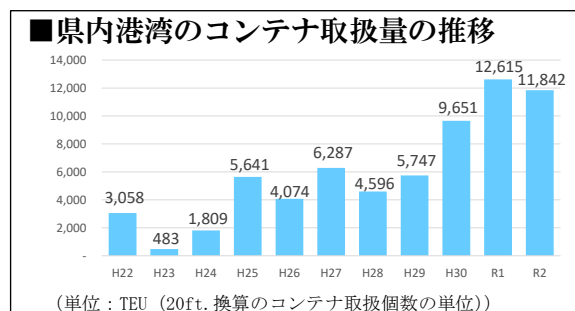


(令和 3 年 12 月全線開通)

主な課題・取組方向

○ 復興事業により整備された高規格道路ネットワークを補完する道路等の整備により、災害に強い道路ネットワークの強化を図ります。

○ 人員・物資の輸送を支える**港湾の機能強化**を図るとともに、復興道路等の整備による利便性の向上を生かし、関係市町と連携したポートセールスの展開など**利活用の促進**に取り組みます。



○ **三陸鉄道**の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した**利用促進**に加え、**三鉄沿線**地域の**魅力発信**と誘客拡大に取り組みます。

II 暮らしの再建

1 生活・雇用

実績

- 市町村と連携しながら**応急仮設住宅の整備**を進め、平成 23 年 8 月の盆前までに 13,984 戸を完成させました。平成 23 年のピーク時には 43,738 人の被災者の方々が応急仮設住宅に入居していましたが、市町村と連携して各世帯の個別課題に対応した伴走型の支援を実施し、令和 3 年 3 月 31 日までに全入居者の恒久的な住宅への移行が完了しました。

なお、供与していた応急仮設住宅は、令和 3 年 7 月末までに解体・撤去を完了しました。

- 東日本大震災津波により住宅を失った方の居住の安定を図るため、県と市町村が**災害公営住宅の整備**を進め、令和 2 年 12 月に災害公営住宅 5,833 戸（沿岸部：5,550 戸、内陸部：283 戸）全ての整備が完了しました。



左：平成 27 年 9 月に完成した大槌町の寺野（第 1 期）災害公営住宅（木造、戸建型）

中央：平成 28 年 6 月に完成した陸前高田市の柝ヶ沢災害公営住宅（県内最大規模となる 301 戸 9 階建て）

右：令和 2 年 12 月に完成した盛岡市の「南青山アパート」（内陸避難者向け、99 戸一部 4 階建て）

- 被災者生活再建支援法に基づく「被災者生活再建支援金」の支給と併せて、平成 24 年度から本県独自の支援制度である「被災者住宅再建支援事業」を県と市町村が共同で実施し、被災者の住宅の再建を支援しました。「被災者生活再建支援金」は令和 4 年 3 月末現在で基礎支援金 23,181 件を支給し、そのうち住宅の再建方法に応じて 15,182 件に加算支援金の支給を行いました。「被災者住宅再建支援事業」では、令和 4 年 3 月末現在で 10,274 件の補助を行いました。
- 被災者による住まいの再建を促進するために、住宅新築と利子補給補助を支援する市町村に対して間接補助を行う「生活再建住宅支援事業」を実施し、これまでの支給件数は令和 4 年 3 月末時点で累計 27,313 件となりました。
- 平成 23 年 7 月から令和 3 年 3 月まで、沿岸 4 地区に「被災者相談支援センター」を設置し、延べ 28,508 件の相談を受けるとともに、日本司法支援センター（通称：法テラス）や関係団体との連携の下、弁護士や司法書士等の専門家を派遣し、被災者一人ひとりの生活再建に向けて、延べ 5,443 件の相談対応を行いました。

- 平成 28 年 5 月から令和 3 年 3 月まで、盛岡市内に「いわて内陸避難者支援センター」を設置し、内陸・県外への避難者の**住宅再建の意向把握**や、生活再建のための課題解決に向けた**相談支援**などを実施しました。

- 令和 3 年 4 月から「いわて被災者支援センター」を設置し、弁護士及びファイナンシャル・プランナーといった専門家や、市町村、市町村社会福祉協議会などの関係機関と連携して、生活再建に向けた**相談支援**などを実施しました。



- 被災市町村の**住民の重要な生活の足であるバス路線の維持**を図るため、平成 23 年度から令和 3 年度にかけて、国庫補助制度の対象となっている 16 路線を運行するバス事業者の運行欠損額に対して 1,085,128 千円の補助を実施するとともに、被災市町村が実施する国庫補助制度の対象とならない 5 路線に係るバス事業者の運行欠損額への補助に要する経費に対して 18,197 千円の補助を実施しました。

- 沿岸市町村が低所得世帯に対して助成している経費の一部を補助することにより、**冬季における暖房費の経済的負担の軽減**を図り、生活を支援することを目的として、平成 23 年度から令和 2 年度まで、県の復興基金を活用し「被災地福祉灯油等特別助成事業費補助」を実施しました。令和 2 年度までの実績は、助成世帯数が延べ 173,329 世帯、補助金総額は 4 億 1,670 万円となっています。

令和 3 年度は、生活困窮世帯の光熱費や防寒用品等の経済的負担の軽減を図るため、全市町村を対象に「新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業費補助」を実施しました。

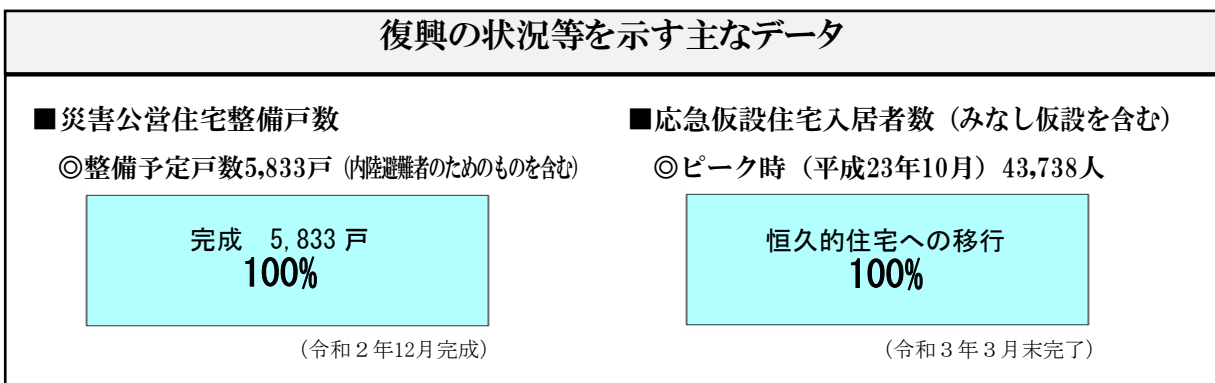
- 被災地域の企業を産業振興施策と一体となって支援するため、平成 23 年度から、緊急雇用創出事業臨時特例基金を財源として**事業復興型雇用確保事業**（平成 28 年度までは、**事業復興型雇用創出事業**）を実施し、中小企業等が被災求職者を雇用した場合の雇入費や住宅支援費に対して助成することにより、令和 3 年度までの間に 17,876 人の雇用を創出し、**中小企業等の安定的な人材確保を支援**しました。

- 県内各地域に**就業支援員**を配置し、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、地域内の**高校生の就職支援**や**高卒者の職場定着支援**等を目的とした**学校訪問**や**企業訪問**等を行っており、高卒者の就職後 3 年以内の離職率は年々減少傾向（H27.3 卒：38.8% → H30.3 卒：33.5%）にあります。

また、令和 3 年度から新たに、**県内就業・キャリア教育コーディネーター**を配置し、進学希望の高校生の進学後の県内就職促進に向けて、県内企業と連携した高校生に対するキャリア教育に取り組んだほか、就職を希望する生徒の多い高等学校においては、就業支援員が進路指導担当教諭との連携を図りながら、**就職を希望する高校生一人ひとりに対し丁寧な面談、模擬面**

接等の支援をきめ細かに行っており、高卒者の県内就職率は年々増加傾向（H29.3卒：66.3% → R4.3卒：74.1%）にあります。

- 障がいのある方の就業促進や、障がい者雇用を後押しするため、企業等の現場を活用した障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練に取り組み、平成23年度から令和3年度までの間に、訓練受講者308人のうち277人が訓練を修了し、186人が就職しました。
- 女性の再就職など就業機会の拡大を図るため、経理事務系の人材育成や復興に向けた建設・建築系の人材育成等、地域ニーズを適切に捉えた職業訓練に取り組みました。また、近年の沿岸地域旅行者の増加に対応し、平成27年度から令和3年度まで観光ビジネスの職業訓練にも取り組み、県全体では令和3年度までに9,693名が受講し、8,294名が修了しました。これまでの受講者の就職率は、約8割となっています。
- U・Iターンの促進等による県内企業の人材確保を図るため、首都圏と県内に設置しているU・Iターン支援窓口による職業紹介等の就職支援、就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」による県内企業と求職者とのマッチング支援、産学官連携組織「いわてで働こう推進協議会」によるインターンシップのマッチング支援、県内外の大学生等を対象としたオンライン企業説明会、県外の若者が岩手県内の事業所で働きながら岩手で暮らす魅力を体験できる「岩手版ワーキングホリデー」などの取組を実施しました。
また、令和3年7月には、(公財)ふるさといわて定住財団が実施するU・Iターンフェアとの共催により、オンラインで県内企業の情報を発信する「いわてYOU&Iトーク2021」を開催しました。県内の全市町村と企業40社が参加し、相談件数は延べ260件、専用ウェブサイトは3,000人を超える方に閲覧していただきました。
- 「攻めの経営」・「経営改善の実践」をサポートする「プロフェッショナル人材」の活用を促し、中小企業の求人ニーズを民間人材マーケットに取り繋ぐ「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置・運営し、平成28年度から令和3年度までの間の県内企業等における人材マッチングの成約件数は249件となりました（沿岸部でのプロフェッショナル人材の活用を促進するため、令和3年度から、宮古市に「宮古ランチ」を設置）。また、地域の中小企業等が県外の中核人材を受け入れるための費用の一部を補助しており、平成28年度から令和3年度までの間に24件、16,965千円の補助を行いました。



主な課題・取組方向

- 恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない方に対し、引き続き、いわて被災者支援センターにおいて、弁護士及びファイナンシャル・プランナーといった専門家や、市町村、市町村社会福祉協議会などの関係機関との連携強化を図るなど、被災者一人ひとりの状況に応じた生活再建を支援していきます。



- いわて被災者支援センター
(R3.4.27 設置)における被災者支援
 - ・ 設置場所：釜石市、盛岡市
 - ・ 令和3年度相談件数(延べ)：1,288件
 - ・ 主な相談内容
家族、住宅・不動産に関すること

- 被災地域の事業所においては、人材の確保が困難な状況が続いていることから、引き続き、事業復興型雇用確保事業により中小企業等の安定的な人材確保を支援していきます。
- 若者の県内就職・定着を促進する必要があることから、県内各地域に就業支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、地域内の高校生の県内就職支援や高卒者の職場定着支援等を目的とした学校訪問や企業訪問等を継続します。また、進学率の向上に対応するため、広域振興局等に配置した県内就業・キャリア教育コーディネーターにより、進学希望の高校生を対象に、進学後の県内就職促進に向けて、県内企業と連携したキャリア教育支援に取り組みます。
- 若者を中心に地方移住への関心が高まりをみせている好機を捉え、岩手での仕事と暮らしに関する情報発信を強化する必要があることから、従来の就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」によるマッチングや首都圏と県内の相談窓口の連携による伴走支援に加え、令和4年度は、帰省シーズンの県内主要駅での広告掲出、相談ブース設置などによるUターン・プロモーションやIターン層向けにいわて暮らしの魅力を発信する「移住ガイドブック」の制作などに新たに取り組みます。
- 障がい者職業訓練については、訓練実施企業を確保する必要があることから、各職業能力開発校に配置している障がい者職業訓練コーチ・コーディネーター及び関係機関と連携して企業訪問を積極的に行い、訓練実施先の開拓に努めます。また、訓練の認知度向上に向けて、パンフレットやホームページ等を活用した広報活動により、訓練の制度周知を図っていきます。

- コロナ禍等の社会情勢の変動により経営環境が悪化する中で、県内企業では、企業戦略の見直し等の経営に携わることのできる「プロフェッショナル人材」が不足している状況であることから、引き続き、「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」及び沿岸部での人材活用を支援する「宮古ランチ」を設置・運営し、「プロフェッショナル人材」の活用促進と中小企業の求人ニーズを民間人材マーケットに取り繋ぐとともに、地域の中小企業等が県外の中核人材等を受け入れるための費用の一部を補助します。

- 沿岸地域の生産年齢人口の減少に対応した産業の発展を図るため、一人ひとりが職業能力を底上げするとともに、IT等のデジタル技術の活用を中心に生産性を高めることが必要であることから、引き続き、PCスキルの習得や資格取得を目指したOA系・IT系職業訓練をはじめ、地域ニーズに応じた職業訓練の受講機会を確保し、早期就業・正規雇用化につながるよう就職支援に努めます。

II 暮らしの再建

2 保健・医療・福祉

実績

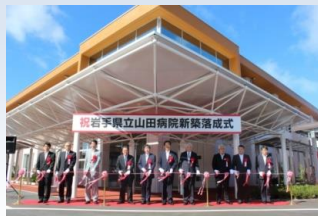
- 仮設診療所の整備については、被災した医療機関のうち 33 施設を整備し、被災地の医療提供体制の早期回復を図りました。

また、医療提供施設の復旧については、平成 24 年度から令和 2 年度までに 27 か所の民間医療施設の移転新築等に対し助成を行い、沿岸部で被災した 127 の医療機関のうち、廃止した 24 か所を除く全てで診療を継続・再開しています。

- 東日本大震災津波により被災した 3 県立病院（高田病院、大槌病院、山田病院）は、まず仮設診療所を整備して外来診療体制の確保を図り、入院が必要な患者については、基幹病院（釜石病院、宮古病院、大船渡病院）を中心に、二次保健医療圏内の民間医療機関等と協力して対応しました。気仙地域においては、地域の医療事情を考慮し、高田病院に仮設の入院施設を整備しました。被災した 3 病院は移転新築し、平成 28 年 5 月に大槌病院が、同年 9 月に山田病院が、平成 30 年 3 月に高田病院がそれぞれ開院したことで、被災した全ての県立病院が再開しました。



県立大槌病院



県立山田病院



県立高田病院

- 老人福祉施設等の復旧については、建物設備等の損壊（内壁の亀裂等の軽微なものを含む）が生じた県内の 61 事業所に対して災害復旧支援を行い、平成 26 年度までに全ての復旧が完了しました。

高齢者等サポート拠点等の設置支援については、阪神・淡路大震災や中越地震の際の状況を教訓に、応急仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支える仕組みが求められ、本県では、発災直後から高齢者等サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の整備を支援してきましたが、災害公営住宅の整備に伴う仮設住宅の廃止等により、令和 2 年 3 月 31 日までに全ての事業が終了しました。

- 障がい者（児）施設の復旧については、県内の障がい福祉サービス事業所 84 事業所において、建物設備等の損壊（外壁のひび割れ等の軽微なものを含む）の被害が生じ、これらのうち施設

や設備の復旧が必要な 35 事業所に対して**災害復旧支援**を行い、平成 25 年度までに全ての復旧が完了しました。

- **児童福祉施設の復旧**については、被災した保育所、児童館、放課後児童クラブ等のうち、44 施設に対して**災害復旧支援**を行い、平成 30 年度までに全ての復旧が完了しました。

- **医療人材の定着・確保**について、奨学金により養成した**医師の公的医療機関への配置調整**や県外からの**医師招聘**により**沿岸部の医師の配置等**を行いました。平成 28 年度から配置が始まった奨学金養成医師は年々配置数が増え、令和 3 年度から配置される医師は沿岸部等での勤務が必須化されており、令和 4 年 4 月現在で 54 人が沿岸部で勤務しているほか、県外から招聘した医師は、令和 4 年 3 月末現在で 8 人が沿岸部に勤務しています。

また、平成 23 年度から看護職員修学資金貸付制度に被災者枠を設けるとともに、平成 28 年度から県立宮古高等看護学院で入学定員を 8 名増員し 32 名とするなど、**沿岸部での看護職員養成**に取り組みました。県内看護師等養成所の卒業生 40 人が、令和 4 年 4 月から沿岸部で勤務しています。

- **地域包括ケアシステムの構築支援**については、平成 23 年度から令和元年度にかけて、応急仮設住宅や災害公営住宅における高齢者の心身機能低下を防止するため、特に被害が甚大な陸前高田市、大槌町及び山田町を中心に、沿岸市町村の地域包括支援センターが開催する**介護予防教室**や**健康相談会**、**高齢者サロン**等への支援を行いました。



介護予防教室

- 県では、東日本大震災津波により被災した**国民健康保険**、**後期高齢者医療制度**、**介護保険**等の被保険者の適正な医療等を受ける機会を確保するため、市町村等が被災被保険者に対する**一部負担金等の免除**を行う場合に**要する経費の一部を補助**する取組を実施しました。一部負担金等の免除に要した費用を国が全額補てんする措置は平成 24 年 9 月で終了しましたが、岩手県は同年 10 月以降も市町村等において引き続き免除措置が講じられるよう、県独自の財政支援（特例措置支援事業費補助）を行いました。令和 2 年度までの一部負担金等免除の実績は、免除者数 320,218 人、免除総額は 299 億 4,083 万円となっており、令和 3 年 4 月以降は、県による財政支援の対象者を被災者のうち市町村民税非課税世帯の方に限定して継続し、令和 3 年 12 月末をもって一部負担金等免除を終了しました。

- 県、市町村及び関係機関が連携しながら、応急仮設住宅等を保健師などが定期的に巡回し、発災から平成 30 年度までに延べ 4 万人に**血圧測定**などの**健康観察**や**健康相談**、**健康教育**等の**保健活動**を行いました。また、県は、県歯科医師会及び県歯科衛生士会の協力のもと、**歯科医師・歯科衛生士による歯科健診**や**歯科相談**等の**歯科保健活動**を実施し、発災から平成 30 年度までに

延べ約1万人に支援を行いました。



応急仮設住宅集会所での健康チェック

- **市町村が実施する被災者への保健活動の支援**として、平成24年度から令和2年度までに沿岸被災12市町村に対して、**特定健診の検査項目の追加**や、**特定健康診査非対象者（18～39歳）に対する健康診査の実施に係る経費への補助**等を行いました。

- 平成24年に岩手県被災地健康支援事業運営協議会を設置し、年度ごとに**被災者の健康状態等の情報収集と健康支援ニーズの把握**を行うとともに、**県内の具体的な健康支援方策やその円滑な実施方法等について検討**を行ってきたほか、沿岸被災12市町村を対象に沿岸保健所別情報交換会を開催するなど、市町村が実施する**被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援**しました。また、被災者等健康状態分析事業の取組として、沿岸被災12市町村の**特定健康診査について分析**を行いました。

- 複雑多様化する健康問題に対応するために必要な**栄養・食生活、身体活動・運動等の生活習慣の改善に関する知識及び技術等**を習得し、被災者等への健康支援が円滑に行えるよう、段階に応じた**保健師及び栄養士研修会**を開催し、**保健師及び栄養士の資質向上に係る支援**を行いました。

また、被災市町村を対象に、被災者の健康支援に従事する**保健師や看護師、栄養士等の確保に要する経費への補助**を行い、平成24年度から令和2年度まで延べ132人の人材確保を支援しました。

- 被災者の精神的負担を軽減するため、県内外のチームの支援により、「**こころのケア**」活動を行い、発災から平成24年3月末までに、延べ30チームの派遣を受け入れ、延べ約9,800人の住民のケアに取り組みました。こころのケアを中長期的に継続するため、平成24年2月に岩手医科大学内に「**岩手県こころのケアセンター**」を、3月には沿岸4箇所（久慈市・宮古市・釜石市・大船渡市）に「**地域こころのケアセンター**」を設置し、精神科医等の専門



岩手県こころのケアセンター職員による訪問活動

職が被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施しているほか、こころの健康づくりに関する普及啓発や人材育成など、地域の関係機関と連携し取り組みました。

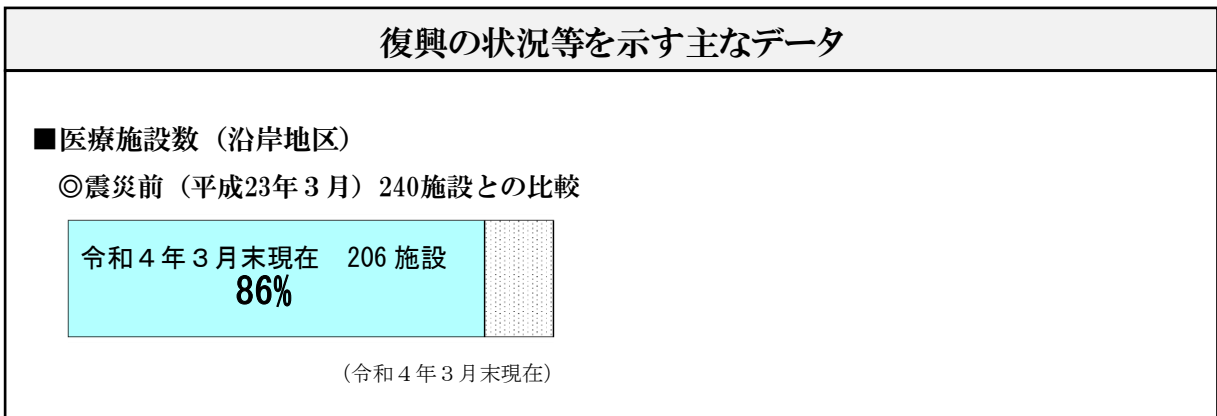
- **子どものこころのケア**については、平成23年8月までに、沿岸3地区に「子どものこころのケアセンター」を設置し、**児童精神科医等による相談対応**を行いました。

平成25年5月には子どものこころのケアを中長期的に支援する施設「いわてこどもケアセンター」を設置し、**子どものこころの専門診療、相談、研修等を一体的に実施**してきました。令和元年9月に岩手医科大学附属病院に児童精神科が新設されたことに伴い、外来診療は同病院に引き継ぎましたが、同センターでは沿岸地区での相談及び地域支援者への研修等を引き続き実施しています。



- 東日本大震災津波により**保護者を亡くした要保護児童**（発災当時の被災孤児94人、被災遺児490人）の状況を継続して把握し、親族里親等の家庭的な環境の下、安心して生活できるよう支援するとともに、その子どもたちの養育者を対象とした「**里親サロン**」や「**つどいのわ**」事業、**日常的な相談・情報提供による支援**を行ってきました。

震災から11年が経過し、子どもたちが徐々に成人を迎え、対象者は減ってきていますが、今後も、子どもたちとその養育者への支援を継続して実施しています。



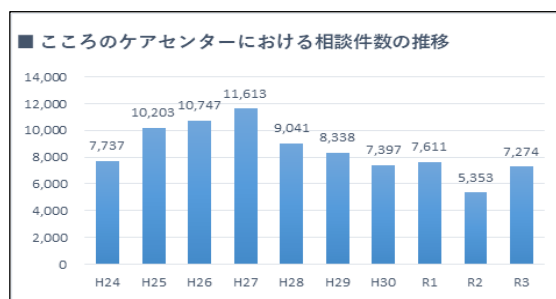
主な課題・取組方向

○ 本県は、国が示した医師偏在指標では新潟県と並び全国最下位の医師少数県であり、医師の絶対数の不足の解消に取り組むとともに、沿岸部における医師数は依然として不足している状況にあることから、奨学金により養成した医師を沿岸部に計画的に配置するほか、即戦力医師の招聘などに取り組めます。

○ 応急仮設住宅等の入居者は全て恒久的な住宅に移行しましたが、災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化等による健康状態の悪化が懸念される場所であり、被災地の健康支援に継続的に取り組むための情報共有や、課題解決に向けた検討を行うなど、関係団体等と連携を図りながら、市町村が行う健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援していきます。

また、国民健康保険等の一部負担金免除措置は終了しましたが、被災者の方々が経済的な理由により必要な医療が受けられないことがないように、市町村や関係機関との緊密な連携のもと、様々な制度を活用しながら、被災者一人ひとりの状況に合わせた支援が行われるよう取組を進めていきます。

○ 被災者のこころのケアの取組については、時間の経過に従って、被災者が抱える問題が複雑化、多様化しており、震災直後からの被災による直接的なストレスに加え、復興の進展に伴う生活環境などの変化が精神的な負担になっていると考えられるほか、震災後に生まれた子どもの中にも、周囲の被災者が抱えるストレスの影響を受けていると推測されるケースもあるなど、中長期的な支援が必要です。「岩手県こころのケアセンター」や「いわてこどもケアセンター」による被災者に寄り添った支援を継続するとともに、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高め、中長期的なこころのケアに取り組んでいきます。



○ 被災孤児・遺児の状況把握を継続して行い、児童相談所による訪問支援等を実施するとともに、サロンや研修・交流会などの里親支援を継続して実施することにより、要保護児童とその養育者への支援に取り組めます。

II 暮らしの再建

3 教育・文化・スポーツ

実績

- 東日本大震災津波の被災による**公立学校施設の災害復旧**については、県立学校の校舎の復旧は平成 26 年度までに、市町村立学校の校舎の復旧は平成 30 年度までに完了しました。令和元年度には、岩手県立高田高等学校のグラウンド等の災害復旧が完了したことで、全ての災害復旧が完了しました。



令和元年度に復旧した県立高田高校グラウンド

- 幼児児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、全市町村において**スクールカウンセラー等の活用による支援**や被災地学校等への**加配教職員の配置**などに取り組みました。また、教職員の心身の健康の保持増進を図ることを目的として、スーパーバイザーによる**専門的な助言・指導**を受けられる体制を整備するとともに、沿岸南部教育事務所へ臨時看護師を配置し、被災地域学校の訪問相談及び心とからだの巡回健康相談などの支援を行っています。
- 被災した子どもたちの「暮らし」と「学び」を支援するために設置した「**いわての学び希望基金**」について、令和 4 年 3 月末時点で国内外から約 105 億円の寄附をいただいております。震災により親を失った**児童生徒等への奨学金等給付**のほか、被災した生徒が**運動部活動・文化活動**における大会やセミナーに参加するための**交通費等の経費への支援事業**などに活用しました。
また、寄附いただいた方々に対し、感謝の気持ちを伝えるとともに、岩手の子どもたちの状況をお知らせし、震災津波の風化防止や更なる支援を呼びかけるための小冊子を平成 27 年度以降毎年度発行しました。
- 「いわての復興教育」プログラムに基づき、復興教育副読本などを活用した教育活動による「**いわての復興教育**」の推進を図り、市町村教育委員会・関係機関・団体等と連携しながら、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、プログラムに掲げる、「いきる」、「かかわる」、「そなえる」という震災の教訓から得られた 3 つの教育的価値を育ててきました。
これまでの成果等を踏まえ、平成 31 年 3 月に「**いわての復興教育**」プログラム第 3 版を作成するとともに、令和 2 年 4 月には、新たに高校生を対象とした副読本を作成しました。また、「**いわての復興教育**」を就学前教育に拡充するとともに、生涯学習との連携強化を図るため、令和 4 年 3 月に、復興教育絵本を作成・配架しました。



復興教育の様子（盛岡市立下橋中学校）



復興教育の様子（大船渡市立赤崎小学校）

- 被災した土器等の遺物及び古文書・生物標本等の洗浄・復元・保存処理等の文化財レスキューに取り組みました。また、被災ミュージアム再興事業により、被災した博物館施設（陸前高田市立博物館・大船渡市立博物館・釜石市郷土資料館・鯨と海の科学館）に収蔵されていた資料の安定化処理及び修復に向けた支援を行い、陸前高田市立博物館には引き続き支援を行っています。
- 埋蔵文化財調査については、復興事業の推進のため、平成 24 年度から平成 28 年度まで、文化庁の協力により、全国の道府県から延べ 41 名にも及ぶ専門職員の派遣をいただき、県・市町村等が主体となって進めてきました。派遣職員による支援の結果、令和 3 年度末現在、復興事業に係る発掘調査は、ほぼ終了しました。今後も、復興に伴う付帯事業が生じた場合は、市町村の支援などに対応していきます。
- 被災地における文化芸術を楽しむ環境を整備するため、図書館や文化会館等の文化芸術施設の復旧や機能回復への支援に取り組み、令和 2 年 4 月までに 11 施設が復旧しました。
- 被災地における文化芸術の鑑賞機会を確保するため、佐渡裕&スーパーキッズ・オーケストラとの連携による「さんりく音楽祭」や、世界を舞台に活躍する音楽家たちと復興支援に対する感謝のメッセージを国内外に発信する「いわて復興の絆コンサート」を開催しました。



さんりく音楽祭



いわて復興の絆コンサート

- 被災地における民俗芸能の保存・継承を図るため、被災した民俗芸能団体に対して滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、**民俗芸能団体の活動再開を支援**しました。令和2年3月末までに、被害を受けた73団体の支援を行いました。



大浦さんさ踊り



両石虎舞

- 被災した公民館・図書館、博物館等の**社会教育施設の機能回復への支援**に取り組み、県施設の復旧は令和2年度までに、市町村施設の復旧は令和3年度までに全て完了しました。

- 令和2年度まで実施してきた「**学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業**」により、沿岸8市町村において計画値を上回る放課後子ども教室が開設されるなど、**子どもの学習支援を通じた地域コミュニティの再生・構築**が進みました。令和3年度以降についても、「**学校・家庭・地域の連携協力推進事業**」により、放課後子ども教室の開設に加え、地域住民の参画による学校や家庭教育の支援に取り組み、**地域コミュニティの再生・構築の一層の推進**を図っています。

- 被災地域におけるスポーツを楽しむ環境を整備するため、市町村体育館、野球場、プール等の**社会体育施設の復旧や機能回復への支援**に取り組み、令和元年12月までに46施設が復旧しました。

- 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた**県立高田松原野外活動センター**については、浸水区域となり原形復旧は困難であることから、陸前高田市広田地区へ**移転して復旧**することとしました。

令和元年度から工事を進め、**令和2年度に移転復旧整備が完了**しました。令和3年7月には、**県立野外活動センター**として全施設の供用を開始しました。



県立野外活動センター全景

- 被災した児童生徒を対象とした、県内トップ・プロスポーツチームの試合への招待や、スポーツ教室等を実施するとともに、学校や市町村体育協会等にスポーツ医・科学の知見を有する専門家を派遣し、住民の健康づくりや体力向上を促進しました。

復興の状況等を示す主なデータ

■ 公立学校施設の復旧状況（沿岸地区）

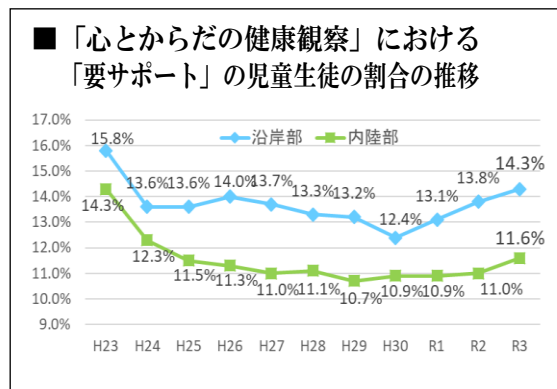
◎ 被災学校数86校

工事完了 86 施設
100%

（令和元年6月完了）

主な課題・取組方向

- 県が継続的に実施している「心とからだの健康観察」の調査結果によると、サポートが必要な児童生徒の割合は、依然として内陸部よりも沿岸部で高い状況にあります。阪神・淡路大震災においても、発災直後から10年程度の期間、心の健康について教育的配慮を要する児童生徒が多かったことを踏まえると、中長期的な児童生徒の心のサポートが必要です。児童生徒の抱えるストレスの質が、東日本大震災津波そのものから日常のストレスや児童生徒を取り巻く環境に起因するものへと変わってきており、引き続き幼児児童生徒の適切なこころのサポートを図るため、スクールカウンセラー等を配置するなど丁寧な支援を継続していきます。



- 学校・家庭・地域・関係機関等と連携・協働した教育活動の促進に資するため「いわての復興教育」児童生徒実践発表会を開催し、県内全ての公立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校における「いわての復興教育」プログラムと副読本「いきる かかわる そなえる」を効果的に活用した教育活動を推進するなど、各学校の取組を支援するとともに、「いわての復興教育」を就学前教育に拡充し、生涯学習との連携を強化しながら、岩手の復興・発展を支える人材を育成する全県的な復興教育を推進します。また、「いわての復興教育」プログラム第3版及び復興教育絵本の英語版を岩手県ホームページに掲載し、「いわての復興教育」を世界に向けて発信していきます。
- 民俗芸能など伝統文化の保存・継承に向けた支援、伝統文化を活用した交流人口の拡大に向けた情報発信、スポーツによる交流人口の拡大に向けたスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組みます。

II 暮らしの再建

4 地域コミュニティ

実績

- 「いわて若者アイデア実現補助事業」により、若者グループが行う地域の課題解決や元気創出に資する事業に対して支援しました。平成26年度から令和3年度までの8年間で、震災復興に関する取組を行う若者グループ13団体に対し補助を行いました。
- 地域コミュニティの再生・活性化などのNPO等が行う復興・被災者支援活動に対し、平成25年度から令和3年度までの9年間で延べ141件、約4億3,241万円の事業費助成を行うとともに、団体の運営基盤を強化するための支援を行いました。

NPO等への助成事例



運動の場を提供することによる
コミュニティづくり

NPO等の運営基盤強化事例



県内企業とNPOとの交流会

- 被災者自身が参画し、活動する機会の創出を通じて、人とのつながりや生きがいをもって前向きに生活する「心の復興」を支援する民間団体等の取組を支援しました。平成29年度から令和3年度までの間に、被災者の参画による「心の復興」に取り組む民間団体等延べ46事業者に対し補助を行いました。
- 岩手県内の産学官ネットワーク組織である「いわて未来づくり機構」による「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」においては、被災地の復興支援ニーズが多様化する中、物資供与や企業等の支援提案の復興支援マッチング、ホームページ及びSNSによる復興関連情報の発信、会議開催などによる復興支援ネットワークの強化を通じ、民間のアイデアと行動力を活用した復興支援の取組を展開しました。令和4年3月末までの復興支援マッチングの件数は184件となっています。

- 総務省の「復興支援員制度」を活用し、被災地の復興を担う人材の県内外から誘致を実施し、平成24年度から令和3年度までの間に延べ247名の方を「いわて復興応援隊」として委嘱して、沿岸地域の観光振興や地域振興など復興に関わる広域的なプロジェクトの推進に取り組みました。
- 岩手県社会福祉協議会と連携し、平成23年度から、市町村社会福祉協議会に「生活支援相談員」を配置しており、応急仮設住宅や災害公営住宅への戸別訪問等による被災者の見守り・相談支援に加え、サロン活動や自治会活動支援などを通じたコミュニティづくりを実施しています。また、令和元年度からは、災害公営住宅の集会所などに生活支援相談員を配置する「地域見守り支援拠点」を設置し、支援活動を行っています。
- 岩手県社会福祉協議会と連携し、地域の生活・福祉課題や支援が必要な人のニーズなどに対応して、社会資源を活用・調整・開発し、必要な支援を構築する「地域福祉活動コーディネーター」の育成に取り組み、平成24年度から令和3年度までの間に386人の人材を育成しました。地域の住民の関わり合いを見える化する「支え合いマップ」の手法などを活用し、住民が相互に支え合う地域づくりのための活動を展開しています。
- 平成29年度から、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう、市町村におけるコミュニティ形成支援のための体制の構築や人材育成等の支援を実施しました。
また、令和3年度は、「新しい生活様式」を踏まえたコミュニティ活動の好事例を紹介する事例集を作成し、コロナ禍におけるコミュニティ形成の取組を支援しました。



e スポーツ体験会の様子（宮古市）



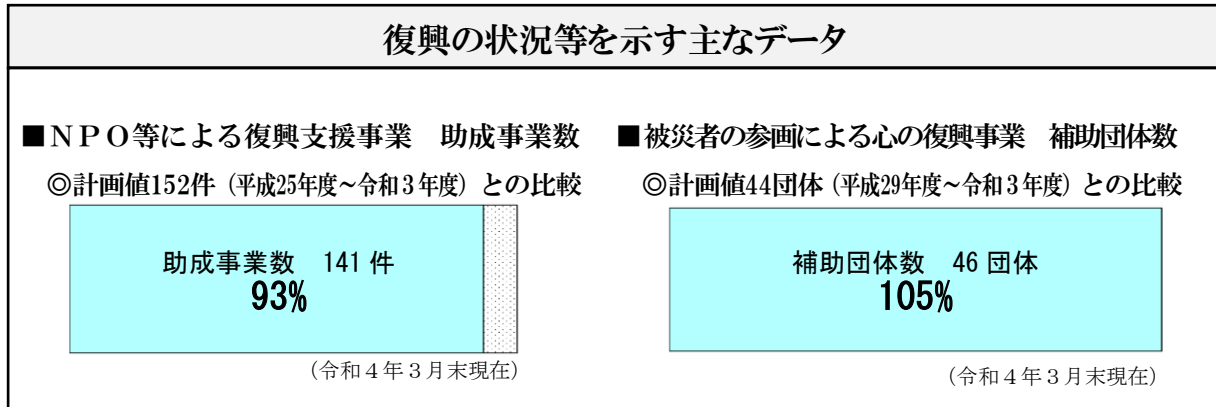
コミュニティ支援のすゝめ 増補版

- 平成 28 年度から令和元年度まで**コミュニティ形成支援員 2 名**を配置し、令和 2 年度においては、第 1 期復興・創生期間の最終年度として重点的に支援を行うため、**コミュニティ形成支援員 5 名**を配置し、県営災害公営住宅におけるコミュニティ形成に対する支援を実施しました。

【災害公営住宅コミュニティ形成支援事業の実績（平成 28 年度～令和 2 年度）】

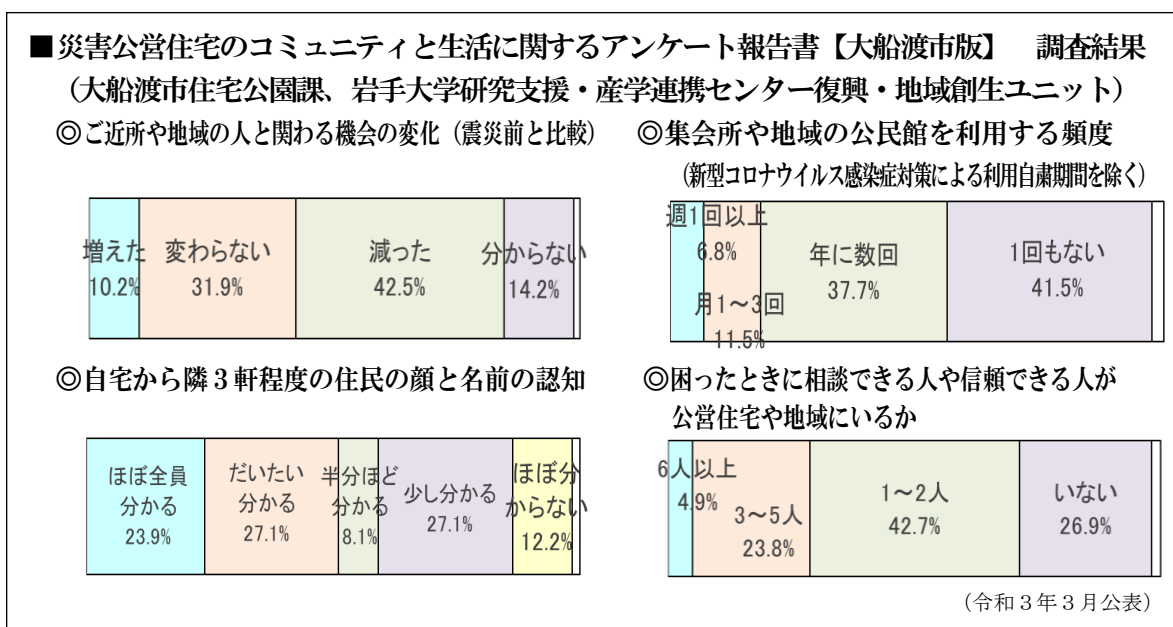
年度	相談会・交流会			コミュニティ形成支援員の活動状況		
	開催回数	参加者数	参加者満足度	支援員配置数	活動回数	支援者数
H28	20 回	327 人	94%	2 人	39 回	940 人
H29	6 回	106 人	90%	2 人	66 回	1,159 人
H30	15 回	151 人	97%	2 人	87 回	1,733 人
H31(R1)	48 回	317 人	92%	2 人	89 回	1,078 人
R2	33 回	452 人	99%	5 人	161 回	923 人

この事業により、令和 2 年度までに**県営 31 団地**のうち**26 団地**で**コミュニティの形成が進み**ました。なお、残りの 5 団地のうち、3 団地は、周辺の区画整理事業により自治会が設立された際に編入等が見込まれるとされ、その他の 2 団地については、山田町が「プロジェクト Y」という支援者会議を設置して重点的に支援したところ、コミュニティ形成までは至りませんでした。入居者による世話人会等が形成されるなど一定の成果が得られました。



主な課題・取組方向

- 多くの災害公営住宅では、多様な地域の出身者・世帯が入居し、コミュニティの基盤がないため、県や市町村、関係団体等が連携してコミュニティ形成支援に取り組んできたところですが、県内自治体と大学が災害公営住宅入居者を対象として実施したアンケートでは「震災前よりも近隣住民と関わる機会が減った」、「集会所や公民館を利用したことがない」という回答が多く、また「近隣住民の顔や名前が分からない」、「困ったときに相談できる人や信頼できる人がいない」という回答もあります。コミュニティ形成後の自立的な活動の確立には時間を要することから、「生活支援相談員」の配置や「地域見守り支援拠点」の設置による被災者の見守りやコミュニティ形成支援、民間団体が実施する被災者の「心の復興」に資する取組の支援等について、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、市町村や岩手県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等と連携して継続的に実施していきます。



- 復興・被災者支援活動に大きな役割を果たしているNPO等が継続的かつ安定的に活動できるような支援が必要であり、被災地域におけるNPO等への活動費助成等に係る支援の継続を国に要望しながら、県としても活動の支援やNPO等の育成を進めていきます。
- 若者の定住、県外からの移住・定住促進に向け、災害公営住宅を含む県営住宅を活用した取組を実施していきます。

II 暮らしの再建

5 市町村行政機能支援

実績

- 被災市町村の意向を踏まえながら、県職員の派遣による人的支援のほか、県内外の自治体等からの応援職員派遣の調整などを行い、復興事業の進捗に合わせた人材の確保に努めてきました。また、これまで、都道府県、市長会・町村会等に対する応援職員派遣の直接要請、被災市町村の復興状況を伝えるための被災自治体視察事業等を実施してきました。

被災市町村における人材確保状況については、平成27年度の確保数715人をピークに必要数、確保数ともに減少傾向に転じ、令和4年度は4月現在においては確保数33人（充足率89.2%）となっています。

- 応援職員に対し、派遣先での業務の円滑な遂行や、良好な執務及び生活環境の確保を目的としたフォローアップ面談を実施しているほか（年2～3回程度実施）、日常的な要望や相談の受付窓口を設置し、適時適切な相談が可能な体制を構築しています。

また、平成25年度から、県内被災市町村等へ派遣された応援職員が新しい職場や生活環境の中で安心して業務に専念できるよう、メンタルヘルスキアの知識習得及び他市町村派遣職員との交流を目的とした研修会を実施しています（年1～3回実施）。

メンタルヘルスキア研修



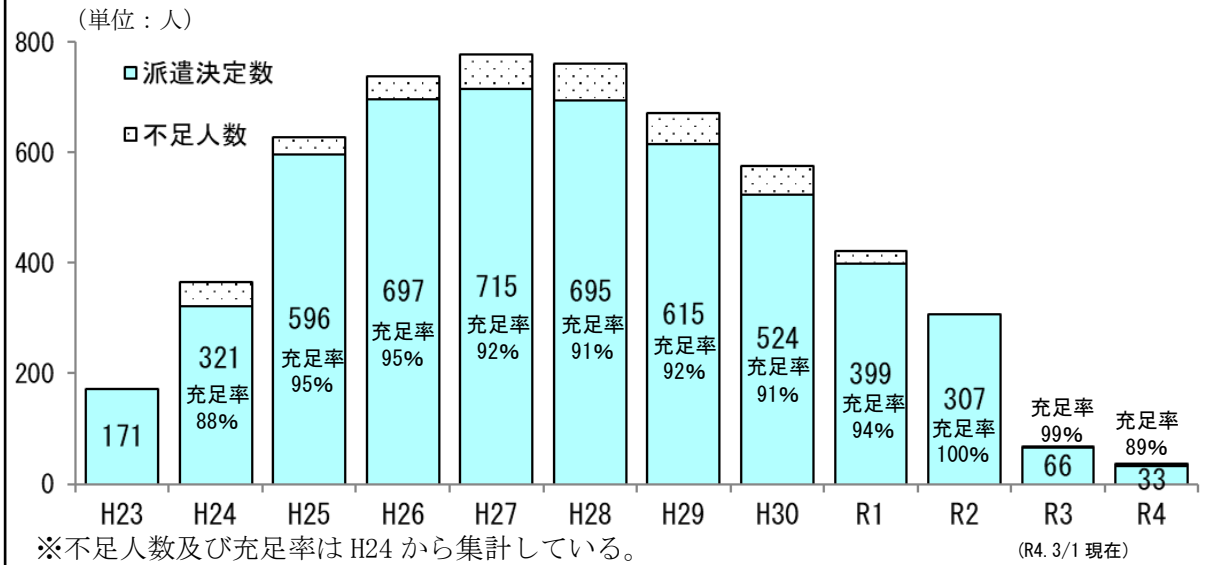
平成30年度開催の様子



令和元年度開催の様子

復興の状況等を示す主なデータ

■被災市町村における人材確保の状況（各年度3月1日現在）



主な課題・取組方向

- 第2期復興・創生期間においても引き続き実施が必要となる復興事業を着実に推進するためには、各分野において**専門的知識を有する人材が必要**であり、かつ全国的に災害が多発する中で、復旧・復興業務に従事するマンパワーの確保は重要な課題であることから、**被災市町村の復興業務に必要な人材を確保するとともに、応援職員が安心して復興業務に取り組むことができるよう、メンタルヘルスケアについて引き続き支援を継続して**いきます。

■被災市町村における人材確保の状況

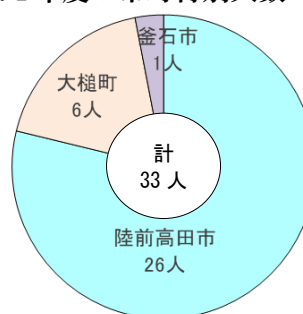
◎平成23年度～令和4年度の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
派遣決定数	171	321	596	697	715	695

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
派遣決定数	615	524	399	307	66	33

(H23～R3は3月1日現在、R4は4月1日現在)

◎令和4年度の市町村別人数



(令和4年4月1日現在)

- 被災市町村においては、震災後に応援職員間で引き継がれてきた業務の継続性の確保や、応援職員の派遣終了後の組織体制について検討が進められており、県としても、**復興の先を見据えた県民サービスの提供体制への円滑な移行を支援して**いきます。

III なりわいの再生

1 水産業・農林業

実績

- 壊滅的な被害を受けた漁業生産基盤の復旧・復興に向けて、県では、漁業協同組合を核として一括で漁船・漁具等の再整備を可能とする共同利用システムの構築など、国に対して既存制度を超えた支援を求めました。協議を経て国が創設した「共同利用漁船等復旧支援事業」等の補助事業について、県では、国の補助金に市町村とも連携して上乘せを行う補助スキームを構築し、漁業協同組合の負担軽減と早期復旧を支援しました。令和3年度までに、漁業者や漁業協同組合が必要とする漁船・漁具等の復旧・整備は、全て完了しました。
- 漁業協同組合等を核とした漁業、養殖業の構築に向けて、県では、つくり育てる漁業の基盤となる被災したサケふ化場やアワビ等種苗生産施設の復旧・整備を支援し、震災前とほぼ同水準となる種苗生産体制を整備するとともに、国の「被災海域における種苗放流支援事業」等により種苗放流に要する経費等を支援し、震災で減少した水産資源の回復に取り組んでいます。
また、養殖業については、震災直後から国の「がんばる養殖復興支援事業」等により養殖に必要な経費を助成するなど、被災漁家の事業再開を支援するとともに、生産量の回復に向けて、養殖漁場の生産性の向上や経営規模拡大等の取組を促進しています。



サケふ化場の復旧・整備
(津軽石川ふ化場)



大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の
生産技術の開発・導入

- 漁業生産の回復に向けて、県では、新規就業者の確保や意欲ある漁業者の育成など、担い手対策に取り組んできました。平成28年3月に策定した「岩手県漁業担い手育成ビジョン」のもと、市町村、漁業協同組合等と連携して新規漁業就業者育成協議会を沿岸地区の全12市町村に設置するとともに、漁業就業者を確保し、地域水産業のリーダーとなる担い手の育成を目的とした「いわて水産アカデミー」を平成31年4月に開講し、漁業就業に必要となる基礎的な知識や技術などの習得を支援しており、令和3年度までに20名の修了生全員が県内に漁業就業しています。



いわて水産アカデミーの実践研修
(定置網乗船実習)



いわて水産アカデミーの集合研修
(ロープワーク)

- 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を図るため、荷捌き施設、製氷・貯氷施設などの復旧・整備を支援したことで、平成24年までに被災した全ての産地魚市場が再開し、令和4年現在、冷凍・冷蔵能力はおおむね震災前の水準まで回復しています。また、施設の復旧・整備と併せて、漁獲から流通・加工までの一貫した地域の衛生品質管理体制の構築を推進したことにより、令和4年3月末時点で、産地魚市場を有する全10市町村が「高度衛生品質管理計画」を策定し、8市町村が「岩手県高度衛生品質管理地域」に認定されています。
- 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築するとともに、本県水産業が復興している姿を広く情報発信するため、平成25年度から令和元年度まで、岩手県漁業協同組合連合会及び岩手県水産加工業協同組合連合会と連携して「復興シーフードショー I W A T E」を開催しました。同イベントでは、販路の回復・拡大や水産加工品の高付加価値化、被災した水産加工業者の再建への意欲の向上を図るため、本県産水産物の特徴を活かした優れた加工品を選定する岩手県水産加工品コンクールを実施するなど、様々な展示会等でのPRや販売促進などにつなげました。
- 漁港については、発災直後から、漁港内の瓦礫の撤去や岸壁の仮嵩上げ等の応急復旧工事に着手するとともに、平成23年12月の災害査定終了後、本格的な復旧工事を進め、平成29年3月までに、県管理の31漁港全ての復旧が完了しました。
また、令和3年度末までに、22.9kmの防潮堤の復旧が完了したほか、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場の整備については、岸壁等の耐震・耐津波強化や漁場の機能回復など、36地区で整備が完了しました。
- 沿岸部では、陸前高田市や宮古市など11市町村において農地が被災しましたが、災害復旧と一体的に区画拡大を進める「ほ場整備」も導入しながら、平成31年3月までに、復旧対象面積542haの全てにおいて復旧が完了しました。
各地域では、担い手となる農事組合法人の設立を始め、ミニトマトやブロッコリー、ニンニク等の新たな作物の導入のほか、酒造会社と提携した酒米の田植え体験等、創意工夫を凝らした取組が展開されています。

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウムの影響により、国が定めた暫定許容値を超過したため**利用できなくなった牧草地** 16,157haのうち、傾斜や石礫などの理由により耕起できない箇所を除く12,396haについて、平成26年度までに**除染を完了**するとともに、再生した牧草の放射性物質検査により、暫定許容値以下であることを確認した**牧草地の利用自粛の解除**を進め、令和3年度末までに12,391ha（99.9%）が解除されています。
- 東日本大震災津波の被害を受けた**沿岸地域の農業の復興**を進めるため、トマトやいちご等のICTを活用した高度環境制御型園芸ハウスが整備（11棟、3.5ha）されるなど、**施設園芸団地**が形成されています。
- **地域の木材加工体制の再生**を図るため、平成26年度までに**製材工場や合板工場等11事業者の復旧整備を支援**しました。県内の製材工場や合板工場等での木材の需要量は、震災直後の平成23年次には1,013千 m^3 （前年比75%（平成22年次1,343千 m^3 ））まで減少しましたが、合板工場等の復旧等により、平成24年次から5年連続で増加するなど、順調に回復しました。なお、令和3年次の木材の需要量は1,204千 m^3 となり、ほぼ震災前の水準（平成22年次比90%）まで回復しています。
- **防潮林**については、津波により被災した26箇所のうち、防潮堤や道路用地等となった8箇所を除く18箇所について、平成24年度から、苗木の生育基盤となる盛土や植栽などの**復旧工事**を進め、令和2年度までに、全ての地区において、復旧が完了しました。
- 県南部の13市町で国から出荷制限指示を受けている**露地栽培の原木しいたけ**について、出荷制限解除に必要なホダ場の**環境整備への支援**や、**放射性物質濃度検査**に取り組んでおり、令和3年度は、新たに6名のしいたけ生産者の出荷制限が解除され、県内で出荷制限が解除された生産者は216名となりました。
また、放射性物質の影響に伴う価格高騰や供給不足により生産者が自ら調達できなかった**しいたけ原木**については、毎年度、県内のしいたけ関係団体や原木供給事業者等で構成される「しいたけ原木供給連絡会議」を開催して**需給調整**を行うことにより、必要な**原木を確保**してきました。
- 県産農林水産物の放射性物質による風評被害を払拭し、消費者の信頼を確保するため、**知事等によるトップセールスの実施**や、県外飲食店や消費者などに対する**県内の産地・食材情報の発信**、実需者を対象とした**産地見学会・商談会**等を実施しました。
また、東日本大震災津波に対するこれまでの多くの支援に感謝の意を表し、国内外の著名なシェフや専門家等を招聘し、ガストロノミー（美食術・食文化）の視点から、**いわて三陸の魅力、豊かな食材や食文化等を発信**しました。

こうした取組により、放射性物質を理由に被災3県の食品の購入をためらう消費者の割合は、平成25年には14.9%でしたが、令和4年には4.9%まで減少しています。



いわて果実マッチング交流会
(令和4年2月)

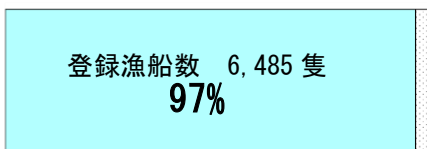


三陸国際ガストロノミー会議 2021
「食」のキャラバン (令和3年10月)

復興の状況等を示す主なデータ

■ 補助事業による新規登録漁船数

◎ 計画値6,693隻との比較



(平成28年3月末現在)

■ 養殖施設の整備施設数

◎ 計画値17,480台との比較



(平成28年3月末現在)

■ 農地の復旧面積

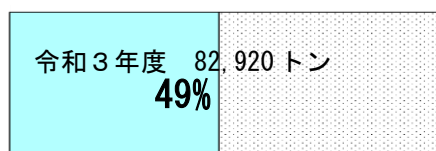
◎ 復旧対象面積542ha



(平成31年3月末完了)

■ 産地魚市場水揚量

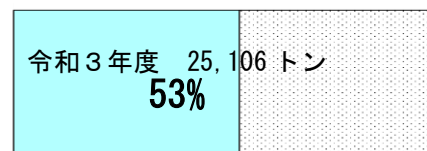
◎ 震災前3年間(H20~H22)の平均169,627トンとの比較



(令和4年3月末現在)

■ 養殖生産量

◎ 震災前3年間(H20~H22)の平均47,478トンとの比較



(令和4年3月末現在)

主な課題・取組方向

- 海洋環境の変化等により、近年、サケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の水揚量が減少しており、漁業者の収入の減少だけでなく、水産加工業における原料確保などにも影響し、漁獲から流通加工業に至る地域の水産業は厳しい状況に置かれています。このため、不漁対策として、主要水産物の資源回復（大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の開発・導入等）、増加している資源の有効利用（マイワシを対象とした小型漁船の試験操業等）、新たな漁業・養殖業の導入（サケ・マス類の海面養殖の推進等）の3つを大きな柱として、関係団体等と連携しながら取組を進めていきます。

■主要魚種の漁獲量・水揚量

	震災前 a	令和3年 b	b / a
サケ	25,052t	413t	1.6%
サンマ	52,240t	2,883t	5.5%
スルメイカ	18,547t	1,102t	5.9%

※サケ（漁獲量）は年度、
サンマとスルメイカ（水揚量）は暦年
※「震災前」はH20～H22の平均値

- 意欲ある漁業就業者の確保・育成に向けて、「いわて水産アカデミー」での就業研修を支援するほか、就業しやすい環境の整備に向け、漁業関係団体や市町村と連携して新規漁業就業者の受入体制を強化していきます。
- 復旧整備を支援した製材工場や合板工場など、県内の木材加工施設が生産する県産木材製品について、県が整備する公共施設等への率先した利用を進めるほか、全国一の生産量を誇るアカマツや豊富で多様な広葉樹など、魅力あふれる県産木材の特徴を発信しながら、国内外への販路拡大に向けて、積極的に取り組んでいきます。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響により、国の出荷制限指示や出荷制限地域の原木が使用できないなど、原木しいたけの安全・安心の確保及び安全な原木の確保による産地再生が課題となっていることから、引き続き、放射性物質濃度検査を実施するほか、需給調整による必要な原木の確保や使用可能な原木林の適地判定に係る調査を実施していきます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国的には、インターネット通販サイトを通じた食品の購入の増加や、内食需要の拡大など、消費者ニーズの変化が見られます。この機会を捉え、本県の安全・安心で高品質な農林水産物を活用した新たなビジネスの創出に向け、生産者や食品加工業者等、地域の多様な事業者の連携による新商品開発や販路開拓等の取組を支援していきます。

III なりわいの再生

2 商工業

実績

- 被災した中小企業者の施設・設備の復旧を支援（ハード支援）する**中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）**について、これまでに1,573事業者に対し補助金額919億円を交付決定しました。

また、**二重債務問題の解決**を図るため、「岩手県産業復興相談センター」及び「岩手産業復興機構」を通じて**事業再生計画の策定支援**や**債権買取等の金融支援**を実施し、国においても、東日本全域の被災事業者を支援するため、「東日本大震災事業者再生支援機構」（震災支援機構）を設置し債権買取等の金融支援を実施しました。2つの機関による県内事業者への債権買取等支援決定件数は、累計で482件となっています。これらの取組を進めてきた結果、沿岸地域における被災企業の事業再開が8割を超えています。

- **水産加工業の商品力向上、販路開拓への支援**については、平成24年度から三陸復興商品力向上プロジェクトとして、県と工業技術センター、岩手県産株式会社との共同により、専門家の助言指導による**新商品開発**や県内外での**商談会、フェアの開催**等に取り組んでおり、令和4年3月末までに延べ65者の新商品開発、新規販路開拓等を支援しました。

また、**水産加工業へのカイゼンの導入による労働生産性の向上**に、令和4年3月末までに延べ124事業者が取り組みました。

- 沿岸地域の基幹産業である**水産加工業における人材の確保**を支援するため、平成27年度から、事業者が行う22件の**宿舎整備**や**宿舎の借上げ**に要する経費の一部を市町村と補助するとともに、令和元年度からは**事業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチング**を8件実施し、計263名分の人材の確保につながりました。

また、令和2年度から、水産加工事業者が行う**女性が働きやすい職場環境の整備**に要する経費の一部を市町村と補助し、7件の職場環境の改善が図られました。

- **復興まちづくりに合わせたなりわいの再生**を図るため、若者や女性をはじめとした被災地での**新たなビジネス**を立ち上げようとする方に対し、**事業計画の策定**や**初期費用**などを支援し、初期費用については、平成25年度から令和2年度までの8年間で164者に対して補助金を交付しました。また、令和3年度は、**初期費用補助**を活用した**事業者等の事業の継続**や**拡大**を支援するため、**専門経営指導員による経営指導**を41者、**専門家派遣による現地指導**を32者に計53回実施しました。

これまでの取組を通じて、商工団体に起業等の支援に関するノウハウが蓄積されたほか、事業者の新商品開発、販路開拓及び経営課題の解決などが図られました。

起業や新事業活動に取り組んだ事例



低糖類、低カロリーの健康志向スイーツ店の出店



ゲストハウスの開業と着地型観光窓口の開設



沿岸地域の基幹産業である水産加工業の起業



地域のにぎわいを生む商業施設でのパン店の出店

- 東日本大震災津波により被災した地域の商業機能の回復と復旧した商店街等の持続的な発展を図るため、**商店街・共同店舗の整備計画策定**や新たに構築された**商店街等のにぎわい創出に向けた取組への支援**として、これまでに経営セミナーを延べ14回、アドバイザー派遣を計42人日行いました。
- 国が被災地における雇用の創出を通じた地域経済の活性化を目的として創設した「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」等を活用して、「まちなか再生計画」に基づき、**新規誘致や既存企業の業容拡大を支援し**、山田町共同店舗棟オール、アバッセたかた、キャッセン大船渡といった**大型商業施設の整備や周辺の個店の再建を支援**しました。これまでの新規誘致や既存企業の業容拡大の支援により、新規立地が6件、既存企業の増設が23件となりました。
- 地域ものづくりネットワーク等との連携による、小中学生を対象とした**工場見学や出前授業**、工業高校生の**実技講習会**、高等教育機関等との連携による**高度技術人材の育成**、企業人を対象とした**勉強会**等、各ステージに応じたものづくり人材育成に取り組みました。
また、高校の生徒、教員及び保護者や大学生等を対象とした**工場見学**、県内外の大学生等への**企業情報の提供や企業説明会**等を通じ、**県内定着及びU・Iターンの促進**に取り組みました。
- **海洋エネルギー関連産業の創出**による地域活性化を図るため、平成27年4月に釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定されています。また、**久慈市沖の洋上風力発電**の取組について、令和3年9月に再エネ海域利用法における「一定の準備段階に進んでいる区域」として整理されるなど、**海洋エネルギーの事業化に向けた取組を推進**してきました。

復興の状況等を示す主なデータ

■被災事業所における事業再開の状況（推計）

◎対象事業所2,507事業所



（令和元年8月1日現在）

主な課題・取組方向

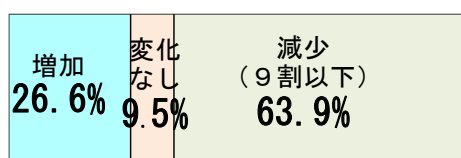
- 東北経済産業局のグループ補助金交付先に対する調査（令和3年8月実施）によると、事業を再開した事業者において、売上げが震災直前の水準以上まで回復している事業者の割合は4割以下（岩手県内の事業者）となっており、売上げが減少した要因として①「既存顧客の喪失」（39.1%）、②「新型コロナウイルス感染症による影響（33.1%）」が上げられています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や近年の主要魚種の不漁等による経営環境の変化により、事業再生計画どおりの進捗となっていない事業者もいることから、県では、補助金完了事業者の巡回訪問などフォローアップを実施し経営の安定化につなげるとともに、商工指導団体等と連携した各種相談事業や専門家の派遣事業等（ソフト支援）を実施し、再建した事業者の課題解決に向けて支援していきます。

また、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用して、引き続き、新規誘致や既存企業の業容拡大等を支援します。

■グループ補助金フォローアップ調査

◎震災直前と直近決算期の売上高比較



◎売上が減少した理由

既存顧客の喪失	39.1%
新型コロナウイルスによる影響	33.1%
店舗規模の縮小	6.6%
原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	4.0%
従業員の不足	3.4%

出典：「グループ補助金フォローアップ調査」
（東北経済産業局、令和3年8月実施）の
岩手県分の集計結果から作成

- 水産加工業への支援については、いわて希望応援ファンドによる新たな事業活動への助成、岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や相談会の開催による商品づくり、商談会やフェアの開催による販路開拓への支援に加え、三陸産食材を花巻空港から西日本への定期航空便を活用して高鮮度で流通させる実証実験にも取り組み、総合的に支援していきます。
- 地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中学校段階から高校、高等教育機関の児童・生徒、企業人材に至るまで各ステージに応じたものづくり人材育成に取り組むとともに、学生・生徒、教員及び保護者等のものづくり産業や地域企業への理解促進、県内外の高等教育機関と企業とのマッチング等を通じて、県内ものづくり産業全体の人材確保・定着を進めます。
- 復興道路や釜石港におけるガントリークレーン等、新たに整備された交通ネットワーク等を活用した物流体制の構築や、産業集積、企業誘致の促進、新しい生活様式に対応したIoTやAI等を活用したビジネスモデルへの転換などの取組を進めるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により市場ニーズも変化していることから、業務用やインターネット通信販売など多様な販路開拓、付加価値の高い商品開発や新ビジネスの創出など事業者に対する総合的な支援に取り組めます。

- **海洋エネルギーの事業化**に向け、令和4年7月に波力発電実証実験が行われた**釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールド**の利活用を推進するとともに、洋野町沖・久慈市沖における漁業団体との調整等必要な対応を行っていきます。

また、**洋上風力発電の導入海域の拡大**を目指し、野田村沖から宮古市沖までの海域について**可能性調査**を行っていきます。

III なりわいの再生

3 観光

実績

- 平成 24 年 4 月から 6 月まで展開した本県単独では 32 年ぶりとなる「いわてデスティネーションキャンペーン」(平成 24 年)をはじめ、「世界遺産の國、いわて。観光キャンペーン」(平成 28 年)、「いわて三陸復興・絆・観光キャンペーン」(平成 30 年)、「いわて幸せ大作戦!! ～ 美食・絶景・イベント 「黄金の國、いわて。」～」(令和元年)、東北 6 県と J R 東日本の連携による「東北デスティネーションキャンペーン」(令和 3 年)などを展開し、国内外からの誘客拡大に向けた取組を実施しました。

令和元年の本県の観光入込客数は、全県では震災前(平成 22 年)の水準を超え、三陸地域(沿岸 13 市町村)でも震災前の 94.3%まで回復するとともに、外国人宿泊者数(全県)は過去最高となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度以降の観光入込客数は大きく減少しました。



「東北デスティネーションキャンペーン」
オープニングセレモニー

- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の喚起を図るため、県民等による県内旅行の宿泊代金等の割引や土産物店等で使えるクーポン券の発行をする「いわて旅応援プロジェクト」を実施しました。(第 1 弾：令和 3 年 4 月～8 月、第 2 弾：令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月)。

令和 3 年度の「いわて旅応援プロジェクト」実施期間における県内居住者の県内宿泊者数は、令和 2 年度同期間の 1.3 倍となりました。

- 震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、一元的な窓口機能を担うプラットフォームの強化・拡充を図るとともに、岩手県ポータルサイト「いわての旅」や三陸観光ポータルサイト「さんりく旅するべ」を活用した教育旅行の情報発信、岩手県観光協会との連携による県外での誘致説明会や教育旅行担当教員等の招請に取り組みました。

このほか、三陸観光バス運行支援事業や観光バス等旅行商品造成支援事業等に取り組んだ結果、令和 3 年度の沿岸地域の教育旅行客数は、震災前の平成 22 年の約 2.3 倍となりました。



震災学習（旧気仙中学校）



震災学習（津波遺構たろう観光ホテル）

- 三陸の地域資源を生かした旅行商品を企画する**観光人材の育成**や**旅行プログラムの整備**のため、三陸DMOセンターと連携し「**三陸観光プランナー養成塾**」や**モニターツアーを実施**するとともに、これまで養成した三陸観光プランナーの活動やプランナー同士の連携の支援、**体験プログラムの造成支援**を行い、三陸地域の観光地づくりを推進しました。

令和3年度は、新規に8名の三陸観光プランナーを養成し、平成28年度から累計81名を養成しました。

- 三陸ジオパークは、青森県八戸市から宮城県気仙沼市までの16市町村をエリアとして、平成25年9月に日本ジオパークに認定されました。来訪者の受入態勢の整備のため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、平成28年10月に認定ガイド制度を創設してこれまでに47名を養成したほか、各市町村内の観光施設など19施設を拠点施設に位置付けました。また、案内板等を93基設置し、三陸ジオパーク全体の視認性を高めました。さらに、令和3年12月には三陸ジオパーク推進協議会と三陸鉄道株式会社が連携協定を締結し、ジオツアーを催行しました。

- 東日本大震災津波により消失した海岸の**砂浜再生事業**について、釜石市の根浜海岸では、平成30年度から令和2年度、陸前高田市の高田海岸では、平成27年度から令和2年度にかけて砂浜再生工事を行い、令和3年7月に海岸全体の海開きを開催しました。

また、大槌町の浪板海岸では、令和元年度から砂浜再生工事に着手し、令和3年9月に工事が完了しました。

復興の状況等を示す主なデータ

■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

◎震災前（平成22年）749万人との比較



主な課題・取組方向

- 将来にわたり持続可能な岩手の観光を作り上げるため、DMOや市町村観光協会等と連携して、地域の観光資源を更に磨き上げて付加価値を高めるとともに、ワーケーションやテレワークなどを契機とした**周遊・滞在型観光**を一層促進していきます。また、令和4年7月から9月末まで**北東北三県大型観光キャンペーン**を展開し、国内外からの誘客拡大に取り組みます。

■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

令和元年	令和2年	令和3年
7,056,712人回	4,477,779回	4,319,134人回

- 岩手県観光協会と連携しながら、北海道や首都圏等での**教育旅行誘致説明会**を開催し、一層の誘致促進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、本県へ方面変更した学校が多い**東北地方をはじめ北関東の旅行会社等へ誘致訪問活動**を行い、今後の教育旅行の定着を図ります。

また、**三陸観光バス運行支援事業**等の実施により、震災学習をはじめとする沿岸地域の教育旅行コンテンツの利用を促し、沿岸地域における**教育旅行の入込増加**に取り組んでいきます。

- 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル、三陸鉄道など、**三陸地域の資源を生かした多彩なコンテンツの開発促進**を行うとともに、「三陸に周遊・滞在する」**多彩な旅行商品の造成**を推進します。

また、令和3年度三陸観光プランナー養成塾受講生が造成した体験プログラムについて、モニターツアー等を実施し、商品化に向けた支援を継続的に行うとともに、これまで育成した**三陸観光プランナー相互のネットワークの強化**や**観光関連事業者とのマッチング**を支援していきます。

IV 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

実績

- 平成 27 年 3 月に、国際的な防災戦略を議論する国連主催の「第 3 回国連防災世界会議」が、仙台市をメイン会場として開催されました。岩手県では、この会議を、①復興支援に対する謝意を示すとともに、②防災・復興に関する岩手県の取組事例を世界に発信し、③国際社会に対して支援の継続をお願いする重要な機会であると位置づけ、「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信するなど、積極的な取組を展開しました。
- 令和 3 年 11 月に釜石市で、内閣府等の主催により第 6 回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2021）が、現地開催とオンライン開催の併用により開催され、現地約 5,800 名、オンライン約 10,800 回の参加がありました。

大会では、復興の姿や震災の教訓を伝承・発信するため「東日本大震災津波からの復興と地域防災力の強化」と題したセッションを実施したほか、これまでの復興の歩みや防災に関する取組のパネル展示、地域の高校生による手作りの防災紙芝居の動画の上映等を行い、震災の経験や未来の命を守る教訓を多くの方々に発信しました。



ぼうさいこくたい 2021 セッションの様子 ぼうさいこくたい 2021 プレゼンテーションブース

- 東日本大震災津波の事実と教訓を伝える伝承施設の整備については、平成 26 年 5 月に伝承機能を有した拠点施設整備等の検討を開始し、平成 28 年 6 月には基本計画を策定して陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園内に整備を進め、令和元年 9 月 22 日に「東日本大震災津波伝承館」（愛称：「いわて TSUNAMI（つなみ）メモリアル」）が開館しました。伝承館では、被災物や資料などの展示やシアターの映像、解説員による展示解説に加え、常設展示を補完する企画展示を、関係団体等と連携しながら令和 4 年 3 月末までに 20 回実施しました。伝承館の来館者は、令和 4 年 3 月末時点で 488,049 人となっています。



伝承館を含む施設全景



解説員による来館者への展示解説

- 東日本大震災津波の犠牲者を**追悼・鎮魂**し、**震災の事実や教訓を継承**するとともに、まちづくりと一体となった**地域の賑わいの再生**に資する**高田松原津波復興祈念公園**については、国、陸前高田市と連携して平成 26 年 6 月に策定した基本構想を基に整備を進め、令和元年 9 月 22 日に、高田松原津波復興祈念公園の主要施設である、**国営追悼・祈念施設の一部、道の駅「高田松原」、東日本大震災津波伝承館**の利用開始に合わせて、一部区域の供用を開始しました。

その後も、整備が完了したエリアから順次供用を開始し、令和 3 年 12 月に全面供用となりました。

なお、高田松原津波復興祈念公園では、令和 2 年度から三陸花火大会が開催されているほか、東日本大震災津波から 10 年となる令和 3 年 3 月 11 日には、県と陸前高田市との合同追悼式が開催されました。

- **震災津波関連資料の収集・活用**については、平成 28 年 3 月に策定した「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」に基づき、県が所有する関連資料や、国、市町村、報道機関などの関係機関の資料から約 24 万点の関連資料を収集しています。**教訓を後世に継承し、防災・教育等に生かすための仕組み**として、アーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を平成 29 年 3 月に公開しました。平成 30 年 3 月に国立国会図書館「東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）」、令和 2 年 2 月にハーバード大学「日本災害 DIGITAL アーカイブ」と連携する等により、平成 28 年度からのアクセス数は令和 4 年 3 月末現在で 990, 635 回となりました。

- **提言集「東日本大震災津波からの復興～岩手からの提言～」**を令和 2 年 3 月に発行しました。

東日本大震災津波の**復興の取組**とそこから得られた**教訓や提言**に加え、沿岸市町村や関係団体・企業等における取組の成果や提言を盛り込んでいます。将来の災害対応等の参考としていただけるよう、都道府県等に冊子を提供したほか、県ホームページで PDF データを公開しています。

- 3 月 11 日を「**東日本大震災津波を語り継ぐ日**」とする条例を令和 3 年 2 月に制定しました。

東日本大震災津波により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の**教訓**を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一

人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓うこととしています。

また、県では、平成 23 年度から毎年、市町村と合同で追悼式を開催しています。発災から 11 年となる令和 4 年 3 月 11 日には、大槌町役場において、大槌町と合同で追悼式を開催しました。

- 主に小学生を対象に、津波のメカニズムや津波防災施設の効果、ハード・ソフトを組み合わせた多重防災型まちづくり等をテーマにした「津波防災出前講座」を開催し、津波に対する防災意識の向上に取り組みました。平成 23 年度から令和 3 年度末までに県内各地で計 171 回の講座を実施しており、受講人数は累計で約 10,300 名に達しています。

復興の状況等を示す主なデータ									
<p>■ 東日本大震災津波伝承館の来館状況</p> <p>◎ 累計来館者数と団体の予約利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">累計来館者数</td> <td style="text-align: right;">488,049 人</td> </tr> <tr> <td> うち団体予約利用</td> <td style="text-align: right;">48,158 人</td> </tr> <tr> <td> うち県内</td> <td style="text-align: right;">27,488 人</td> </tr> <tr> <td> うち県外</td> <td style="text-align: right;">20,670 人</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-left: 20px;">(東京都 6,133 人 宮城県 3,183 人 青森県 1,538 人等)</p> <p>※R 元. 9. 22～R4. 3. 31 の累計 (R4. 8. 31 現在 592,587 人)</p>	累計来館者数	488,049 人	うち団体予約利用	48,158 人	うち県内	27,488 人	うち県外	20,670 人	<p>■ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数</p> <p>◎ 令和元～3 年度計画値 531,000 回との比較</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0ffff; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>実績 662,250 回</p> <p>125%</p> </div> <p>※「いわて震災津波アーカイブ～希望～」は、平成 28 年から公開。 (R28. 3～H31. 3 のアクセス数：328,385 回)</p>
累計来館者数	488,049 人								
うち団体予約利用	48,158 人								
うち県内	27,488 人								
うち県外	20,670 人								

主な課題・取組方向

- 11年にわたるオール岩手での東日本大震災津波からの復旧・復興の取組の中で、多くの教訓や知見を培ってきており、近年の全国的な自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえると、これらの教訓や知見を広く発信し、後世に確実に継承していくことは、被災県として国内外の防災力向上に貢献するためにも極めて重要であることから、大学や他の震災伝承施設、地域で伝承活動等に取り組む団体等とも連携しながら、東日本大震災津波伝承館を中心とした事実・教訓を伝承する取組を永続的に実施していきます。

■東日本大震災津波伝承館の教育旅行の予約利用状況

区分	令和元年度 (R1.9.22~R2.3.31)	令和2年度	令和3年度
教育旅行	1,391人	10,060人	16,430人
うち県内	991人	7,579人	10,563人
うち県外	400人	2,481人	5,867人

※小学校、中学校、高校、大学の予約を集計。

IV 未来のための伝承・発信

2 復興情報発信

実績

- 復興を担う個人や団体など多様な主体が復興について幅広く学び合う「いわて復興未来塾」を継続的に開催（平成27年度から23回開催。いわて三陸復興フォーラムと一部併催。）し、相互に交流、連携しながら復興の推進を図っています。

また、被災地域の現状や復興の取組についての情報を発信するため「いわて三陸復興フォーラム」を県内外で開催（平成23年から29回開催。）したほか、令和3年度は、東海地方に向けて復興情報番組を発信し、復興の取組に対する理解や継続的な支援、参画の促進を図りました。



令和3年度「いわて三陸復興フォーラム」

- 平成25年度から27年度にかけて、ニューヨーク、パリ、台湾において「東日本大震災津波・岩手県復興報告会」を開催し、復興支援に対する感謝を伝えました。

また、平成23年度からポスターや動画を活用した情報発信を実施しており、令和3年度にはポスター（4種類）及び動画（2種類）を制作し、復興に取り組む岩手の姿を発信しました。

インターネット番組「いわて希望チャンネル」においても、復興関連情報を取り上げ、平成25年11月から令和4年3月末までに77回放送しました。

【令和3年度 復興ポスター「いわて・三陸から ありがとう！」】



看護師・保健師 編



三陸BMXスタジアム 編



宮古チーム漁火 編



もりおか復興支援センター 編

- 復興のシンボルと位置づけ、「広げよう 感動。 伝えよう 感謝。」をスローガンに、平成 28 年に開催した希望郷いわて国体・希望郷いわて大会では、開閉会式での伝統芸能をはじめとする岩手の文化芸術の披露や、各会場での競技会運営、心のこもった応援とおもてなしなどを通じて、復興支援への感謝を発信しました。



いわて国体 開会式



いわて大会 開会式

- 令和元年6月1日から8月7日までの 68 日間にわたって開催した三陸防災復興プロジェクト 2019 は、三陸防災復興プロジェクト 2019 実行委員会が主催する 22 の事業に加え、市町村や関係機関が軌を一にして実施した関連事業により、復興に力強く取り組んでいる地域の姿、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信するとともに、県沿岸、三陸地方が本来持っている多様な魅力を伝え、交流の活発化を推進しました。会期中は、のべ 185,474 人が参加しました。

三陸防災復興プロジェクト2019の事業（一部）



【ありがとう貝画】
ホタテモザイクアート



【さんりく音楽祭 2019】
佐渡裕さんとスーパーキッズオーケストラ

- 令和元年のラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催では、東日本大震災津波からの復興の姿と、世界中から頂いた支援への感謝を発信するため、パネル展示等による復興情報の発信や、虎舞、鬼剣舞などの郷土芸能の披露とともに、フィジー対ウルグアイ戦の試合会場において復興支援に対する感謝のメッセージ旗の掲示や子どもたちによる「ありがとうの手紙」の合唱など、被災地の会場ならではの取組を行いました。

また、台風第19号の影響により、ナミビア対カナダ戦は中止となりましたが、カナダチームによる釜石市内の災害ボランティア活動の実施や、ナミビアチームと宮古市民との交流が行われるなど、被災地と海外との新たな絆が生まれました。

令和2年度からは、大会のレガシーを生かして、いわて・かまいしラグビーメモリアルイベントを開催し、国内外との交流の継続に取り組んでいます。



感謝の横断幕の掲出



カナダ代表によるボランティア

- 「復興五輪」を理念とする東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、復興ありがとうホストタウンの14市町村をはじめとして、ホストタウンに20市町村が登録され、相手国等との交流事業や、事前キャンプの受入支援を行いました。

また、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル等を実施し、復興支援に対する感謝や、復興に取り組む姿を世界に発信しました。



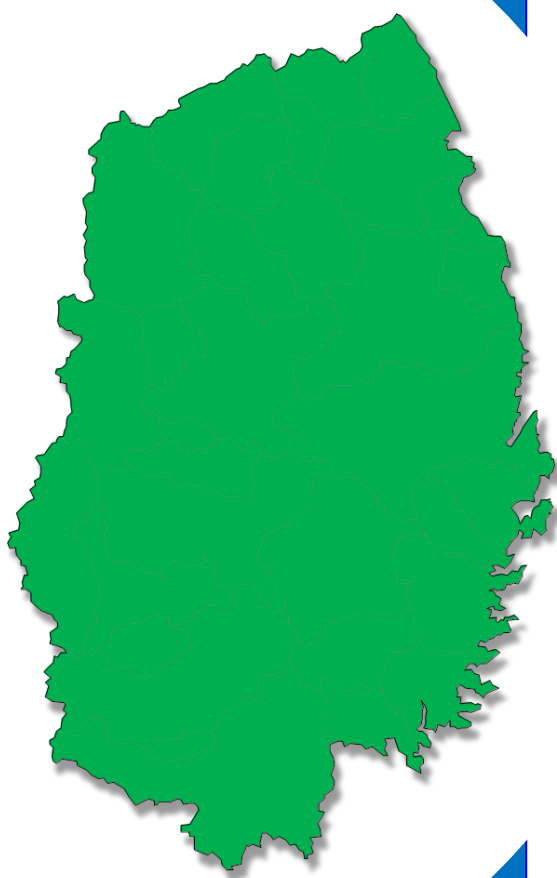
聖火リレー



聖火フェスティバル

主な課題・取組方向

- 東日本大震災津波からの復興の11年の歩みにおいては、国内外から様々な支援をいただいております。復興の取組を契機としたつながりを強め、将来にわたって復興への理解や、継続的な支援・参画を促進していく必要があります。令和3年2月には、東日本大震災津波により多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓い、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を制定したところであり、東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨を広く普及するとともに、これまでの多くの支援への感謝や、より良い復興に取り組む姿、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿を広く国内外に発信していきます。



第 3 章

各種指標の状況等

1 人口の状況

岩手県毎月人口推計〔ふるさと振興部調査統計課公表資料〕

○沿岸12市町村の総人口は220,032人（令和4年3月1日）となっており、震災前（平成23年3月1日）と比較すると、52,905人（19.4%）の減少となっています。

○人口減少幅の大きい市町村は次のとおりとなっています。

- ① 宮古市（-10,573人） ② 釜石市（-8,392人） ③ 大船渡市（-6,908人）
 ④ 陸前高田市（-5,374人） ⑤ 久慈市（-4,734人） ⑥ 大槌町（-4,569人）

○人口減少率の大きい市町村は次のとおりとなっています。

- ① 大槌町（-30.0%） ② 山田町（-24.5%） ③ 田野畑村（-23.3%）
 ④ 陸前高田市（-23.1%） ⑤ 普代村（-22.3%） ⑥ 岩泉町（-22.0%）

（参考）市町村ごとの人口総数（沿岸、各月1日現在）

	平成23年3月			令和4年3月			震災以後の増減率(132ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	48,656	23,581	25,075	-17.9%	-16.1%	-19.4%	-3.0%	-3.5%	-2.4%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	33,671	16,251	17,420	-17.0%	-16.1%	-17.9%	-2.2%	-2.5%	-1.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	32,055	15,407	16,648	-12.9%	-11.2%	-14.4%	-1.8%	-1.7%	-1.9%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,847	8,577	9,270	-23.1%	-20.6%	-25.3%	-1.6%	-2.5%	-0.8%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	31,007	14,883	16,124	-21.3%	-19.4%	-23.0%	-3.7%	-4.5%	-2.9%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,653	5,080	5,573	-30.0%	-28.5%	-31.3%	-1.6%	-2.7%	-0.6%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	13,978	6,736	7,242	-24.5%	-22.6%	-26.1%	-2.1%	-2.7%	-1.5%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,355	4,146	4,209	-22.0%	-19.6%	-24.2%	-2.9%	-2.3%	-3.5%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,944	1,471	1,473	-23.3%	-21.2%	-25.3%	-2.8%	-2.6%	-3.1%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,382	1,195	1,187	-22.3%	-20.2%	-24.3%	-3.3%	-3.8%	-2.7%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,823	1,818	2,005	-17.0%	-16.8%	-17.1%	-0.9%	-0.1%	-1.6%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,661	6,901	7,760	-17.5%	-16.4%	-18.5%	-1.9%	-1.6%	-2.2%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	220,032	106,046	113,986	-19.4%	-17.7%	-20.9%	-2.5%	-2.9%	-2.1%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	970,103	467,696	502,407	-7.9%	-7.3%	-8.5%	-0.9%	-0.8%	-1.1%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,190,135	573,742	616,393	-10.3%	-9.4%	-11.1%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

注1. 震災以後の増減率＝平成23年3月から令和4年3月まで（震災以降の132ヶ月）の増減率

注2. 直近3ヶ年の増減率＝令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）、令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）及び令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 震災前の増減率＝平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口（10月1日現在）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

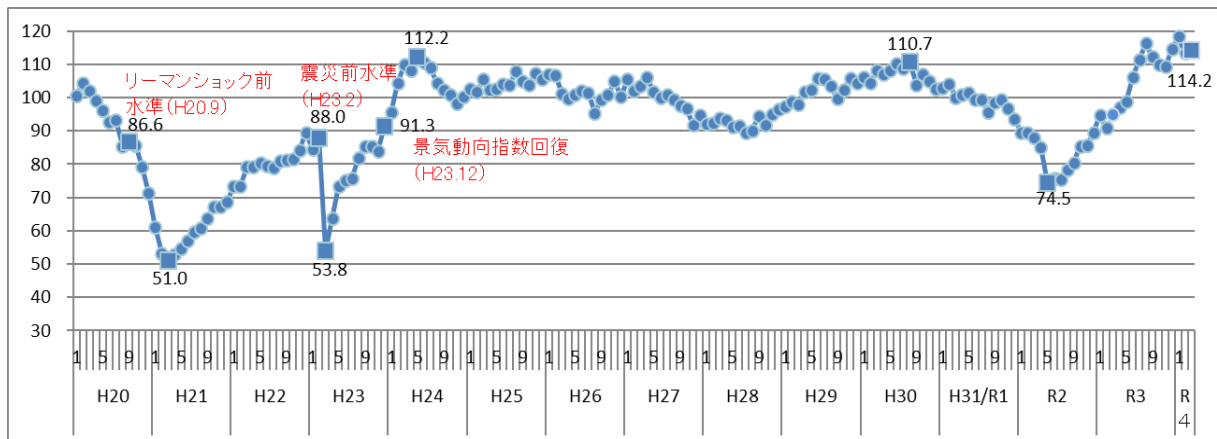
2 経済の状況

岩手県景気動向指数〔ふるさと振興部調査統計課公表資料〕

- 震災のあった平成23年3月は景気動向指数（C I 一致指数、平成27年=100）が53.8まで落ち込んだものの、その後は生産施設やサプライチェーンの回復等により県内陸部の生産活動が再開したことを受け、同年5月までに急激なV字回復を果たしました。同年12月には景気の基調判断が「上方への局面変化」（景気拡張局面に入った可能性が高い）を示し、景気動向指数も91.3と震災前水準（平成23年2月：87.7）を上回りました。
- 直近の動きを見ると、令和2年1月以降は景気動向指数が大きく落ち込み、令和2年5月には74.5となりましたが、その後は回復傾向が続き、令和3年1月から10月まで景気の基調判断が「改善」（景気拡張の可能性が高い）を示しました。
- 令和3年11月からは景気の基調判断が「足踏み」を示しており、令和4年3月の景気動向指数は114.2となりました。

景気動向指数（C I 一致指数）の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H20	100.7	104.5	101.9	99.1	96.1	92.8	93.2	85.4	86.6	85.7	79.2	71.3
H21	61.0	53.3	51.0	53.0	54.6	57.1	59.7	60.9	63.7	67.3	67.3	68.8
H22	73.4	73.4	79.2	79.3	80.4	79.5	79.0	81.1	81.3	81.6	84.1	89.5
H23	84.4	88.0	53.8	63.7	73.5	75.0	75.6	81.8	85.3	85.4	84.0	91.3
H24	95.6	104.3	109.8	108.3	112.2	110.6	109.0	104.5	102.2	100.9	98.3	100.3
H25	102.5	101.8	105.4	102.2	102.5	104.0	103.9	107.9	105.0	103.9	107.2	105.4
H26	106.9	106.7	101.3	99.6	100.9	102.1	101.5	95.4	99.5	100.8	104.9	100.4
H27	105.5	102.1	103.4	106.0	101.7	100.0	101.0	99.4	97.6	96.8	91.8	94.8
H28	92.1	92.4	93.8	93.2	91.3	91.4	89.5	90.1	94.4	91.7	95.0	96.5
H29	97.3	98.8	97.8	101.8	102.3	105.8	105.5	103.5	99.7	102.3	105.8	104.4
H30	106.0	104.5	108.2	106.9	108.2	110.3	108.9	110.7	103.7	107.0	105.1	102.5
H31/R1	102.9	104.1	100.1	100.8	101.5	99.4	99.4	95.5	98.6	99.4	96.9	93.7
R2	89.4	89.6	88.1	85.0	74.5	75.6	75.4	78.4	80.5	85.4	85.6	89.4
R3	94.8	90.9	94.8	97.2	98.8	106.1	111.3	116.3	112.3	110.0	109.2	114.5
R4	118.3	113.4	114.2									



出典：岩手県景気動向指数 令和4年3月分（岩手県ふるさと振興部調査統計課）

3 被害の状況

人的被害・建物被害状況一覧〔復興防災部防災課公表資料〕

<令和4年3月31日現在>

○平成23年3月11日（本震・津波）及び4月7日（余震）に係る被害状況

	死者数(人)			行方不明者数(人)		負傷者数(人)	家屋倒壊数(棟)
	直接死	関連死	計		うち、死亡届の 受理件数(件)		
陸前高田市	1,557	49	1,606	202	200	不明	4,047
大船渡市	340	83	423	79	76	不明	3,938
釜石市	888	106	994	152	152	不明	3,656
大槌町	804	52	856	416	414	不明	4,167
山田町	604	83	687	144	143	不明	3,167
宮古市	420	55	475	94	94	33	4,005
岩泉町	7	3	10	0	0	0	200
田野畑村	14	3	17	15	15	8	270
普代村	0	0	0	1	1	4	0
野田村	38	1	39	0	0	19	479
久慈市	2	1	3	2	2	10	278
洋野町	0	0	0	0	0	0	26
沿岸小計	4,674	436	5,110	1,105	1,097	74	24,233
内陸小計	0	34	34	5	4	136	1,846
計	4,674	470	5,144	1,110	1,101	210	26,079

※死者数のうち、直接死は岩手県警調べ、関連死は岩手県復興防災部復興くらし再建課調べ
 ※家屋倒壊数は、全壊及び半壊数を計上

最新の状況については、県公式ホームページで公表しています。
 (いわて防災情報ポータル: <https://iwate.secure.force.com/>)

4 国内外からの支援の状況

これまでいただいた支援の状況

義援金 545億円 (令和4年3月末時点)	被災された方々の生活再建のために活用しています。
寄附金 198億円 (令和4年3月末時点)	被災者の生活支援や住宅再建支援、雇用確保や産業の復興に活用しています。
いわての学び希望基金 105億円 (令和4年3月末時点)	教育の充実のための奨学金、教科書や制服の購入費、修学旅行や部活動への参加費など、被災地の子どもたちの「暮らし」と「学び」のために活用しています。 ※いわての学び希望基金には、ふるさと納税の一部が含まれています。
ふるさと岩手応援寄付 (ふるさと納税) 15億円 (令和4年3月末時点)	三陸沿岸振興、観光客受入れ等基盤整備や国際リニアコライダーの実現など、岩手の施策を実現するための資金として活用しています。
活動ボランティア受入人数 延べ570,032人 (令和4年3月末時点)	発災直後の避難所支援や被災家屋の片付け、仮設住宅への移行後の被災者一人ひとりに寄り添う生活支援活動など、被災地のニーズの変化に合わせたボランティア活動が行われています。

※ この掲載情報は、県で集めた情報のみを掲載したものです（震災直後は混乱の中にあり、全体を集約した情報ではなく、この他にも、独自に被災地に物資を届けられた方、千羽鶴や応援メッセージなど、数え切れないたくさんのご支援いただいています。）。

5 いわて復興インデックス

- いわて復興インデックスは、沿岸被災12市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、代表的な統計データを取りまとめたものであり、以下のデータは、令和4年5月公表のデータです。

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	220,032	人	-19.4%	平成23年3月比増減率	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	-24,622	人	-1,101	R4.1~3合計	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	5,044	人	-3.3%	前年同月比増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	9	件	+28.6%	前年同期間比増減率	東京商工リサーチ、同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	11,161	百万円	-1.8%	前年同月比増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	116.3	—	-0.3%	前年同月比増減率	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	200,695	百万円	-40.6%	前年同期間比増減率	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	83	戸	+38.3%	前年同期間比増減率	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,100	世帯	-21.0%	平成23年3月比増減率	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,651	人	123.4%	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）
その他	NPO法人数（沿岸）	123	団体	+123.6%	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」

注1：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

6 これまでの復興の歩み

2011.3.11 (平成23年)	東日本大震災津波発生、岩手県災害対策本部設置
13	県内の避難者数が最多の5万4,429人に（在宅含む）
15	航路等の啓開により、県内港湾で初めて釜石港で荷役確保
16	釜石港に救援物資を積んだ第1船入港 三陸鉄道北リアス線・陸中野田～久慈間の運行再開（以後、4月1日までに他2区間において運行再開）
19	応急仮設住宅の建設を開始（陸前高田市・釜石市）
4.9	県内初となる応急仮設住宅への入居開始（陸前高田市）
11	「がんばろう！岩手宣言」発表 「岩手県東日本大震災津波復興委員会」設置
29	東北新幹線が全線復旧
5.6	天皇皇后両陛下が被災地をご訪問（釜石市・宮古市）
25	秋篠宮同妃両殿下が被災地をご訪問 （～26日、大槌町・山田町）
6.2	宮古市に「子どものこころのケアセンター」を設置
6	常陸宮妃殿下が避難所をご訪問（雫石町）
20	「東日本大震災復興基本法」成立
29	平泉の文化遺産が世界遺産に登録
7.3	「東北復興平泉宣言」発表
13	県内で初めて宮古港のコンテナ貨物取扱い再開
15	三陸鉄道が2014年4月までに全線運行再開の方針を決定
26	自衛隊が本県での支援活動任務を終了、県庁前で感謝式開催
8.5	皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問（大船渡市）
11	県内全ての応急仮設住宅が完成 県が「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定
9.16	高円宮妃殿下が被災地をご訪問 （～17日、住田町・陸前高田市・盛岡市）
28	東京都が岩手県内のがれき受け入れを発表、初の広域処理へ
10.3	岩手県産業復興相談センター開所
7	県内すべての避難所を閉鎖
11.20	復興道路が着工（三陸沿岸道路（尾肝要道路））（田野畑村）

2011. 12. 7	「東日本大震災復興特別区域法」成立
26	県が復興特区プロジェクトチームを設置
2012. 2. 10 (平成24年)	国が復興庁を設置し、盛岡市に岩手復興局、宮古市と釜石市に支所を設置
15	岩手医科大学内に「岩手県こころのケアセンター」を開設
26	釜石港湾口防波堤の復旧工事に着工(釜石市)
3. 8	県内初の防潮堤復旧工事に着工(宮古市金浜海岸)
11	東日本大震災津波から1年、各地で追悼式などが挙行される
28	沿岸4箇所に「地域こころのケアセンター」を設置
4. 1	「いわてDC(デスティネーションキャンペーン)」を開催 (～6月30日)
5. 26	東北六魂祭が盛岡で開催され、2日間で24万人を超える人出を記録
6. 11	県が「復旧・復興ロードマップ(総括工程表)」を発表
14	県内で初めて災害公営住宅の建設に着手(釜石市平田地区)
9. 12	陸前高田市「奇跡の一本松」を保存のため伐採
10. 10	県内で初めて、高台移転のための用地造成工事に着工(田野畑村)
11. 25	大震災津波後、県内で初めてとなる復興道路の供用開始 (東北横断自動車道釜石秋田線(宮守～東和))(遠野市、花巻市)
12. 10	県内で初めて災害公営住宅への入居開始(大船渡市盛中央団地)
13	大槌町の蓬莱島の灯台が再点灯
19	秋篠宮同妃両殿下が被災地をご訪問 (～20日、陸前高田市・大船渡市・遠野市・盛岡市)
2013. 1. 26 (平成25年)	大阪府において「いわて三陸復興フォーラム」を開催
2. 1	県内すべての応急仮設住宅団地500メートル以内にバス停の設置を完了
6	東京都において「東北連携復興フォーラム」を開催
9	宮古市において「復興のかけ橋フォーラム」を開催
3. 2	JR大船渡線気仙沼～盛間でBRTによる運行開始
10	復興道路「宮古盛岡横断道路(築川道路)」供用開始(盛岡市)
25	県内で初めてとなる移転先宅地の造成工事が完了(宮古市追切・浦の沢地区)
4. 1	久慈市を舞台としたNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」放映開始
3	三陸鉄道南リアス線盛～吉浜間の運行再開
5. 8	矢巾町に「いわてこどもケアセンター」を設置

2013. 5. 24	「三陸復興国立公園」創設
7. 3	「奇跡の一本松」保存事業完成式開催
4	天皇皇后両陛下が被災地をご訪問（～5日、遠野市・住田町・大船渡市・陸前高田市）
24	2016年国体の岩手開催が正式決定
8. 5	常陸宮同妃両殿下が被災地をご訪問（～6日、岩泉町・田野畑村・野田村・久慈市）
23	「ILC立地評価会議」が国際リニアコライダー（ILC）の国内建設候補地を北上山地に決定
26	米国ニューヨーク市で「トモダチでありがとう」震災復興報告会を開催
9. 24	県沿岸部を中心とした「三陸ジオパーク」が日本ジオパークに認定
10. 13	復興道路「三陸沿岸道路（普代道路）」供用開始（普代村）
11. 1	皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問（～2日、釜石市）
2	大船渡市において「いわて三陸復興フォーラム」を開催
12. 19	愛知県において「いわて三陸復興フォーラム in 名古屋」を開催
2014. 2. 6 （平成26年）	シンポジウム「いわての復興を自治の進化に」を開催（～7日）
13	東京都において「東北4県・東日本大震災復興フォーラム」を開催
3. 2	復興道路「三陸沿岸道路（尾肝要道路）」供用開始（田野畑村）
23	復興道路「三陸沿岸道路（高田道路）」全線供用開始（陸前高田市） 陸前高田市で土砂搬出用のベルトコンベア「希望のかけ橋」稼働開始
31	本県の災害廃棄物処理が終了 県が「岩手県東日本大震災津波復興実施計画（第2期）」を策定
4. 1	「岩手県東日本大震災津波復興委員会」に「女性参画推進専門委員会」を設置
5	三陸鉄道南リアス線 吉浜～釜石間の運行再開により、全線において運行再開
〃	山田町立船越小学校、被災校舎から移転・新築した新校舎での授業開始、被災3県で初
6	三陸鉄道北リアス線 小本～田野畑間の運行再開により、全線において運行再開
12	釜石線花巻～釜石駅間でSL銀河が営業運転を開始
23	大船渡市魚市場の完成式典開催
〃	用地取得迅速化のための「東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律」成立
5. 29	リアスハーバー宮古の復旧工事完了・供用再開
6. 23	県栽培漁業協会が震災後初のアワビ種苗を出荷
26	国・県・陸前高田市による「高田松原津波復興祈念公園基本構想」策定

2014. 8. 24	復興道路「宮古盛岡横断道路（平津戸松草道路・区界道路）」の着工により県内の復興道路がすべて着工
30	仏国パリ市で「東北復興祭“環<WA>” in PARIS」開催（～31日）
11. 7	仏国パリ市で「つながりに感謝」震災復興報告会を開催
12. 18	釜石警察署平田駐在所が開所、警察施設としては県内初の災害復旧後の開所
2015. 1. 8 (平成27年)	兵庫県において「いわて三陸復興フォーラム in神戸」を開催
15	盛岡市・大船渡市において「いわて三陸復興フォーラム」、シンポジウム「いわての復興を自治の進化に」を開催（～16日）
28	宮古市立田老第三小学校校庭の応急仮設住宅を解体、学校校庭からの完全撤去は県内初
2. 12	東京都において「東北4県・東日本大震災復興フォーラム」を開催
3. 2	「ラグビーワールドカップ2019」の開催都市に「岩手県・釜石市」が決定
14	「第3回国連防災世界会議」が仙台市をメイン会場に開催される岩手県は「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信（～18日）
〃	「3.11東日本大震災遠野市後方支援資料館」が開所（遠野市）
19	県立高田高等学校新校舎が完成（陸前高田市）
31	県内牧草地の除染作業が完了
4. 26	再建された小袖海女センターがオープン（久慈市）
5. 30	第1回いわて復興未来塾を開催（盛岡市）
7. 8	釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
12	県内で初めて、仮設商店街が本設として移転オープン（大船渡市）
11. 10	台湾台北市で「つながりに感謝」震災復興報告会を開催
22	高台移転地の造成工事がほぼ完了した田老地区で「田老まちびらき記念式」を開催（宮古市）
29	復興道路「三陸沿岸道路（吉浜道路）」供用開始（大船渡市）
12. 5	復興道路「東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守）」供用開始（遠野市）
18	静岡県において「いわて三陸復興フォーラム in静岡」を開催
23	「小本津波防災センター」が完成し岩泉小本駅と一体化
2016. 1. 22 (平成28年)	盛岡市・大槌町において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～23日）
27	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体冬季大会」を開催（～31日、2月20日～23日）
3. 7	川崎近海汽船株式会社が宮古・室蘭フェリーの2018年6月からの運航開始を発表
12	復興道路「宮古盛岡横断道路（都南川目道路（川目～田の沢）」供用開始（盛岡市）

2016.3.13	大船渡駅周辺地区で「第1期まちびらき」を開催
4.11	新「がんばろう！岩手」宣言発表
17	大槌町の浪板海岸に「浪板海岸ヴィレッジ」がオープン
23	久慈地下水族科学館「もぐらんぴあ」が営業再開
〃	「田老野球場（愛称：キット、サクラサク野球場）」の復旧祭を開催
27	県立大槌病院が再建、新築落成式を開催
5.20	いわて内陸避難者支援センターを開所
6.20	皇太子同妃両殿下が被災地をご訪問（～21日、岩泉町・宮古市）
8.19	県立山田病院が再建、新築落成式を開催
30	平成28年台風第10号により甚大な被害が発生
9.26	被災した小・中5校を統合、県内初の義務教育学校大槌町立大槌学園の新校舎での授業開始
28	天皇皇后両陛下が被災地をご訪問（～10月2日、花巻市・釜石市・大槌町・山田町・北上市・盛岡市）
10.1	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体本大会」を開催（～11日）、開会式に天皇皇后両陛下ご臨席
3	三笠宮家 彬子女王殿下が被災地をご訪問（～5日、釜石市・大槌町・奥州市・花巻市）
5	常陸宮妃殿下が被災地をご訪問（～7日、奥州市・花巻市・北上市・陸前高田市）
5	高円宮妃殿下が被災地をご訪問（～7日、滝沢市・盛岡市・奥州市・釜石市）
5	三笠宮家 寛仁親王妃殿下が被災地をご訪問（～7日、大船渡市・釜石市・花巻市・奥州市）
7	秋篠宮家 眞子内親王妃殿下が被災地をご訪問（～9日、盛岡市・紫波町・宮古市・岩泉町・田野畑村）
8	三笠宮家 瑠子女王殿下が被災地をご訪問（～10日、洋野町・野田村・普代村・久慈市・八幡平市・滝沢市・盛岡市・二戸市）
9	秋篠宮同妃両殿下が被災地をご訪問（～11日、久慈市・岩手町・雫石町・矢巾町・盛岡市・北上市）
11	秋篠宮同妃両殿下が「希望郷いわて国体本大会」閉会式ご臨席
21	皇太子殿下が被災地をご訪問（～23日、盛岡市・花巻市・北上市・奥州市・一関市・平泉町）
22	第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」を開催（～24日）、開会式に皇太子殿下ご臨席
23	高円宮妃殿下及び高円宮家 絢子女王殿下が被災地をご訪問（～24日、盛岡市・花巻市・金ヶ崎町、北上市）
24	高円宮妃殿下及び高円宮家 絢子女王殿下が「希望郷いわて大会」閉会式ご臨席
11.10	山田町で共同店舗「オール」オープン
12.3	長野県において「いわて三陸復興フォーラムin長野」を開催

2017. 1. 20 (平成29年)	盛岡市・釜石市において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～21日）
3. 3	「東北4県・東日本大震災復興フォーラムin東京」及び「東京から元気を届けよう！復興応援隊2017」を開催
5	「高田松原津波復興祈念公園」着工
30	県が「岩手県東日本大震災津波復興実施計画（第3期）」を策定
〃	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を公開
4. 21	「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」設立
23	宮古市魚市場の増築棟が完成
27	陸前高田市に商業・図書館複合施設「アバッセたかた」オープン
〃	「釜石鶴住居復興スタジアム（仮称）」が着工
29	大船渡市に商業施設「おおふなと夢商店街」「キャッセン・モール&パティオ」「キャッセン・フードヴィレッジ」がオープン
6. 19	沿岸広域振興局が北海道胆振総合振興局と連携推進協定を締結
26	国保広田診療所が完成、診療をスタート
7. 12	宮古市で宮古運動公園の再建が完了
20	「アバッセたかた」に併設した陸前高田市立図書館が開館
27	全国知事会議が本県で開催、岩手宣言を採択（～28日）
31	「水門・陸こう自動閉鎖システム」運用開始
9. 5	大船渡市において防災集団移転促進事業・住宅団地整備の工事が完了
23	大阪府から無償譲渡されたガントリークレーンが供用開始（釜石市）
11. 2	ラグビーワールドカップ2019（岩手・釜石開催）の試合日程が発表
19	震災以降に事業化された区間では初となる復興道路「三陸沿岸道路（山田宮古道路）」供用開始（宮古市・山田町）
12. 8	「釜石市民ホール（TETTO）」がオープン
9	東京都において「いわて三陸復興フォーラムin東京」開催
18	宮古警察署新庁舎が完成
25	三陸鉄道がJR山田線移管後の新路線名を「リアス線」とすることを決定
2018. 1. 26 (平成30年)	盛岡市・大船渡市・陸前高田市において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～27日）
2. 16	県立高田病院が再建、新築落成式を開催
3. 9	県内で初となる内陸避難者向け災害公営住宅「県営備後第1アパート8号棟」が完成
21	復興道路「三陸沿岸道路（田老真崎海岸～岩泉龍泉洞）」供用開始（宮古市・岩泉町）

2018. 3. 23	「三陸防災復興プロジェクト2019」実行委員会設立
26	県が高田松原津波復興祈念公園内に整備を進めている震災津波伝承施設の名称を「東日本大震災津波伝承館」とすることを発表
30	釜石港湾口防波堤の復旧工事が完了
4. 7	宮古市に「道の駅たろう」がグランドオープン
28	大船渡駅周辺地区で「第3期まちびらき」を開催
6. 2	「東北絆まつり2018盛岡」開催（～3日）
10	大槌町文化交流センター「おしゃっち」開館
22	岩手県初のフェリー航路「宮古・室蘭フェリー」宮古港から出航
7. 17	「国際防災・危機管理研究 岩手会議」の一般向け公開プログラムとして「平成30年度第1回いわて復興未来塾」を開催
28	復興道路「三陸沿岸道路（唐桑高田道路（陸前高田長部～陸前高田））供用開始（陸前高田市）
8. 11	復興道路「三陸沿岸道路（吉浜釜石道路（吉浜～釜石南））」供用開始（大船渡市・釜石市）
18	釜石市で「三陸防災復興プロジェクト2019」イベント開催
19	釜石鶴住居復興スタジアムが完成、オープニングイベントを開催
10. 1	宮古市中心地市街地拠点「イーストピアみやこ」供用開始
11. 17	埼玉県において「いわて三陸復興フォーラムin埼玉」開催
12. 14	陸前高田市立気仙小学校が再建、翌月落成式を開催 県内の被災公立学校86校の学校施設が全て再建
16	盛岡市、宮古市で「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～17日）
2019. 1. 12 (平成31年)	復興道路「三陸沿岸道路（釜石山田道路（大槌～山田南））」供用開始（大槌町・山田町）
2. 10	東京都において「復興応援・復興フォーラム2019in東京」を開催
3. 3	復興道路「東北横断自動車道釜石秋田線（遠野道路（遠野住田～遠野））」供用開始（遠野市）
9	復興道路「三陸沿岸道路（吉浜釜石道路・釜石山田道路（釜石南～釜石両石））」、 「東北横断自動車道釜石秋田線（釜石道路（釜石～釜石仙人峠））」供用開始（釜石市） 東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通
21	復興道路「三陸沿岸道路（唐桑高田道路（唐桑小原木～陸前高田長部））」供用開始（宮城県気仙沼市・陸前高田市）
23	三陸鉄道「リアス線」全面開通
30	復興道路「宮古盛岡横断道路（宮古西道路（宮古中央～宮古根市））」供用開始（宮古市）
4. 13	釜石魚河岸にぎわい館「魚河岸テラス」開業
6. 1 (令和元年)	「三陸防災復興プロジェクト2019」開幕（～8月7日）

2019. 6. 9	「みちのく潮風トレイル」全線開通
22	復興道路「三陸沿岸道路（釜石山田道路（釜石北～大槌）」）供用開始（釜石市・大槌町）
30	山田町で「山田町復興祈念まちびらき」開催
7. 16	釜石警察署新庁舎完成 県内全ての被災警察施設の整備完了
8. 26	三陸鉄道が利用者5,000万人突破
9. 11	釜石市に商業施設「うのポート」がオープン
21	高円宮妃殿下が被災地をご訪問（～22日、陸前高田市）
22	「東日本大震災津波伝承館（愛称：「いわてTSUNAMI（つなみ）メモリアル」）が開館 高円宮妃殿下がオープン式典にご臨席
24	秋篠宮皇嗣同妃両殿下が被災地をご訪問（～25日、釜石市・遠野市・大船渡市）
25	ラグビーワールドカップ2019日本大会 フィジー対ウルグアイ戦が釜石鶴住居復興スタジアムで開催 秋篠宮皇嗣同妃両殿下がフィジー対ウルグアイ戦をご観戦
29	大槌町「吉里吉里学園中学部」校庭の引き渡し式 校庭に整備された全ての応急仮設住宅が解消
10. 12	令和元年台風第19号（令和元年東日本台風）により甚大な被害が発生
11. 5	大槌町赤浜①団地災害公営住宅が完成 県沿岸部の災害公営住宅全5,550戸の整備完了
12. 7	神奈川県において「いわて三陸復興フォーラムin神奈川」開催
8	復興道路「宮古盛岡横断道路（都南川目道路（田ノ沢～手代森）」） 供用開始（盛岡市）
25	「三陸ジオパーク」が日本ジオパークとして再認定
2020. 1. 26 (令和2年)	盛岡市・釜石市において「いわて三陸復興フォーラム」を開催（～27日）
2. 16	「復興応援・復興フォーラム2020in東京」を開催
3. 1	復興道路「三陸沿岸道路（久慈北道路（久慈北～侍浜）」）供用開始（久慈市）
20	令和元年台風第19号により一部不通となっていた三陸鉄道リアス線が約5ヶ月ぶりに全線運行再開
22	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火「復興の火」 岩手県での展示（～23日）
28	復興道路「宮古盛岡横断道路（下川井工区）」供用開始（宮古市）
5. 18	三陸鉄道リアス線「新田老駅」開業（宮古市）
7. 12	復興道路「三陸沿岸道路（宮古中央～田老真崎海岸）」、 「宮古盛岡横断道路（宮古港～宮古中央）」供用開始（宮古市）
8. 1	大船渡港野々田地区緑地公園（愛称：サン・アンドレス公園）が オープン（大船渡市）

2020. 8. 19	釜石市の根浜海岸の砂浜再生工事が完成
23	令和2年度第1回いわて復興未来塾開催（大槌町・山田町）
10. 9	いわて・かまいしらグビーメモリアルイベント開催（～10日）
26	「三陸国際ガストロノミー会議2020」が開催（～27日）（大船渡市）
12. 5	復興道路「宮古盛岡横断道路（区界～築川）」供用開始（宮古市・盛岡市）
7	災害公営住宅県営南青山アパートが完成（盛岡市） 本県における災害公営住宅全5,833戸が整備完了
12	復興道路「三陸沿岸道路（洋野種市～階上）」供用開始（洋野町・青森県三戸郡階上町）
13	「いわて三陸復興フォーラム」を完全リモート配信で開催（久慈市・宮古市・釜石市・陸前高田市・東京都）
〃	復興支援道路「一般国道340号押角峠工区」供用開始（宮古市・岩泉町）
17	陸前高田市に「陸前高田発酵パークCAMOCY」がオープン
19	復興道路「三陸沿岸道路（田野畑北～普代）」供用開始（田野畑村・普代村）
31	陸前高田市で実施していた土地区画整理事業による宅地の造成工事が完了 本県における宅地造成全7,472区画が整備完了
2021. 1. 23 （令和3年）	まちづくり連携道路「主要地方道重茂半島線」完工（宮古市・山田町）
31	令和2年度第2回いわて復興未来塾開催（～2月1日）（盛岡市）
2. 19	「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を公布、施行
3. 4	天皇皇后両陛下がオンラインで復興状況をご視察（盛岡市・陸前高田市・釜石市）
11	三陸鉄道「3.11を語り継ぐ感謝のリレー列車」運行
12	東京2020オリンピック聖火の巡回展示（～16日） （軽米町・九戸村・葛巻町・西和賀町・住田町）
20	復興道路「三陸沿岸道路（侍浜～洋野種市）」供用開始（久慈市・洋野町）
28	復興道路「宮古盛岡横断道路（宮古市墓目～腹帯）」、 「宮古盛岡横断道路（宮古市川井～箱石）」、 「宮古盛岡横断道路（宮古市平津戸・岩井～松草）」供用開始（宮古市） 宮古盛岡横断道路が全線開通
4. 1	「東北デスティネーションキャンペーン」開催（～9.30）
4. 22	田野畑村に「道の駅思惟の風」がグランドオープン
4. 27	「いわて被災者支援センター」を開所 （センター（釜石市）、サブセンター（盛岡市））
6. 16	東京2020オリンピック聖火リレー（～18日）（県内28市町村）
7. 4	令和3年度第1回いわて復興未来塾開催（宮古市）
7. 10	復興道路「三陸沿岸道路（田野畑道路（田野畑南～尾肝要）」供用開始（田野畑村）

8.12	東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの実施（～16日） （県内全市町村）
9.3	大槌町の浪板海岸の砂浜再生工事が完成
9.25	普代村に「道の駅青の国ふだい」がグランドオープン
11.6	「ぼうさいこくたい2021」開催（釜石市）（～7日）
11.14	「いわて・かまいしらグビーメモリアルイベント」開催
11.27	令和3年度第2回いわて復興未来塾開催（陸前高田市）
12.18	復興道路「三陸沿岸道路（野田久慈道路（普代～久慈）」供用開始（久慈市、野田村、普代村） 復興道路の全線開通
〃	「いわて復興の絆コンサート」開催
12.26	「高田松原津波復興祈念公園」全面供用開始
2022.2.5 （令和4年）	復興支援道路「一般国道281号（下川井工区）」供用開始 県北地域における東日本大震災津波関連の道路事業の全てが開通
3.19	「さんりく音楽祭2022」開催（宮古、釜石、陸前高田）（～21日）
3.30	復興支援道路「一般国道342号（白崖工区）」供用開始（一関市） 県内の復興支援道路の整備が完了